令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

佐　　渡　　市

目　　次

１　歳入歳出決算の概要 ---------- 1
２　各会計別決算の状況 ---------- 2
３　一般会計 ---------- 3
（１）歳入の状況 ---------- 3
○ 財源構成 ---------- 4
○ 市税の状況 ---------- 5
○ 目的税等の使途に関する調書 ---------- 6
（２）歳出の状況 ---------- 7
○ 目的別内訳 ---------- 7
○ 性質別内訳 ---------- 9
（３）決算額の推移 ---------- 11
（４）基金現在高 ---------- 12
（５）基金残高と市債残高の推移 ---------- 13
（６）款別主要な施策の成果 ---------- 14
２款　総務費 ---------- 14
３款　民生費 ---------- 35
４款　衛生費 ---------- 54
５款　労働費 ---------- 61
６款　農林水産業費 ---------- 62
７款　商工費 ---------- 67
８款　土木費 ---------- 77
９款　消防費 ---------- 87
10款　教育費 ---------- 88
11款　災害復旧費 ---------- 93
12款　公債費 ---------- 99
（７）原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和７年度分） ---------- 100
（８）原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和６年度からの繰越分） ----- 104
４　国民健康保険特別会計 ---------- 106
５　後期高齢者医療特別会計 ---------- 108
６　介護保険特別会計 ---------- 109
７　小水力発電特別会計 ---------- 119
８　すこやか両津特別会計 ---------- 120

１　歳入歳出決算の概要

○令和７年度決算の状況

一般会計決算　　（前年度決算）

歳入額	523億9,633万4千円	（525億9,918万6千円）
歳出額	504億195万6千円	（503億8,894万9千円）

特別会計決算（９会計合計）※前年度決算には令和6年度末で廃止した歌代の里特別会計が含まれている。

歳入額	161億6,213万円	（163億9,867万1千円）
歳出額	156億8,974万2千円	（158億6,613万1千円）

普通会計決算

歳入額	516億3,213万1千円	（513億2,328万円）
歳出額	496億3,775万3千円	（491億1,304万3千円）

○令和７年度一般会計決算の特色

１　決算の規模が歳入では前年度を下回り、歳出では前年度を上回りました。

歳入では、普通交付税、特別交付税ともに増額となり、地方交付税が増額となった一方で、脱炭素移行・再エネ推進交付金（繰越分）の減額による国庫支出金の減額や財政調整基金繰入金の減額による繰入金の減額により、前年度比2億285万2千円の減となりました。

歳出では、特別養護老人ホーム歌代の里の民間移行に伴う補助事業の終了により民生費が減額となった一方で、消防指令システム改修費の増額による消防費の増額や令和7年8月の豪雨により被災した道路・施設等の復旧事業により災害復旧費が増額となったため、前年度比1,300万7千円の増となりました。

２　実質収支が黒字となりました。

厳しい財政環境のもと歳出のより効率的な執行に努め、実質収支は12億9,091万8千円（2ページ参照　前年度14億9,088万6千円 ）の黒字となりました。なお、前年度実質収支との差額である単年度収支はマイナス1億9,996万8千円となりました。

３　地方債現在高が減少しました。

合併特例債（借換債）発行額の減や臨時財政対策債の発行の終了により、一般会計における地方債現在高は、469億269万5千円（99ページ参照）となり、前年度に比べ9億9,411万6千円減少しました。

４　基金現在高が減少しました。（定額運用基金を除く。）

財政調整基金や減債基金などの取崩しを行ったことから、基金の現在高は110億5,438万2千円（12ページ参照）となり、前年度に比べ3億1,303万1千円減少しました。

２　各会計別決算の状況

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源	差引残額
		金額	収入率	金額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	57,266,135,600	52,396,333,701	91.5	50,401,955,704	88.0	703,460,153	1,290,917,844
国民健康保険特別会計	5,711,936,000	5,603,280,778	98.1	5,491,497,442	96.1	0	111,783,336
後期高齢者医療特別会計	998,261,000	1,005,038,963	100.7	992,254,670	99.4	0	12,784,293
介護保険特別会計	8,810,756,000	8,852,629,280	100.5	8,521,176,873	96.7	0	331,452,407
小水力発電特別会計	36,000,000	31,465,168	87.4	31,465,168	87.4	0	0
すこやか両津特別会計	657,809,000	662,341,262	100.7	650,207,084	98.8	0	12,134,178
五十里財産区特別会計	206,000	946,002	459.2	123,998	60.2	0	822,004
二宮財産区特別会計	3,285,000	3,390,276	103.2	1,251,163	38.1	0	2,139,113
新畑野財産区特別会計	3,456,000	417,983	12.1	402,230	11.6	0	15,753
真野財産区特別会計	3,272,000	2,620,205	80.1	1,363,617	41.7	0	1,256,588
合計	73,491,116,600	68,558,463,618	93.3	66,091,697,949	89.9	703,460,153	1,763,305,516

3　一般会計

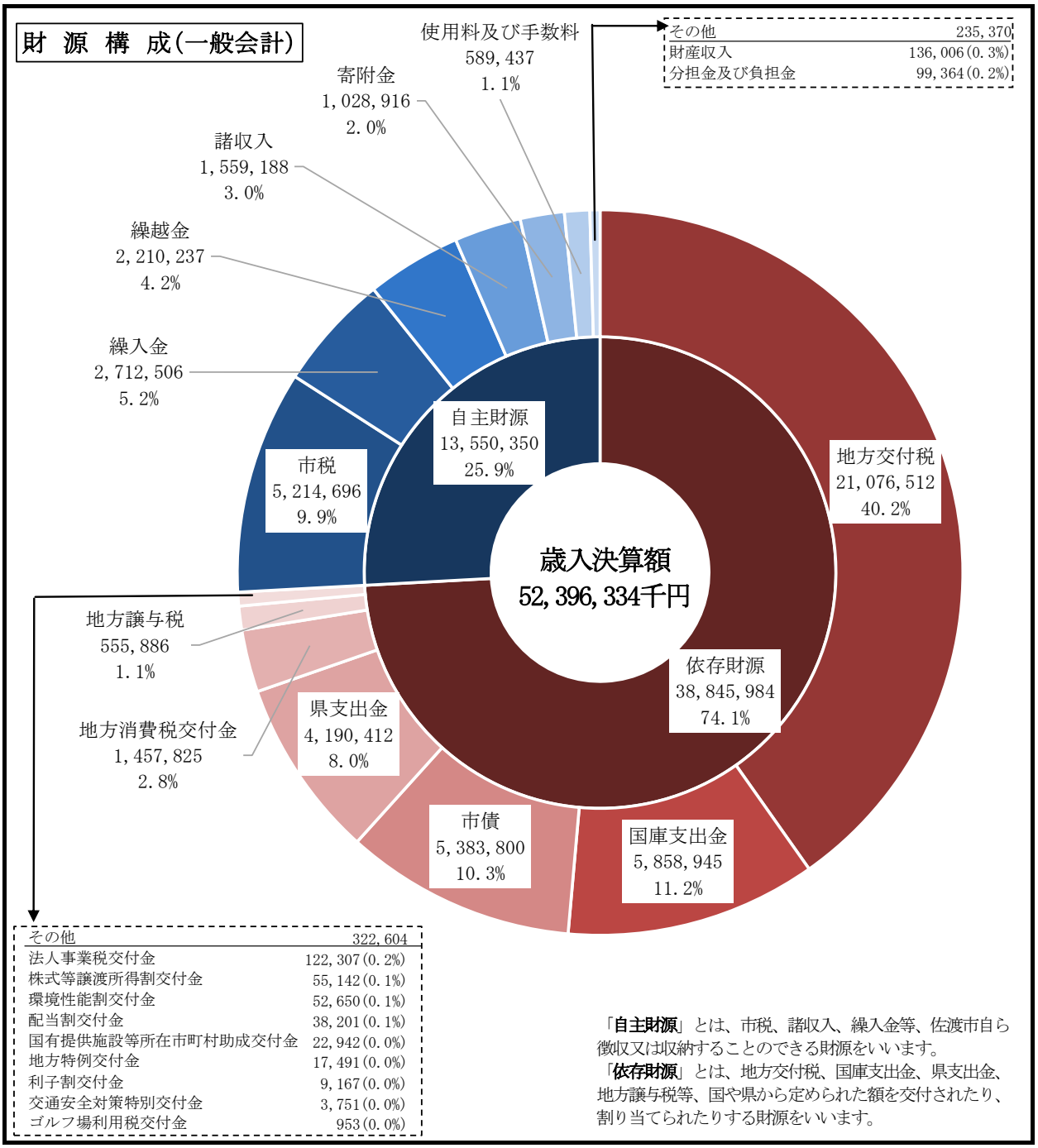
（１）　歳入の状況

（単位：千円、％）

項目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	5,214,696	9.9	4,960,180	9.4	254,516	5.1
2. 地方譲与税	555,886	1.1	548,874	1.0	7,012	1.3
3. 利子割交付金	9,167	0.0	1,727	0.0	7,440	430.8
4. 配当割交付金	38,201	0.1	37,522	0.1	679	1.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	55,142	0.1	46,466	0.1	8,676	18.7
6. 法人事業税交付金	122,307	0.2	123,556	0.2	△ 1,249	△ 1.0
7. 地方消費税交付金	1,457,825	2.8	1,349,947	2.6	107,878	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	953	0.0	1,186	0.0	△ 233	△ 19.6
9. 環境性能割交付金	52,650	0.1	57,401	0.1	△ 4,751	△ 8.3
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,942	0.0	23,051	0.0	△ 109	△ 0.5
11. 地方特例交付金	17,491	0.0	201,666	0.4	△ 184,175	△ 91.3
12. 地方交付税	21,076,512	40.2	20,742,227	39.4	334,285	1.6
13. 交通安全対策特別交付金	3,751	0.0	3,884	0.0	△ 133	△ 3.4
14. 分担金及び負担金	99,364	0.2	105,301	0.2	△ 5,937	△ 5.6
15. 使用料及び手数料	589,437	1.1	607,245	1.2	△ 17,808	△ 2.9
16. 国庫支出金	5,858,945	11.2	6,478,685	12.3	△ 619,740	△ 9.6
17. 県支出金	4,190,412	8.0	3,890,090	7.4	300,322	7.7
18. 財産収入	136,006	0.3	120,398	0.2	15,608	13.0
19. 寄附金	1,028,916	2.0	1,085,131	2.1	△ 56,215	△ 5.2
20. 繰入金	2,712,506	5.2	3,096,471	5.9	△ 383,965	△ 12.4
21. 繰越金	2,210,237	4.2	2,034,898	3.9	175,339	8.6
22. 諸収入	1,559,188	3.0	1,326,601	2.5	232,587	17.5
23. 市債	5,383,800	10.3	5,756,679	11.0	△ 372,879	△ 6.5
歳入合計	52,396,334	100.0	52,599,186	100.0	△ 202,852	△ 0.4

○ 財　源　構　成

（単位：千円、％）



◆地方交付税（前年度比　3億3,428万5千円の増）

普通交付税の算定において、経済対策や物価高対応等のための経費を含める措置がとられたことにより、交付税額が2億8,528万5千円の増額となったため、地方交付税は増となりました。

◆国庫支出金（前年度比　6億1,974万円の減）

国宝重要文化財等保存整備費補助金（現年及び繰越分）が2億5,680万9千円の増額となった一方で、脱炭素移行・再エネ推進交付金（現年及び繰越分）が8億3,525万2千円の減額となったことなどにより、国庫支出金は減となりました。

◆繰入金（前年度比　3億8,396万5千円の減）

トキ環境整備基金繰入金が7,669万2千円の増額となった一方で、財政調整基金繰入金が3億7,761万8千円の減額、地域振興基金繰入金が8,550万円の減額となったことなどにより、繰入金は減となりました。

◆市債（前年度比　3億7,287万9千円の減）

合併特例債（借換債）発行額の減や臨時財政対策債の発行の終了により、市債は減となりました。

○ 市 税 の 状 況

税目	令和７年度			令和６年度			比較	
	調定額（千円）	収入額（千円）	徴収率（%）	調定額（千円）	収入額（千円）	徴収率（%）	収入額	
							増減額（千円）	増減率（%）
１．市民税	2,177,030	2,137,359	98.2	1,925,821	1,893,819	98.3	243,540	12.9
個人	1,900,760	1,869,362	98.3	1,637,976	1,614,470	98.6	254,892	15.8
法人	276,270	267,997	97.0	287,845	279,349	97.0	△ 11,352	△ 4.1
２．固定資産税	2,831,707	2,398,955	84.7	2,807,481	2,388,396	85.1	10,559	0.4
固定資産税	2,818,282	2,385,530	84.6	2,793,754	2,374,669	85.0	10,861	0.5
国有資産等所在市町村交付金	13,425	13,425	100.0	13,727	13,727	100.0	△ 302	△ 2.2
３．軽自動車税	319,313	307,218	96.2	312,386	299,894	96.0	7,324	2.4
４．市たばこ税	344,362	344,362	100.0	354,298	354,298	100.0	△ 9,936	△ 2.8
５．入湯税	26,875	26,802	99.7	23,984	23,773	99.1	3,029	12.7
合計	5,699,287	5,214,696	91.5	5,423,970	4,960,180	91.4	254,516	5.1

○　目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てるため、入湯客に課税しています。

また、平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています（平成26年１月24日付け総務省通知）。森林環境譲与税は森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の使用促進等に要する経費に充てるものとされています（平成31年法律第3号　森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）。

１　入湯税

決算額26,802千円　　（単位：千円）

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	462,919	182,865	60,000	108,433	111,621	21,630
消防施設	169,390	41,645	102,700	8,365	16,680	2,419
環境衛生施設	1,024,461	8,697	0	73,965	941,799	2,753
合　　計	1,656,770	233,207	162,700	190,763	1,070,100	26,802

２　地方消費税交付金

決算額1,457,825千円のうち社会保障財源分808,868千円　　（単位：千円）

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,294,885	2,153,778	14,100	82,835	1,044,172	291,300
社会保険（国保・介護等）	1,707,135	252,411	0	1,453	1,453,271	405,430
保健衛生	537,426	3,744	800	14,510	518,372	112,138
合　　計	5,539,446	2,409,933	14,900	98,798	3,015,815	808,868

３　森林環境譲与税

決算額59,867千円　　（単位：千円）

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
林道・林専道の整備等	34,165	0	0	0	34,165	32,741
私有林整備	10,660	3,610	0	243	6,807	6,807
木造公共建築物の整備等	6,091	0	0	0	6,091	6,091
専門員の雇用	3,946	0	0	0	3,946	3,946
林業就業者の育成	2,448	0	0	0	2,448	2,448
その他	9,435	1,601	0	0	7,834	7,834
合　　計	66,745	5,211	0	243	61,291	59,867

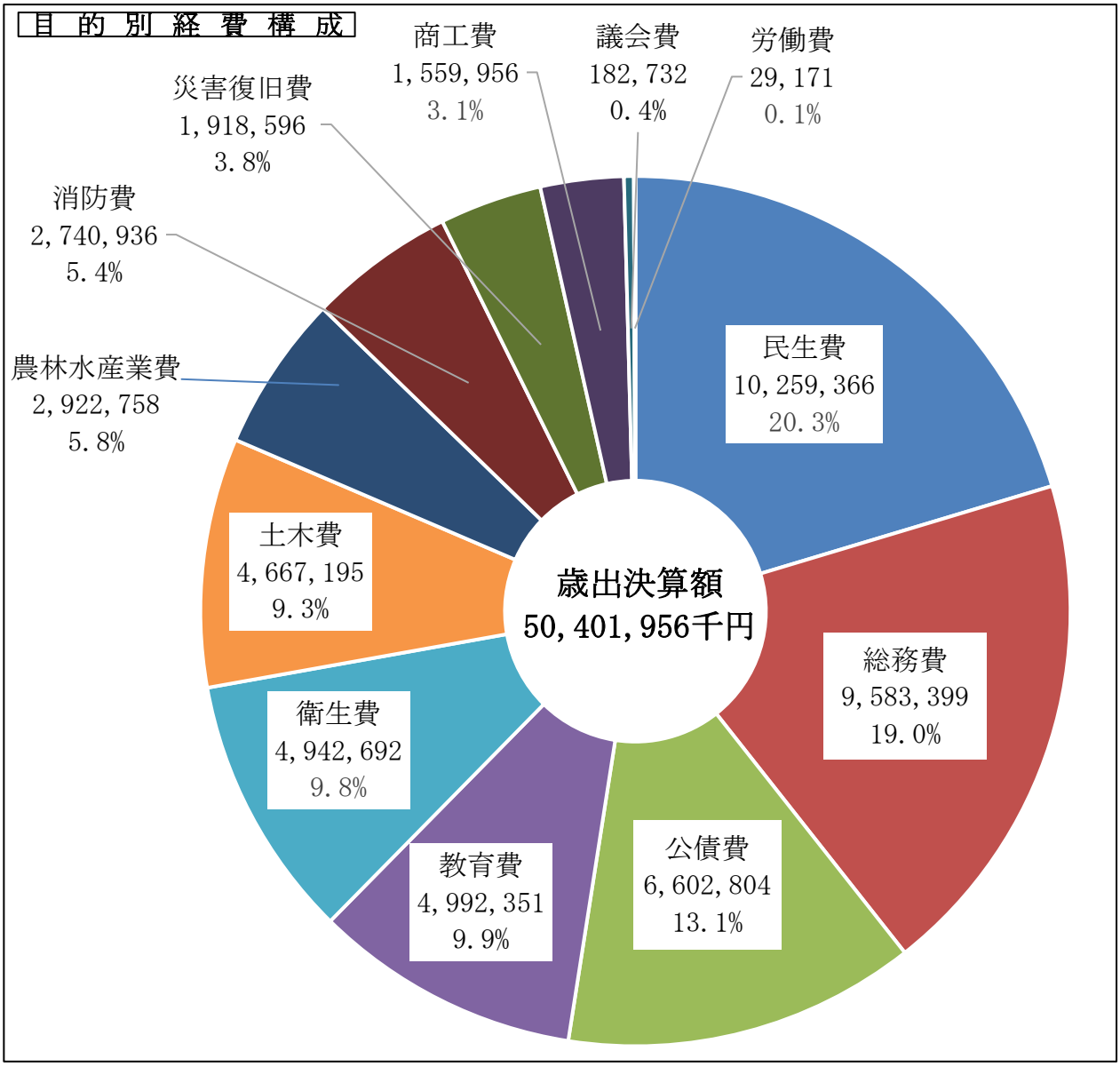
（２）　歳出の状況

○　目　的　別　内　訳

（単位：千円、％）

項　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.　議　　会　　費	182,732	0.4	177,744	0.4	4,988	2.8
2.　総　　務　　費	9,583,399	19.0	9,582,545	19.0	854	0.0
3.　民　　生　　費	10,259,366	20.3	11,141,221	22.1	△ 881,855	△ 7.9
4.　衛　　生　　費	4,942,692	9.8	4,607,053	9.1	335,639	7.3
5.　労　　働　　費	29,171	0.1	38,256	0.1	△ 9,085	△ 23.7
6.　農林水産業費	2,922,758	5.8	3,178,748	6.3	△ 255,990	△ 8.1
7.　商　　工　　費	1,559,956	3.1	1,566,590	3.1	△ 6,634	△ 0.4
8.　土　　木　　費	4,667,195	9.3	5,088,628	10.1	△ 421,433	△ 8.3
9.　消　　防　　費	2,740,936	5.4	1,996,464	4.0	744,472	37.3
10.　教　　育　　費	4,992,351	9.9	4,601,373	9.1	390,978	8.5
11.　災害復旧費	1,918,596	3.8	1,180,365	2.3	738,231	62.5
12.　公　　債　　費	6,602,804	13.1	6,879,962	13.7	△ 277,158	△ 4.0
13.　諸　支　出　金	0	0.0	350,000	0.7	△ 350,000	皆減
歳　出　合　計	50,401,956	100.0	50,388,949	100.0	13,007	0.0

（単位：千円、％）



◆民生費（前年度比　8億8, 185万5千円の減）
　特別養護老人ホーム歌代の里の民間移行に伴う補助事業の終了により老人福祉施設整備事業（現年及び繰越分）が7億356万9千円の減額、物価高騰支援給付金給付事業（令和６年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）（現年及び繰越分）が1億7, 362万2千円の減額となったことなどにより、民生費は減となりました。

◆土木費（前年度比　4億2, 143万3千円の減）
　道路橋りょう改良舗装事業（現年及び繰越分）が1億5, 617万7千円の減額、住宅整備費（現年及び繰越分）が1億5, 805万8千円の減額、社会資本整備総合交付金事業（改築系）（現年及び繰越分）が7, 202万6千円の減額となったことなどにより、土木費は減となりました。

◆消防費（前年度比　7億4, 447万2千円の増）
　消防指令システムの更新整備による改修費が6億6, 729万3千円の増額となったことなどにより、消防費は増となりました。

◆災害復旧費（前年度比　7億3, 823万1千円の増）
　令和7年8月の豪雨により被災した道路・施設等の復旧事業により、災害復旧費は増となりました。

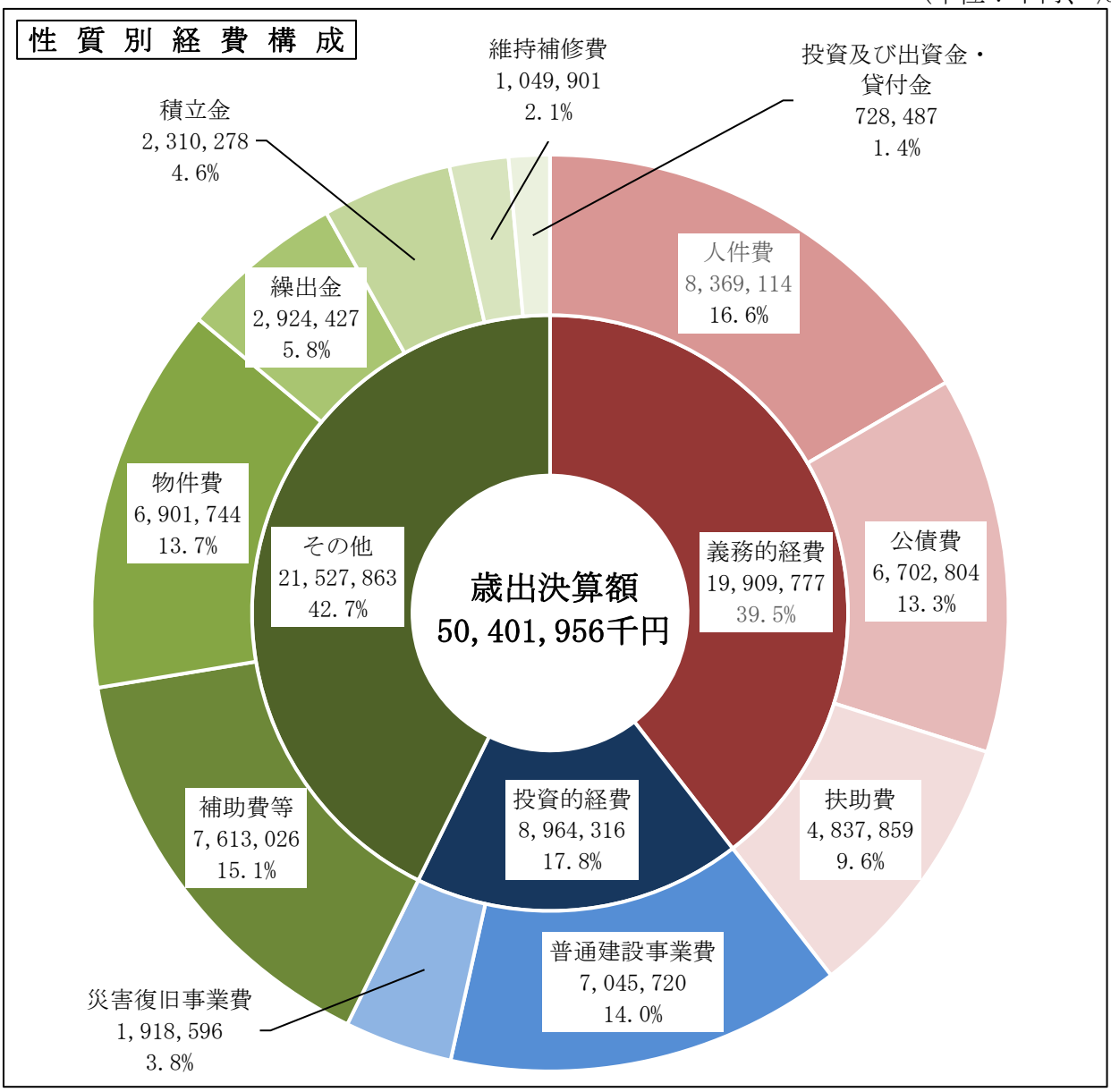
○ 性 質 別 内 訳

（単位：千円、％）

項目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	8,369,114	16.6	8,108,613	16.1	260,501	3.2
2. 物件費	6,901,744	13.7	6,758,402	13.4	143,342	2.1
3. 維持補修費	1,049,901	2.1	1,036,018	2.1	13,883	1.3
4. 扶助費	4,837,859	9.6	5,092,427	10.1	△ 254,568	△ 5.0
5. 補助費等	7,613,026	15.1	7,669,559	15.2	△ 56,533	△ 0.7
6. 公債費	6,702,804	13.3	7,029,962	14.0	△ 327,158	△ 4.7
7. 投資及び出資金・貸付金	728,487	1.4	1,304,192	2.6	△ 575,705	△ 44.1
8. 繰出金	2,924,427	5.8	2,968,184	5.9	△ 43,757	△ 1.5
9. 積立金	2,310,278	4.6	1,379,692	2.7	930,586	67.4
10. 普通建設事業費	7,045,720	14.0	7,816,929	15.5	△ 771,209	△ 9.9
11. 災害復旧事業費	1,918,596	3.8	1,224,971	2.4	693,625	56.6
歳出合計	50,401,956	100.0	50,388,949	100.0	13,007	0.0

※決算統計のルールに基づいて集計したものであり、決算書の数値とは異なる場合があります。

（単位：千円、％）



◆義務的経費…人件費、扶助費、公債費　（前年度比　3億2,122万5千円の減）
・歳出のうち、その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費。

地方債償還元金の減額により公債費が減額となったほか、定額減税補足給付金の減額や物価高騰支援給付金給付事業（令和６年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）の減額などにより扶助費が減額となったため、義務的経費は減となりました。

◆投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費　（前年度比　7,758万4千円の減）
・歳出のうち、公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費。

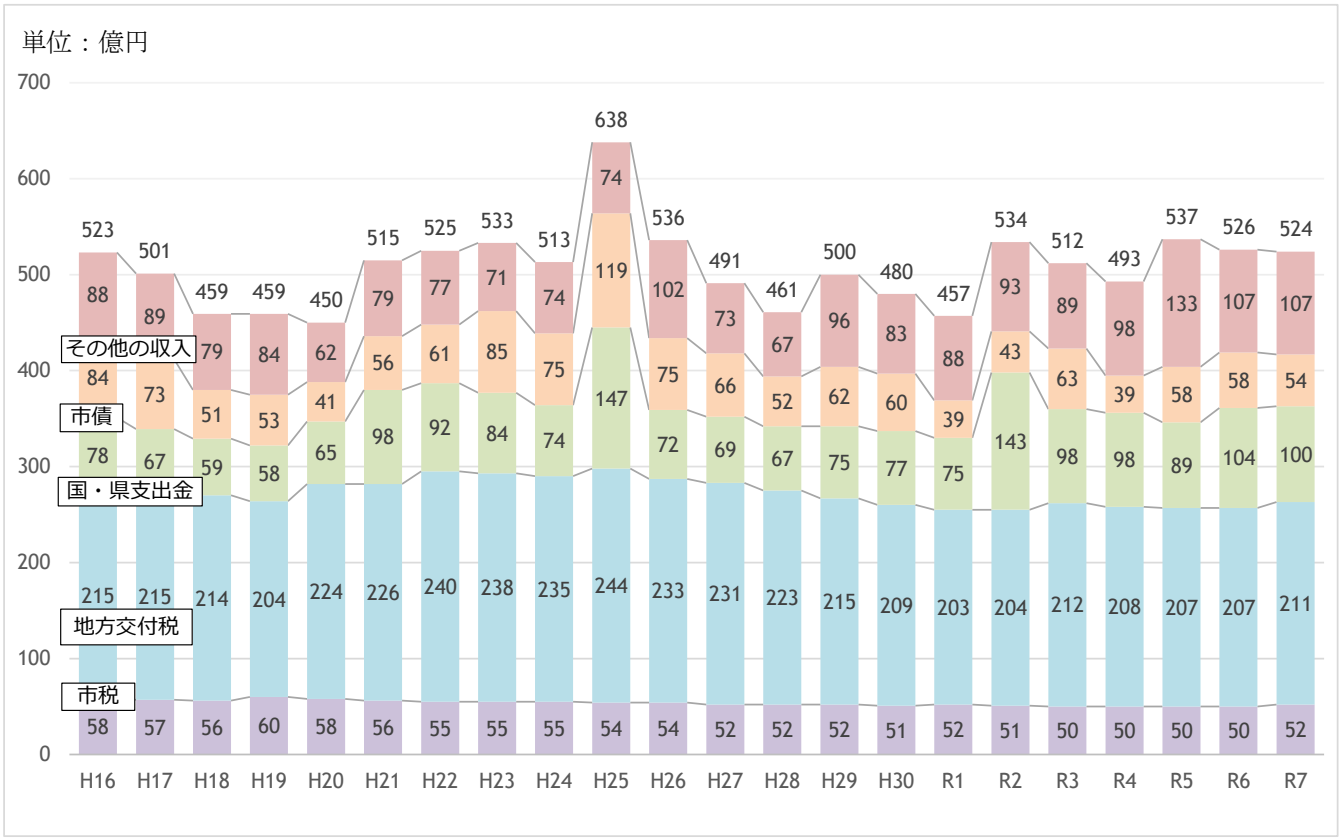
令和7年8月の豪雨により被災した道路・施設等の復旧事業により災害復旧事業費が増額となった一方で、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金（繰越分）の減額や、特別養護老人ホーム歌代の里の民間移行に伴う補助事業の終了などにより普通建設事業費が減額となったため、投資的経費は減となりました。

◆その他経費…物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金・貸付金、繰出金、積立金
・義務的経費及び投資的経費以外の経費。　（前年度比　4億1,181万6千円の増）

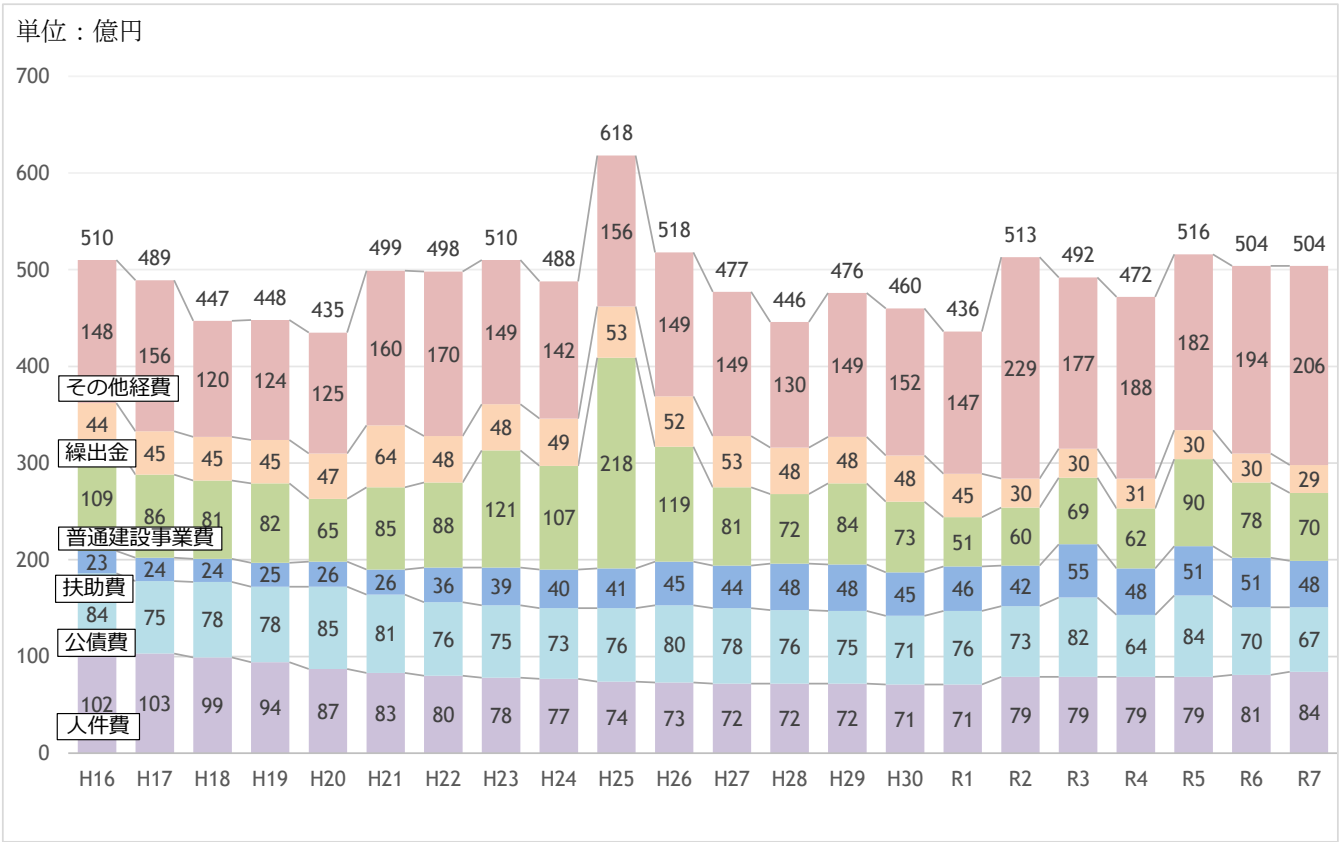
土地開発基金を廃止したことにより積立金が増額となったほか、電算システム整備費のシステム改修委託料の増額や、ごみ処理施設運営費の長期包括運営管理業務委託料の増額による物件費の増額、道路除雪委託料の増額により維持補修費が増額となったため、その他経費は増となりました。

（ ３ ）　決算額の推移

歳　入



歳　出



（ ４ ）　基金現在高

１．一般会計　　（単位：千円、％）

区分	令和６年度末残高		令和7年度中の増減		令和７年度末残高	比較	
			積立額	取崩額		増減額	増減率
財政調整基金	2,374,529		1,356,644	1,228,523	2,502,650	128,121	5.4
減債基金	1,062,591		81,553	330,586	813,558	△ 249,033	△ 23.4
行政庁舎建設基金	421,697		1,191	0	422,888	1,191	0.3
地域福祉基金	81,396		10,130	7,030	84,496	3,100	3.8
トキ環境整備基金	176,310		126,407	145,403	157,314	△ 18,996	△ 10.8
国営・県営総合土地改良事業基金	327,325		925	1,261	326,989	△ 336	△ 0.1
地域振興基金	4,761,759		52,943	310,200	4,504,502	△ 257,257	△ 5.4
堀口基金	150,636		11,125	5,948	155,813	5,177	3.4
教育文化振興基金	136,454		90,150	128,799	97,805	△ 38,649	△ 28.3
産業振興基金	88,035		249	27,285	60,999	△ 27,036	△ 30.7
過疎地域持続的発展特別事業基金	1,091,331		301,714	317,000	1,076,045	△ 15,286	△ 1.4
世界遺産基金	367,687		154,503	48,700	473,490	105,803	28.8
子ども未来応援基金	156,437		101,460	45,290	212,607	56,170	35.9
企業版ふるさと納税基金	110		20,801	110	20,801	20,691	18,810.0
地域医療基金	171,116		484	27,175	144,425	△ 26,691	△ 15.6
計	11,367,413	0	2,310,279	2,623,310	11,054,382	△ 313,031	△ 2.8

（定額運用基金）　　（単位：千円、％）

区分	令和６年度末残高	令和7年6月1日基金廃止	令和7年度中の増減		令和７年度末残高	比較	
			積立額	取崩額		増減額	増減率
土地開発基金	1,005,053	△1,005,053	0	0	0	△ 1,005,053	皆減
計	1,005,053	△1,005,053	0	0	0	△ 1,005,053	皆減

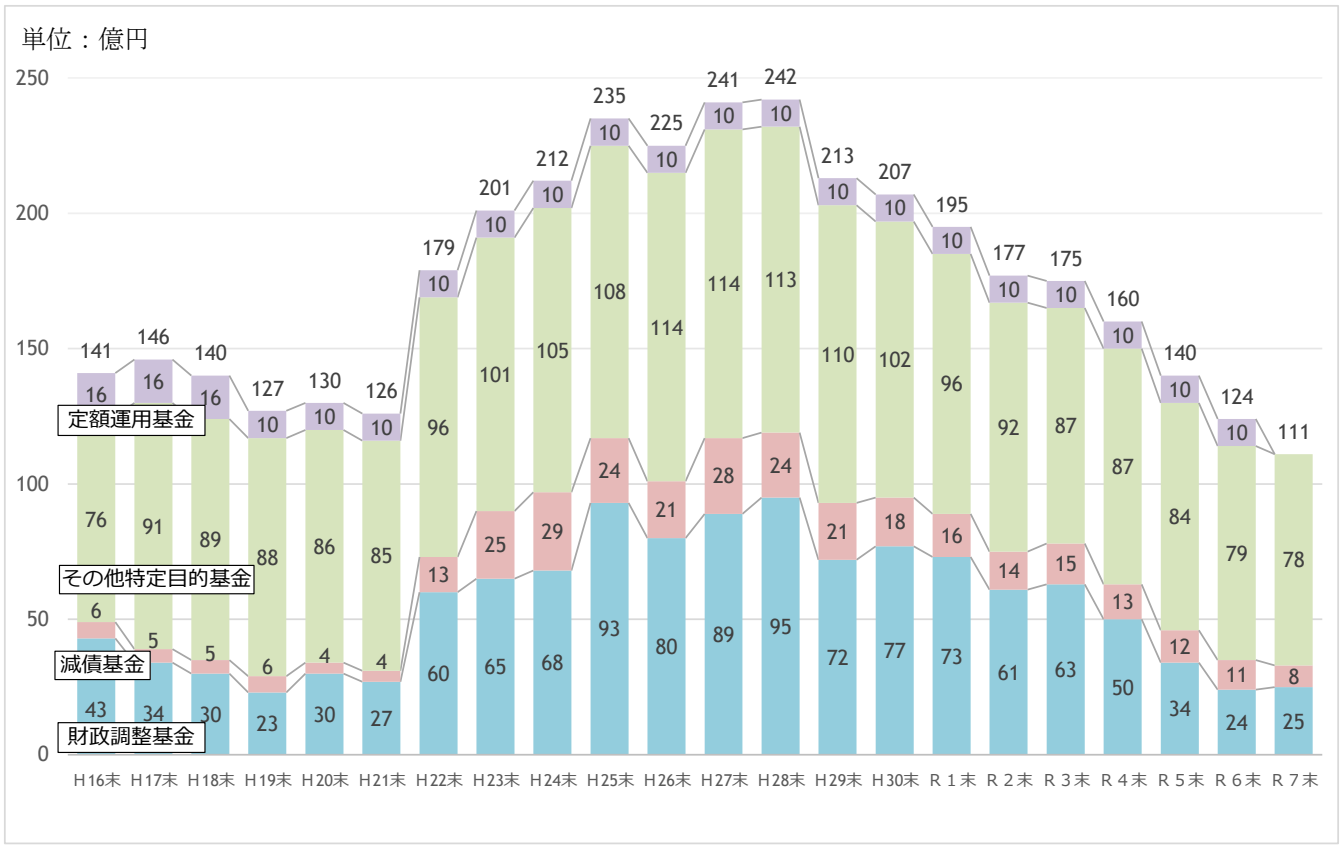
２．特別会計　　（単位：千円、％）

区分	令和６年度末残高		令和7年度中の増減		令和７年度末残高	比較	
			積立額	取崩額		増減額	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	46,920		91,689	0	138,609	91,689	195.4
介護給付費準備基金	619,977		42,680	150,257	512,400	△ 107,577	△ 17.4
五十里財産区財政調整基金	15,316		20	0	15,336	20	0.1
二宮財産区財政調整基金	13,644		16	0	13,660	16	0.1
真野財産区基金	2,658		3	0	2,661	3	0.1
小水力発電所運営事業基金	65,899		8,421	0	74,320	8,421	12.8
計	764,414		142,829	150,257	756,986	△ 7,428	△ 1.0

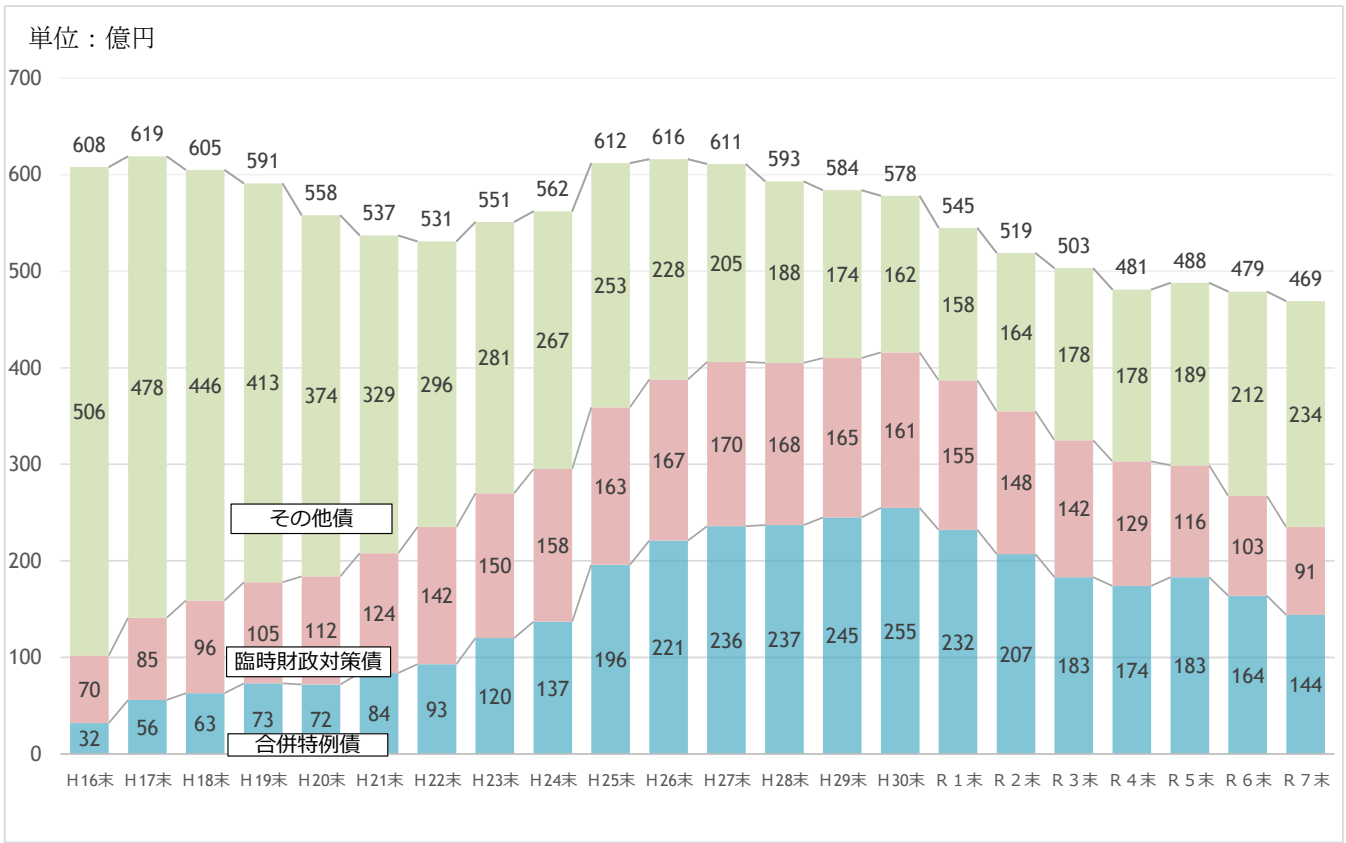
総計	13,136,880	△ 1,005,053	2,453,108	2,773,567	11,811,368	△ 1,325,512	△ 10.1

（ ５ ）　基金残高と市債残高の推移

基金残高



市債残高



（６）款別主要な施策の成果

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	シティプロモーション推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
1,244,181円	1,386,310円	△142,129円	P78	デジタル広報課（総務課）

目的

市公式LINEを最大限活用して、市民のみならず観光客にとっても欲しい情報を届けられ、便利なツールになるよう工夫し、登録者の増加を図る。

また、SNSを通じて佐渡の魅力を国内外に広く発信してもらう仕掛けをつくり、市のイメージ、認知度向上を図るとともに、交流人口の拡大につなげる。

取組内容・実績

1　LINEキャンペーン

情報発信の基盤づくりとして、市公式LINEの新規登録・受信設定者を増やすため、抽選で佐渡産品が当たるキャンペーンを実施した。

新規登録者：1,527人増加、受信設定者：958人増加

2　Instagramフォトコンテスト

市公式Instagramフォローと共通ハッシュタグをつけた応募を条件にしたフォトコンテストを実施した。

応募（投稿）作品数：751件、市公式Instagramフォロワー数：885人増加

3　職員広報研修

情報発信力の土台づくりを目的に情報発信の質と量を高めるため、職員の意識付けを行う研修を4回実施した。

延べ参加人数：85人

成果

キャンペーン等を行うことで新規登録者等が増加し、市の情報を多くの方に発信することができた。また、広報研修を実施することで、職員の情報発信に対する意識向上とスキルの底上げにつながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	地域みらい留学推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
8,015,622円	3,730,619円	4,285,003円	P84	移住交流推進課

目的

若年層において顕著な人口減少の実情を踏まえ、佐渡市で高校3年間を過ごしたい意欲を持つ若年層の転入を全島的な島留学で促進することで、転入増加と将来的な労働力確保を目指す。

取組内容・実績

1　将来を見据えた受入体制の基盤確立

これまで、島内で島留学生を受け入れてきた羽茂高校に加え、佐渡高校、佐渡総合高校でも令和8年度より受入れを開始予定であり、島留学促進に向けた募集強化と、島内における生徒の受入体制の基盤確立のため、新たに地域コーディネーターを委嘱し取り組んだ。

・地域コーディネーター謝礼　1,559,690円

・島留学学生寮管理委託料　2,589,381円

2　佐渡、高校の魅力発信強化

3校での募集開始に合わせ、首都圏での合同学校説明会への参加回数を、これまでの年1回から年2回に増やすとともに、佐渡での現地ツアーも初開催することで、島留学生の募集強化を図った。

・佐渡の魅力、高校の魅力を伝える情報発信強化（費用弁償）　316,988円

成果

新たに島内3つの高校での募集を開始し、オンライン及び首都圏を中心としたPRを強化したことで、地域みらい留学参画校の中での存在感をこれまでよりも強めることができた。結果として、3名の応募、2名の島留学生受入につながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	佐渡ふるさと島づくり寄附金事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
481,910,621円	509,898,630円	△27,988,009円	P86	総合政策課

目的

本市の重点施策に係る事業の財源を確保するとともに、佐渡産品のブランド力向上と地域経済の活性化を図る。

取組内容・実績

返礼品の魅力向上と寄附拡大を目的に、商品画像を中心としたページの再編に取り組み、主要カテゴリーである魚介類や果物類において前年度を上回る寄附につながった。

魚介類等の新規返礼品の掘り起こしと情報発信を強化し、寄附者の期待に対応した商品づくりを展開した。

・寄附金額：955,242,204円（前年度1,013,181,688円）
・寄附件数：36,657件（前年度50,193件）
・返礼品掲載件数：1,400品（前年度1,400品）

令和7年度佐渡市ふるさと納税寄附実績

カテゴリー別　人気トップ5

順位	カテゴリー	寄附金額	前年比
1	米	4億2,889万9,300円	85%
2	旅行	1億2,608万9,000円	130%
3	酒	1億42万1,800円	102%
4	果物類	7,796万5,000円	119%
5	魚介類	7,160万2,000円	145%

成果

寄附金額と必要経費の差引は473,331,583円となり、本市の財源を確保したほか、ふるさと納税事業を起点とした佐渡産品の認知向上と返礼品出品事業者の販路拡大に寄与した。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	交通対策事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
439,801,112円	408,407,464円	31,393,648円	P88	交通政策課

目的

地域住民の日常生活に必要な生活交通を確保するため、市内を運行する路線を維持確保するとともに、路線バス減便地域において市営コミュニティバスを運行し市民の移動を支援する。

取組内容・実績

1　生活交通確保対策運行費補助金（補助対象　28系統）　274,032,000円
- ・廃止代替路線：27系統　260,727,000円
- ・幹線：1系統　13,305,000円
- ・利用者数：406,001人（うち補助対象系統　388,681人）

2　市営コミュニティバス運行　8,689,203円
- ・運行地区：6地区（前年度6地区）
- ・運行便数：997便（前年度698便）
- ・利用者延べ数：2,890人（前年度1,964人）

3　路線バス運転士緊急確保補助金　1,400,000円
- ・新規運転士補助数：2人（前年度1人）

成果

路線バスの運行費に対して補助するとともに、不足する運転士を確保するための支援を実施することで、路線バス交通網の維持確保を図った。また、路線バス減便地域において、市営コミュニティバスを運行することで、生活交通の維持が図られた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	新モビリティサービス推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
3,719,458円	162,991,225円	△159,271,767円	P88	交通政策課

目的

観光繁忙期において、貸切需要の増加によるタクシー不足が市民及び観光客の移動に支障をきたすことから、自家用車を活用した佐渡版ライドシェアを実施し、市民及び観光客の移動の利便性を確保する。

取組内容・実績

自家用有償旅客運送実証調査業務委託　3,586,358円

移動支援サービス事業用自動車保険　133,100円
- ・運行期間：令和7年4月26日（土）から令和7年11月30日（日）までの219日間
- ・運行時間：午前7時30分から午後10時まで
- ・実績 ドライバー登録者数　15名　（前年度10名）
  - 配車依頼件数　253件　（前年度208件）
  - 配車件数　182件　（前年度104件）
  - 配車率　71.9%　（前年度50.0%）

成果

観光繁忙期を中心としたタクシー不足に対して、市民及び観光客の二次交通としての役割を、佐渡版ライドシェアを運行することにより達成できた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	ゼロカーボンアイランド推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
190,025,312円	44,287,482円	145,737,830円	P90	総合政策課

目的

2050年ゼロカーボンアイランドの実現に向けて、再生可能エネルギーを活用した持続可能な島づくりを推進する。

取組内容・実績

1　脱炭素先行事業支援業務委託

環境省に選定された脱炭素先行地域づくり事業を円滑に実施するため、専門的な知見をもとにした会議の運営、資料作成、計画反映などの支援委託を実施した。

(1)　委託期間　　令和7年4月14日から令和8年3月31日まで

(2)　実績額　　4,972,000円

2　EVカーシェアリング導入実証実験

両津支所にEV車2台を配置し、公用車としての利用とともに、ビジネスや観光での来島者の利用を促し、レンタカー不足の解消や脱炭素化及び市民へのEV車に対する理解促進に取り組んだ。

(1)　事業期間　　令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(2)　実績額　　EVカーシェアリング使用料　2,476,419円（前年度　2,560,167円）

(3)　利用実績　　一般利用　40回（前年度 95回）

公共利用　39回（前年度173回）

3　地域脱炭素移行・再エネ推進補助金

「脱炭素先行地域事業」により、佐渡市の地域課題である、エネルギーの自立分散化、島内資源によるエネルギーの循環、防災力の強化等に取り組んだ。

①　太陽光発電設備
②　蓄電池設備設置
③　EMS（エネルギーマネジメントシステム）

交付金額　172,388,000円
小学校等8施設に整備

4　再エネ推進補助制度の実施

再生可能エネルギーの有効活用と災害時等の電源確保等を図り、地球温暖化の防止及び災害に強い島づくりを推進するため、太陽光発電設備や電気自動車等の導入に対する補助制度を実施した。

(1)　対象者　　市内の個人及び法人

(2)　補助実績

- 太陽光発電設備　　17件　4,504,000円（前年度　7件　1,257,000円）
- 蓄電池設備　　11件　2,865,000円（前年度　8件　2,358,000円）
- V2H充電設備　　1件　150,000円（前年度　6件　1,270,000円）
- 充電インフラ設備　　2件　141,000円（前年度　2件　141,000円）
- 薪ストーブ　　7件　700,000円（前年度 11件　1,481,000円）
- 電気自動車　　6件　1,648,000円（前年度　1件　275,000円）

成果

佐渡市脱炭素先行地域計画を推進し、小学校関係8施設に太陽光発電設備と蓄電池、エネルギーマネジメントシステムの導入を行い、CO2削減及び、地域課題であるエネルギーの自立分散化や防災力の強化に向けた取組みを推進した。あわせて、市民・市内事業者を対象に太陽光発電設備や電気自動車等の導入を促進し、エネルギーの有効活用と非常時における自立電力の確保が図られた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	出会いの場創出事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,980,000円	66,000円	4,914,000円	P90	地域産業振興課

目的

結婚を希望する方の出会いの機会を創出するとともに、経済的な不安を抱える若者世帯の結婚生活を応援することで、安心して暮らし続ける環境づくりを推進する。

取組内容・実績

1　出会いのきっかけ作りイベント委託料　2,927,000円

結婚につながる出会いのきっかけとなる幅広い交流の場を創出した。

【実績】

・20代～40代の男性46名、女性33名、計79名が参加
・セミナー3回開催、男性17名、女性11名、計28名参加
・イベント4回開催、男性29名、女性22名、計51名参加

2　婚活マッチングシステム登録料補助金　106,000円

県が運営する婚活マッチングシステムの会員登録に要する経費を補助した。

【実績】

・29歳以下：2件、18,000円（前年度：0件）
・30歳以上：8件、88,000円（前年度：6件、66,000円）

3　結婚新生活支援事業補助金　1,947,000円

若い世代の婚姻に伴う新生活の経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯の新生活に係る費用に対し補助金を交付した。

【実績】

・夫婦ともに29歳以下：3件、1,358,000円
・夫婦ともに39歳以下：4件、589,000円

成果

結婚につながる自然な出会いのきっかけとして、幅広い交流の場を創出することができた。また、経済的な不安を抱える若い新婚世帯を支援することで、結婚・子育てへのハードルを下げ、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整えることができた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	大阪・関西万博事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
3,393,023円	（新規）	－	P90	総合政策課

目的

新潟県や兵庫県等と連携し、大阪・関西万博において、「佐渡島の金山」の世界文化遺産をはじめ、世界農業遺産や生物多様性保全などの佐渡独自の歴史的・文化的価値を積極的に情報発信し、国内外における認知度の向上と交流人口の拡大につなげる。

取組内容・実績

大阪・関西万博での新潟県催事において、食と伝統文化の情報発信を通じたシティプロモーションを実施した。佐渡ブースでは佐渡産品のPRとしてリンゴジュースなどの試飲やパンフレット配布のほか、ステージ公演では篠笛や鬼太鼓を実施し、佐渡の認知度向上を図った。

また、大阪・関西万博のテーマの一つである「食と暮らしの未来」に合わせ、兵庫県豊岡市で開催された環境創造型農業サミットにおいて、生物多様性に配慮した環境にやさしい農業と食の情報発信を実施した。

・新潟県催事開催期間　　令和7年6月10日から13日まで

・県催事参画負担金　　2,000,000円
・芸能出演委託料　　740,000円
・普通旅費　　513,674円

成果

新潟県催事来場者数は目標23,000人を大きく上回る48,839人（対目標212.3%）となり、国内外に向けて佐渡の歴史・文化への認知拡大につながる成果が得られた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	ゼロカーボンアイランド推進事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
22,490,640円	（新規）	－	P92	総合政策課

目的

脱炭素社会の実現と、エネルギーの効率的な利用促進により、家庭のエネルギー費用の経済的な負担軽減を図る。

取組内容・実績

1　高効率エネルギー設備導入促進事業補助金

(1)　補助内容：高効率エネルギー設備（本体機器及び配管部材）に係る購入費用の1/2補助
　　補助額上限15万円

(2)　補助対象設備：高効率給湯器
　　①潜熱回収型ガス給湯器　②ヒートポンプ給湯器　③ハイブリッド給湯器
　　④高効率石油給湯器　⑤家庭用燃料電池　⑥太陽熱温水器

(3)　交付件数：121件

(4)　交付金額：17,604,000円

2　省エネ家電等購入促進事業補助金

(1)　補助内容：機器購入費の1/2
　　補助額上限3万円

(2)　補助対象設備：①家庭用エアコン　②冷蔵庫　③LED照明機器　④電動生ごみ処理機

(3)　交付件数：176件

(4)　交付金額：4,829,000円

成果

家庭においてエネルギー効率の高い給湯器や省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・照明器具などの導入を支援することにより、島内の消費電力やCO2の削減を図りつつ、各家庭での経済的な負担の軽減につながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	9 情報化推進費	ＲＰＡ活用実践プログラム事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
7,395,850円	（新規）	－	P92	デジタル広報課（総務課）

目的

RPAツール導入と併せて、即効性・実用性・自立性を重視した人材育成プログラムを実施することにより、ツールの継続的な実装と現場への定着を目指す。

取組内容・実績

1 RPA及びAI-OCRの導入と研修

システム調達を実施後、RPAにおける実践型研修を実施した。

(1) 業務期間 令和7年8月14日から令和8年3月31日まで

(2) 実績額 4,950,000円

(3) 研修参加者、研修内容

DX推進リーダー9名が計13回の研修を受講し業務プログラムを作成した。

研修内容

実践プログラムの内容	回数
基礎講習	1回
業務設計	2回
操作方法レクチャ	4回
現場実装	6回

作成プログラム一覧

作成されたプログラム	作成課
支払通知メール作成	会計課
資格得喪勧奨案内文書 送付リスト作成	市民課
児童クラブ利用料算定	子ども若者課
トリアージ情報の管理	相川消防署
公共料金の支払処理	財産管理課
滞納状況照会	税務課
更生医療 公費負担額入力	社会福祉課
老人クラブ会員名簿管理	高齢福祉課
高齢者実態把握事業	健康医療対策課

2 RPA及びAI-OCRの利用契約

システム等借上料

(1) 契約期間 RPA：令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

AI-OCR：令和7年8月18日から令和8年3月31日まで

(2) 実績額 2,343,000円

3 基幹系用RPA認証用PC購入

基幹系環境においてもRPAを実装するため認証用PCを調達した。

(1) 実績額 102,850円

成果

作成した9つのプログラムを令和8年度より各課の業務に実装し、人が行う定型業務をロボットにより自動化することで、人為的ミスの削減と時間効率の向上が期待される。AI-OCRにおいても手書き文字を高精度に認識してデータ化できるため、入力や集計作業の効率化が可能となる。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	9 情報化推進費	生成ＡＩ活用実践プログラム事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
1,611,500円	（新規）	－	P94	デジタル広報課（総務課）

目的

庁内事務の効率化・高度化に向けて、生成AIを導入するとともに、自治体業務を想定した実践的な生成AIの研修会を通じて、業務へ積極的に活用・適用できる人材の育成を目指す。

取組内容・実績

令和7年6月は試用期間、7月以降は本格稼働とし、全職員へアカウントを付与して運用した。

利用促進のため研修を計4回実施した。

研修実績

内容	回数	参加者	講師
導入研修	1回	42人	導入事業者
独自データ格納による研修	1回	33人	導入事業者
議会答弁書作成向け研修	2回	58人	デジタル外部人材

実際の利用者、利用回数は次のとおり。

月	利用者	利用回数
7月	131人	3,097回
8月	113人	2,136回
9月	129人	2,398回
10月	101人	1,741回
11月	114人	1,936回
12月	147人	2,250回
1月	143人	2,258回
2月	175人	3,406回
3月	117人	1,436回
合計	1,170人	20,658回

実績額

システム等借上料　1,611,500円

成果

日常業務に生成AIを導入し、調査内容の要約、文章下書き、資料作成に係る作業を効率化した。これにより、情報整理や初稿作成の時間を短縮できるだけでなく、手戻りの削減や確認作業への振替が進んだ。さらに議会向け説明文作成においても、論点整理を迅速に行える体制を整え、資料の精度と説明品質を安定させた。その結果、利用全体に基づく業務削減時間は累計約5,000時間となり、作業時間の圧縮と提出・対応の迅速化に寄与した。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	9 情報化推進費	リモートでつなぐ市民窓口サービス事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,004,000円	（新規）	－	P94	総務課

目的

出先機関に来訪された市民が、本庁舎の職員と相談を行えるよう、オンラインを活用した窓口環境を整備することで、市民の利便性向上を図る。

取組内容・実績

出先機関（両津、相川、羽茂市民センター（旧支所））3台及び本庁（市民課、健康医療対策課、子ども若者課、高齢福祉課）4台で、出先機関と本庁がオンライン上で映像及び音声により会話できる機材を整備した。これにより、本庁へ来庁することなく、出先機関において相談や各種手続の対応が可能となるサービスを展開した。

1　相談可能業務（令和8年3月末現在）

・健康相談、保健指導、栄養相談
・児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成の新規申請前の相談
・放課後児童クラブへの入会相談
・国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の仕組み、第三者行為による傷病届に関する相談
・介護保険料の仕組み、高齢者及び障害者向け住宅整備助成事業補助金に関する相談

2　実績額

・機械器具購入費　3,637,040円
・システム使用料　366,960円

成果

常時接続できるシステムを整備することにより、相談に係る市民の移動負担や時間の削減につながった。引き続き、出先機関の増設及び相談可能業務を拡大していくとともに、利用しやすい体制となるよう周知・広報に取り組み、市民の利便性向上につなげていく。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	11 移住促進費	U・Ｉターンサポート事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
36,858,360円	52,705,217円	△15,846,857円	P96	移住交流推進課

目的

移住相談窓口「さどくらしテラス」を活用し、土日祝日を含めた移住希望者への相談対応や定住相談を実施するとともに、SNS等を活用した情報発信により移住検討者との接点拡大を図る。

また、市内に就労し定着した若者への奨学金返還支援や家賃補助をはじめ、移住者への支援を拡充しUIターン促進を図るとともに、移住者の定着率を高めるための仕組みづくりを推進する。

取組内容・実績

令和7年度移住者数：382名（前年度：445名）

うち若者移住者数：207名（前年度：253名）全体比率54％

1　佐渡UIターン者定着支援業務委託料　　6,299,230円

定着促進イベントの企画・運営、情報発信及び相談業務等

2　移住相談休日受付窓口業務委託料　　921,492円

土日・祝日における移住相談受付窓口業務

3　空き家改修費等補助事業補助金　　5,088,000円

計画：7件　実績：8件　（前年度：8件）

4　若者定住家賃補助事業補助金　　2,743,000円

計画：33件　実績：25件　（前年度：37件）

5　移住・就業支援事業補助金　　600,000円

計画：10件　実績：1件　（前年度：6件）

6　引越し補助金　　600,000円

計画：12件　実績：12件　（前年度：9件）

7　UIターン者奨学金返還支援事業補助金　　7,769,000円

計画：55件　実績：55件　（前年度：50件）

8　島留学生活支援金　　1,340,000円

計画：12件　実績：13件　（前年度：13件）

9　特定地域づくり事業推進交付金　　7,841,000円

組合員数：13者　採用派遣職員実績：8名（令和8年3月末現在）

※一部の補助事業は交付決定の取消しに伴い、決算額と一致しない。

成果

前年度に比べ移住者数は減少となったが、若者の定着化に向け、特定地域づくり事業を推進することで、参加組合員数や派遣人数が順調に増加し、受入体制の強化が図られた。

さらに、さどくらしテラスにおいて、空き家相談を定期化したことで空き家バンクの登録件数が前年度と比較して15件増加した。今後は今年度において構築した空き家デジタル診断の活用を図り、更に活用できる空き家の早期掘り起こしに取り組み、移住者等への居住環境の提供に努める。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	11 移住促進費	お試し住宅体験事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
9,332,275円	8,563,451円	768,824円	P96	移住交流推進課

目的

移住希望者の移住と定着を図るとともに、関係人口の拡大と将来的な親子世帯の移住者獲得を目指す。また、お試し住宅の利用の75%が単身利用者であることから、利便性の高い地域に若者定着シェアハウスを整備し、若者移住者の定着と関係人口の拡大を図る。

取組内容・実績

既存11棟のお試し住宅の利用促進を図るとともに、保育園留学で来島する家族の滞在場所としても活用した。集落と連携して移住希望者の受入れを推進するとともに、若者定着シェアハウスでは季節労働者やワーキングホリデーなど、長期滞在する若者の受入体制を整え、受入れを進めた。

・お試し住宅集落管理委託料　434,000円
・建物賃借料　1,411,620円
・機械器具購入費　115,730円

成果

令和7年度の成果として、31組79名を受け入れた。（6組9名の移住につながった）
そのうち、かじまち住宅を利用した保育園留学の家族は、10組32名で、その後のリピーターにつながるなど、第2の故郷として関係人口の拡大と深化が確実に進んだ。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	特定有人国境離島 12 地域社会維持推進費	滞在型観光促進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
99,400,707円	83,956,716円	15,443,991円	P98	観光振興課

目的

佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。また、歴史を感じさせる町並みの保全と新しい観光業の促進を図るため、分散型ホテル事業を手がける地域協議会などの支援に取り組む。

取組内容・実績

1　個人フリー型企画乗船券の販売（66,950,587円）

着地型旅行商品及び佐渡汽船航路往復乗船券をパッケージにした企画乗船券を、佐渡市内に1泊以上滞在する者を対象に販売した。

・利用者数2,923人（前年度2,680人）

2　団体型旅行商品の造成促進（再掲66,950,587円）

佐渡汽船航路往復乗船券と、佐渡市内での宿泊及び着地型旅行商品をセットにしたパッケージ商品の造成を促進した。

・旅行商品造成による団体利用者数10,673人（前年度9,499人）

3　4泊以上滞在型企画乗船券の販売（14,522,093円）

島内のみで使用できるクーポン券の発行及び佐渡汽船航路往復乗船券をパッケージにした企画乗船券を、佐渡市内に4泊以上滞在する者を対象に販売した。

・利用者数2,260人（前年度2,222人）

4　分散型ホテル事業への補助（5,750,000円）

分散型ホテルの構築により、旅行者の地域内回遊による域内観光関連産業の消費喚起を図るために必要な経費に対し補助金を交付した。

・相川地区：域内周遊のためのツール作成や受入れ環境整備による基盤整備を実施

・小木地区：実行にむけた若手育成や基盤づくりに向けたワークショップを開催

5　分散型ホテル支援事業への補助（11,945,000円）

分散型ホテルの構築により、旅行者と地域住民との交流の接点機会を増やし、リピーター化につなげ、旅行者等の交流人口を増加させるとともに、旅行者の地域内の回遊による域内観光関連産業の消費喚起を図るために必要な経費に対し補助金を交付した。

・相川地区：多様な宿泊ニーズに応じた施設整備により、分散型ホテルを5棟9室へと拡充

成果

企画乗船券・団体型旅行商品について、世界文化遺産登録効果もあり、利用人数の増加につなげることができ、昨年度を上回る結果となった。

分散型ホテルについては、昨年度開業した分散型ホテルと地域の事業者及びDMOとが連携して町ごとホテルの取組を実施することで、域内での消費喚起や交流の拡大につながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	特定有人国境離島 12 地域社会維持推進費	創業・事業拡大等支援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
231,144,246円	306,913,836円	△75,769,590円	P98	地域産業振興課

目的

雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対して、その事業資金の一部を支援するとともに、民間事業者を活用したフォローアップ支援による事業者の早期の自立化を促すことにより、特定有人国境離島地域における持続的な居住が可能となる環境の整備を図る。

取組内容・実績

1　雇用機会拡充事業補助金

補助実績　24件、186,660,000円

（前年度　32件、273,018,000円）

2　採択事業者フォローアップ支援業務委託料

採択事業者に対してモニタリングを実施し、業績評価指標の達成状況や雇用の状況を把握した上で必要な経営指導や助言を行った。

件数：100件、延べモニタリング回数：183回、委託料：32,120,000円

（前年度　件数：100件、延べモニタリング回数：136回、委託料：26,719,000円）

成果

雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援することにより42名の新規雇用者を創出し、雇用の受け皿づくりに寄与した。また、フォローアップ支援により、事業者の早期の自立化促進につながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	15 防災対策費	防災対策事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
40,708,776円	54,343,867円	△13,635,091円	P102	防災課

目的

市民の安全・安心の確保や防災意識の高揚を図り、自助・共助による地域防災力を高める。

取組内容・実績

1　V2H充放電設備機器購入　5,005,000円

災害時（停電）に地区避難所となっている施設にV2H（電気自動車にためられた電気を建物の電気設備等で使用できるようにする装置）を設置した。

3台（前年度　3台）

2　地域防災マップ作成業務委託　13,178,000円

令和6年度末までに新潟県が新たに公表した、佐渡市内の2級河川の洪水浸水想定に基づきハザードマップのデータを作成した。

32河川（R7新規事業）

3　自主防災組織訓練奨励金　620,000円

41組織（前年度　39組織）

4　地域防災リーダースキルアップ研修（県共催事業で実施）

参加人数123人（前年度　111人）

5　自主防災組織資機材整備補助金　722,700円

8組織（前年度　10組織）

6　地域防災リーダー育成補助金　390,000円

13名（前年度　0名）

7　避難所用備品等　4,016,034円

(1)　間仕切テント25台　550,000円

(2)　簡易ベッド60台　924,000円

(3)　スポットクーラー10台　1,631,300円

(4)　マンホールトイレ10基　910,734円

成果

【V2H設置】

電気自動車から拠点となる地区避難所への給電が可能となり、災害時（停電）でも常時通電の確保が可能となった。

【地域防災マップ作成業務】

新たなリスク情報を市民に対し提供することで、居住地域の災害リスクを事前に「可視化」し、迅速かつ安全な避難行動につなげるとともに、日頃の防災意識を高めることで、災害による被害の軽減が期待できる。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	埋蔵文化財調査保存事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
31,054,541円	23,254,522円	7,800,019円	P106	世界遺産課

目的

佐渡市内の埋蔵文化財の調査及び保護・活用への取組を推進する。

取組内容・実績

1　新保川東遺跡・中ノ内遺跡本発掘調査

県営圃場整備事業に伴い、新保川東遺跡及び中ノ内遺跡の本発掘調査を実施した。

(1)　新保川東遺跡本発掘調査　　8,972,499円

本発掘調査期間　令和7年4月8日～6月17日

発掘調査面積　409㎡

発掘調査成果　溝2条・土坑8基などの遺構のほか、弥生～平安時代の土器・須恵器・中世陶磁器などの遺物が出土した。

(2)　中ノ内遺跡本発掘調査　　12,025,648円

本発掘調査期間　令和7年6月16日～令和7年11月27日

発掘調査面積　2,563㎡

発掘調査成果　竪穴建物1棟・平地式建物4棟・溝15条・井戸2基・土坑11基などの遺構のほか、古墳時代から平安時代にかけての土器・須恵器、中世陶磁器、木製品が出土した。

2　特別展・講演会・出前授業・現地説明会の開催　　1,448,319円

佐渡市内の埋蔵文化財の周知や活用を図るため特別展や講演会・出前授業・現地説明会を開催した。

(1)　長者ヶ平遺跡市文化財指定記念「縄文爆発！－縄文時代中期の佐渡－」展

実施日時：令和7年7月5日～8月31日　会場：新穂歴史民俗資料館　参加者数：974名

(2)　縄文爆発！講演会

実施日時：令和7年8月2日　会場：トキのむら元気館　参加者数：65名

(3)　出前授業

小学校：11校　270名　　中学校：3校　64名

(4)　中ノ内遺跡現地説明会

実施日時：令和7年11月23日　参加者数：109名

(5)　新穂銀山跡国史跡追加指定記念　現地学習会

実施日時：令和7年11月3日　参加者数：50名

成果

県営圃場整備に伴い適切に埋蔵文化財の取扱いを進めるとともに、遺跡の発掘調査を実施することで各地域が持つ歴史的遺産にスポットがあたり、埋蔵文化財の保護に向けた機運醸成につながった。

また、令和6年度に文化財に指定された長者ヶ平遺跡出土品や新穂銀山跡を活かした企画展や現地学習会、小・中学校での出前授業、中ノ内遺跡発掘調査の現地説明会等を実施することで、埋蔵文化財の活用が推進できた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	重要伝統的建造物群保存事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
61,634,070円	43,693,173円	17,940,897円	P108	世界遺産課

目的

宿根木地区の保存と活用を図るとともに、新たに選定された小木町の重要伝統的建造物群保存地区の制度の周知や文化財の価値や魅力を発信しながら、選定後の町並みの保存と活用に向けた取組を進める。

取組内容・実績

1　宿根木伝統的建造物群保存地区補助金

(1)　補助実績　2件（前年度2件）　16,292,000円

2　宿根木の重要伝統的建造物群保存事業

(1)　令和8年度以降の修理に向けた調査業務委託　2,937,000円
(2)　修理工事実施の際の設計監理業務委託　9,350,000円
(3)　防災工事実施の際の設計監理業務委託　2,805,000円
(4)　防災工事（落石防護ネット工）　23,276,000円

3　小木町の重要伝統的建造物群保存事業

(1)　令和8年度以降の修理に向けた調査業務委託　5,060,000円
(2)　小木町解説看板製作設置業務委託　951,000円

4　普及啓発事業（佐渡市小木町伝統的建造物群保存地区重伝建選定1周年記念）

(1)　佐渡国小木民俗博物館の無料開館
　　実施日時：令和7年8月23日～24日　　来場者数：400名
(2)　アース・セレブレーション　ハーバーマーケットでのPRブース出展
　　実施日時：令和7年8月22日～24日
(3)　小木町重伝建地区まち歩き
　　実施日時：令和7年8月23日・24日　参加者数：10名
　　実施日時：令和7年10月19日　　参加者数：26名
(4)　佐渡市伝統的建造物群保存地区講演会
　　実施日時：令和7年11月2日　場所：あゆす会館　　参加者数：50名

成果

小木町地区の価値や魅力の情報発信や、地域の関係者との協議により、重伝建地区の保存と活用に向けた機運の醸成につながった。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	世界遺産を核とした総合的情報発信事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
18,414,863円	17,517,801円	897,062円	P110	世界遺産課

目的

世界文化遺産登録により「佐渡島の金山」に注目が集まる中で、金の道沿線の旧宿場地域等の地域間の連携を一層強化し、「佐渡島の金山」の文化的価値や佐渡の魅力を総合的に発信することで、来訪者が満足するおもてなしの実現を図る。

取組内容・実績

1 「金の道」交流促進及び情報発信　世界遺産を核とした交流促進事業委託料　14,054,000円

「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を契機に、佐渡～江戸・東京までの「金の道」沿線地域との交流促進や「金の道」の認知度を向上させるプロモーションを実施した。

(1)　「金の道」プロモーション事業

・「金の道」のメディア及びSNSを活用した情報発信
芸能人佐渡視察事業（世界遺産マイスター：山本リシャール登眞氏）
佐渡視察ルポを以下特設WEBサイトに掲載、PV数に寄与

・「金の道」特設WEBサイトの運営
開設期間：令和7年8月1日～令和8年3月13日
アクセス数：133,965回（前年度 37,459回）

(2)　「金の道」交流人口拡大事業及び地域間交流事業

・「金の道」フォーラムの開催
実施日時：令和8年1月31日　場所：大手町サンケイプラザ
参加者数：250名（前年度 304名）物産販売：220名

・「金の道」PRブースの出展
出展地域：2地域（長野県東御市、東京都板橋区）
参加者数：1,876名（前年度 3地域開催 2,497名参加）

・「御金荷の道ウォーク」の開催
開催地域：1地域（埼玉県蕨市～東京都板橋区）
参加者数：102名（前年度　3地域開催 260名参加）

(3)　「金の道」デジタルスタンプラリー
実施期間：令和7年9月27日～令和8年2月28日
スポット：「金の道」沿線施設25か所
参加者数：1,063名（前年度 1,020名）

(4)　「金の道」地域間交流事業

・「金の道」関連自治体及び関連団体招聘
実施期間：令和7年10月2日～4日
参加自治体：4自治体（出雲崎町、上越市、長野県東御市、東京都板橋区）

・「金の道」交流促進事業
実施日時：令和7年11月16日　場所：小千谷市ひと・まち・文化交流拠点 ホントカ
参加者数：50名（小千谷・佐渡両市長トークセッション）物産販売：130名

成果

令和6年度に続き、「金の道」沿線地域同士が交流する場を提供することで、地域間交流の促進につなげるとともに、新潟県内外に「金の道」の認知度向上につながった。

令和7年度はPRに加え、令和8年度以降の活用の方向性にも重点を置き、当市以外の各自治体でも「金の道」を通じて佐渡PRを間接的に行える事業展開を検討し、地域間交流事業を実施した。その結果、各自治体において「金の道」マップ作成やウォークイベント実施に向けた検討、「金の道」のガイドメニュー追加に向けた取組といった、自治体独自の取組が生まれ、当市が新たな予算支出せずとも佐渡のPRを行える仕組みの構築が進んだ。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	世界遺産普及啓発事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
13,590,867円	（新規）	－	P110	世界遺産課

目的

世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」を守り、伝え、活用していくため、構成資産の保全活動や次世代への教育活動の実施等により、世界遺産の価値を継承するための情報発信を強化し、資産の保存と活用に向けた市民意識の醸成を図る。

取組内容・実績

1　世界文化遺産保存活用推進事業補助金

(1)　対象者　世界遺産に関連する文化財の保存活用推進に関する教育活動、世界遺産の価値を周知した広報活動、構成資産の保全等を行う団体等

(2)　補助限度額　上限50万円～100万円

(3)　補助実績　1団体3事業　816,000円

2　世界遺産「佐渡島の金山」保存活用推進事業負担金　（新潟県と折半）　7,438,712円

(1)　世界遺産理解促進・協働業務

「佐渡島の金山」が持つ価値や魅力を体感し、課題解決につなげる世界遺産継承プロジェクト（モニターツアー、高校生・大学生向け探求プロジェクト）を実施した。

(2)　世界遺産プロモーション業務

世界遺産1周年記念イベントの実施、幼児向け絵本コンテンツの作成など

3　現地見学会等の開催運営　　561,522円

世界遺産の魅力を伝える現地学習会を4回実施した。

成果

「佐渡島の金山」の世界文化遺産への登録を契機とした情報発信だけでなく、新潟県と協力して、普段公開していない場所を中心としたモニターツアーの開催や高校生・大学生向けの課題解決型プログラムを実施したことで、市民意識の向上につなげることができた。

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	（継続費）大立地区法面整備事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
134,267,100円	77,100,000円	57,167,100円	P112	世界遺産課

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	18 世界遺産推進費	（逓繰）大立地区法面整備事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
115,829,000円	－	－	P112	世界遺産課

目的

重要文化財に指定されている大立竪坑櫓北側法面の落石対策を行い、将来の文化財の現地公開に向けた安全対策を図る。

取組内容・実績

1　大立地区法面整備事業（令和6～7年度）

大立竪坑北側法面の岩盤落石対策工事（岩接着・落石防護網）

(1)　業務期間　着工／令和6年9月25日　竣工／令和8年3月16日

(2)　事業概要

○　大立地区法面落石対策工事

令和7年度　現年予算分 134,267,100円　　逓次繰越分 115,829,000円

（令和6～7年度：327,196,100円）

・構造：岩接着＋落石防護網　一式

成果

大立竪坑櫓周辺の落石対策工事が完了し、その後に予定されている重要文化財である大立竪坑櫓の保存修理事業の実施に向けた準備が整った。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉法人運営費助成事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
137,787,000円	147,190,000円	△9,403,000円	P130	社会福祉課

目的

法人運営費・地域福祉活動推進事業費の補助を行うことで、市民への福祉サービスの提供確保、向上を図る。また、地域に根差した福祉活動を行う社会福祉協議会との連携、協働により地域づくり及び地域福祉推進体制の整備を図る。

取組内容・実績

1　法人運営事業

地域福祉の推進を目的とする佐渡市社会福祉協議会の法人運営の安定化を図り、社会福祉に関する事業の企画・実施、住民参加のための援助活動を支援した。

(1)　人件費に対する補助（2/3）　40,384,064円
(2)　法人運営事業費に対する補助（2/3）　16,779,046円

2　地域福祉活動推進事業

地域における支え合いの仕組みづくりを推進するため次の事業を実施した。高齢単身世帯への気配り、日中孤立しがちな高齢者等の閉じこもり予防や仲間づくりによる孤立感の解消に取り組んだ。

(1)　人件費に対する補助（10/10）　62,695,538円
(2)　地域福祉活動推進事業費に対する補助（2/3）　17,928,352円
- おはようコール（週1～4回、89名利用）
- 配食サービス（週2～3回、実利用者231名）
- 地域の居場所づくり（実施箇所111箇所、延べ参加者13,782名）
- 生活支援ボランティア派遣（実施回数2,645回、実利用者92名）
- ボランティアセンター運営（講座、研修会、福祉教育出前塾71回）

成果

地域住民同士が交流することで、互いの理解を深めるとともに、生きがいづくりや支え合い意識の高揚、住民同士のつながりを深め、地域交流を活性化することができた。また、他機関と連携し困りごとの解決につなげることができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
70,963,338円	69,375,967円	1,587,371円	P130	社会福祉課

目的

生活困窮者の自立を促進するとともに、地域共生社会の実現を図る。

取組内容・実績

1　生活困窮者自立支援事業委託　26,740,848円

失業や借金、人間関係など様々な困りごとを抱え経済的に困窮されている方からの相談を受けて、ご本人の状況に応じた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。

・相談、援助件数:3,902件（前年度3,415件）
・自立プラン作成件数:76件（前年度78件）
・家計再生プラン作成件数:29件（前年度34件）
・就労準備支援事業プラン作成件数:5件（前年度5件）
・被保護者就労準備支援事業プラン作成件数:1件（前年度1件）

2　地域力強化推進事業委託　　43,656,000円

市民が主体的に地域の生活課題を把握して解決を試みる体制づくり及び複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりとして、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)による何でも相談やアウトリーチによる包括的な相談支援を行った。

・CSW相談件数:1,441件（前年度2,024件）
・包括化相談員相談件数:138件（前年度171件）
・地域福祉懇談会　開催数:13回（前年度17回）
　参加者数:延べ112人（前年度220人）
・地域住民等に関する研修　開催数:1回（前年度1回）
　参加者数:延べ66人（前年度20人）

成果

多様で複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、適切な支援を行うことによって自立に向けての改善が進んだ。また、CSW等を配置することにより、地域の生活課題を包括的に受け止める体制の構築につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	成年後見推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
56,612,275円	51,197,720円	5,414,555円	P130	社会福祉課

目的

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断力が十分でない方の権利を守り、成年後見制度の推進を図る。

取組内容・実績

1　成年後見制度普及啓発等事業

相談及び連絡調整件数：619件（前年度559件）

成年後見セミナーの開催（10月28日、あいぽーと佐渡、参加者24人）

2　成年後見制度法人後見支援事業

法人後見セミナー（2月25日、畑野行政サービスセンター、5法人5人）

3　市民後見推進事業

市民後見人養成講座（全10日間及び面談等）：市民後見人名簿登録者10人（前年度10人）

随時相談1,956件、フォローアップ研修4回

4　地域連携ネットワーク（中核機関）

受任調整会議6回(受任調整16件)、関係機関連絡会議9回、運営委員会6回

（委託先：佐渡市社会福祉協議会 成年後見推進事業委託料　56,577,000円）

成果

成年後見制度に関する相談支援体制の充実や制度の利用促進につながった。また、関係機関との連携強化によって、地域における権利擁護支援体制の推進につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	老人福祉一般経費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
28,968,080円	64,464,875円	△35,496,795円	P134	高齢福祉課

◎佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金

目的

医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図る。

取組内容・実績

負担金交付額　28,675,000円

（以下交付団体での取組実績）

資源管理・人材養成・広報の3つの柱を重点として、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制構築についての協議が行われた。

・通常総会　1回　　・理事会　6回

・情報連携支援システム「りんくる」の運用

・医療・介護・福祉連携委員会及び各作業部会の実施

・『住民向け研修会』の実施　1回

・「お結び島サポートプロジェクト」の実施

成果

持続可能な社会保障体制の構築に寄与することができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護老人福祉の人材育成・確保事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,909,000円	3,474,000円	1,435,000円	P134	高齢福祉課

目的

介護職員の人材確保を図り、福祉の向上に寄与する。

取組内容・実績

（ ）内数は前年度実績

福祉従事者の資格取得、就業及び定着支援のための補助金を交付した。

1　資格取得費助成事業補助金807,000円（355,000円）

	計画	実績	
			うち30歳以下
初任者研修過程	4人	0人（1人）	0人（1人）
社会福祉主事	2人	0人（0人）	0人（0人）
介護福祉士	2人	1人（0人）	1人（0人）
社会福祉士	1人	1人（0人）	0人（0人）
実務者研修過程	8人	16人（4人）	3人（2人）
介護支援専門員	1人	2人（2人）	0人（0人）
喀痰吸引等研修	2人	0人（0人）	0人（0人）

2　就業支度金補助金2,220,000円（1,229,000円）

	計画	実績
施設見学旅費	2人	1人（1人）
面接旅費	3人	0人（1人）
就業支度金	11人	15人（12人）

3　定着支援事業補助金1,882,000円（1,890,000円）

	計画	実績
住宅支援	13人	13人（10人）

成果

介護人材の確保につながったほか、有資格者による専門的な介護の提供ができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	老人保護措置費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
24,057,710円	23,615,452円	442,258円	P136	高齢福祉課

目的

環境上及び経済的な理由から在宅での生活が困難な高齢者の生活を支援する。

取組内容・実績

（ ）内数は前年度実績

措置者数：7人（令和8年3月末現在）

養護老人ホーム松鶴荘：1人（1人）

養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家：5人（6人）

養護盲老人ホーム第二光が丘ハウス：1人（1人）

成果

自宅での生活が困難な高齢者の支援につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	老人クラブ活動事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,564,401円	2,917,000円	△352,599円	P136	高齢福祉課

目的

高齢者の生きがいづくりを推進する。

取組内容・実績

（ ）内数は前年度実績

単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して助成を行った。

1　老人クラブ数及び会員数

・老人クラブ数　30クラブ（前年度　34クラブ）

・会員数　910人（前年度　1,014人）

2　補助実績

・老人クラブ連合会　1,246,000円（前年度　1,476,000円）

・単位老人クラブ　1,317,000円（前年度　1,441,000円）

成果

生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進することができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	高齢者生活支援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
13,552,855円	15,413,908円	△1,861,053円	P136	高齢福祉課

目的

高齢者等の在宅生活支援、高齢者等を介護する介護者の負担を軽減する。

取組内容・実績

（ ）内数は前年度実績

1　外出支援サービス

計画：350人　実績：322人　4,325,200円（350人　5,079,200円）

2　緊急通報サービス

計画：150人　実績：133人　4,748,480円（149人　4,870,800円）

3　介護用品支給事業

計画：　92人　実績：　98人　1,516,305円（　96人　1,403,623円）

4　高齢者生活支援サービス事業

計画：　18人　実績：　19人　123,600円（　16人　57,000円）

5　軽・中等度難聴者補聴器購入助成事業

計画：105人　実績：　66人　2,325,000円（　99人　3,375,000円）

成果

高齢者等の在宅での生活支援につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	高齢者住宅整備費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
1,125,000円	2,767,000円	△1,642,000円	P136	高齢福祉課

目的

高齢者・障がい者等が住み慣れた住宅で安心して暮らせる住環境整備の推進を図る。

取組内容・実績

高齢者・障がい者等が自身の身体状況に適した住宅への改修（居室・廊下・玄関等の段差解消及び手すりの設置、トイレ・浴室の改造など）を行う場合に、費用の一部を補助した。

計画　15件　実績　　5件　（前年度14件）
（内訳）　高齢者　5件　（前年度13件）
障がい者　0件　（前年度 1件）

成果

高齢者・障がい者等が住み慣れた住宅で安心して暮らせる環境の確保につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護手当給付事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
7,420,000円	9,150,000円	△1,730,000円	P138	高齢福祉課

目的

高齢者等の生活の向上と福祉の増進を図る。

取組内容・実績

寝たきり、認知症等の重度心身障がい者等を介護する介護者に助成を行った。

・介護手当受給者数　実績　174人（前年度206人）

成果

高齢者の生活の向上と家族への支援につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	高齢者いきいきお出かけ応援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,220,000円	2,366,000円	△146,000円	P138	高齢福祉課

目的

高齢者の閉じこもり防止を図り、高齢者同士の親睦を深めることで、社会参加の促進と生きがいづくりを推進する。

取組内容・実績

（ ）内数は前年度実績

高齢者いきいきお出かけ応援事業補助金　2,220,000円(2,366,000円)

計画	実績	利用者数	内訳	
			60歳未満	60歳以上
62団体 (72団体)	56団体 (58団体)	1,055人(1,067人)	72人(78人)	983人(989人)

成果

高齢者の外出を促進することにより、閉じこもりを防止し、生きがいづくりに寄与することができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	4 養護老人ホーム費	人件費・養護老人ホーム費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
190,757,243円	163,626,742円	27,130,501円	P138	高齢福祉課

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	4 養護老人ホーム費	待鶴荘運営費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
36,695,290円	19,494,034円	17,201,256円	P140	高齢福祉課

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	4 養護老人ホーム費	待鶴荘施設サービス費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
61,174,719円	70,266,241円	△9,091,522円	P140	高齢福祉課

目的

生活環境や経済的理由等により、自宅での生活が困難な高齢者を対象に、老人福祉法の基本理念に基づき「健康と長寿」を目標とし、入所者がその有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、入所者の処遇に関する計画を策定し、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導や訓練等を行い入所者の福祉の増進を図る。

取組内容・実績

家庭的な雰囲気を保ち、明るく、心豊かな生活が営めるよう入所者個々の意思を尊重しながら支援した。また、感染症予防対策を徹底しながら、外出機会が減少した入所者が施設内で生きがいをもって楽しめる行事を実施した。

1　入所者数　　※各年度末現在

定員	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
100人	81人	71人	70人	72人	76人

2　職員数　　※各年度末現在

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員	20人	18人	17人	20人	20人
会計年度任用職員	21人	15人	15人	13人	12人

3　取組内容

・施設行事
観桜会・バスハイク・お茶会・夏まつり・納涼会・運動会・敬老祝賀会・ホーム祭・忘年会・繭玉作り・新年会・節分・演芸歌謡・買い物等

・行事食
観桜会食・春祭り会食・誕生会食・おやつの日・納涼会食・お好み献立・敬老祝賀会食・全国みどころ御膳・新年祝賀会食等

・サークル活動
お茶・習字・手芸・生花・歌謡・レクリエーション等

・施設訪問（地域交流）
各種団体訪問（舞踊・歌謡・フラダンス・読み聞かせ・和太鼓等）・保育園児訪問

成果

環境上及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、安定した生活の場を提供するとともに、日常生活支援、健康管理及び相談支援を継続的に実施した。入所者一人ひとりの生きがいづくり及び生活の安定・充実に努め、安心・安全な生活環境の維持及び自立支援の推進を図ることで、高齢者福祉の充実と地域のセーフティーネット機能の確保に寄与した。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	4 養護老人ホーム費	待鶴荘特定施設入居者生活介護費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
41,372,808円	50,875,636円	△9,502,828円	P142	高齢福祉課

目的

要支援・要介護認定を受けた入所者に対し、介護支援専門員が作成した特定施設サービス計画に基づく適切な介護サービスを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持・向上を目指すことを目的とする。

取組内容・実績

自立した日常生活を営むことができるよう計画を作成し、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話等の介護サービスを提供した。サービス提供にあたっては、地域の保健・医療・福祉サービス事業者と連携を図り、効果的・効率的にサービスを提供し、利用者からの苦情・相談、要望を適切に対応し利用者の権利を擁護するとともに利用者の生活の質を維持した。

1　介護サービス委託料

(1)　月平均利用者数

サービス種別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問介護	40　人	43　人	41 人
訪問入浴	4　人	3　人	3 人
通所介護	36　人	36　人	31 人
乗降介助	1　人	1　人	0 人
福祉用具貸与	18　人	16　人	15 人
訪問リハビリ	－　人	－　人	3 人
計	58　人	58　人	53 人

※月平均利用者数の計は介護サービスの実利用者数の平均

※訪問リハビリはR7.12～サービス利用開始

(2)　委託料

サービス種別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問介護	17,101,390　円	17,281,700　円	16,439,910　円
訪問入浴	3,367,980　円	2,653,870　円	2,733,600　円
通所介護	21,795,540　円	22,249,420　円	18,952,110　円
乗降介助	198,360　円	261,870　円	0　円
福祉用具貸与	1,700,260　円	1,876,580　円	1,574,300　円
訪問リハビリ	－　円	－　円	141,270　円
計	44,163,530　円	44,323,440　円	39,841,190　円

成果

外部サービス利用型特定施設として、関係機関との連携のもと適切な介護サービスを提供し、利用者の状況変化に応じた支援を実施したことで、入所者の生活の継続性及び安心・安全な生活が継続され福祉の増進が図られた。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	5 軽費老人ホーム費	人件費・軽費老人ホーム費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
67,406,822円	55,982,374円	11,424,448円	P142	高齢福祉課

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	5 軽費老人ホーム費	ときわ荘運営費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
18,197,935円	8,292,323円	9,905,612円	P142	高齢福祉課

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	5 軽費老人ホーム費	ときわ荘施設サービス費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
39,584,562円	45,960,453円	△6,375,891円	P144	高齢福祉課

目的

高齢等の理由により独立して生活するには不安が認められる方に対し、日常生活上必要な便宜を図るとともに、生きがいのある豊かな時間を送っていただけるよう利用者の尊厳を守り、日々の生活を支えることを目的とする。

取組内容・実績

低額な料金で、食事の提供、入浴等の準備、相談及び支援、健康管理等の日常生活上必要な支援を行った。家庭的な雰囲気の中で、利用者の意思を尊重し、生きがいのある毎日を過ごしていただけるよう、常に利用者の立場に立って、施設としてできることを明確に示し、快適で安心安全な生活を営んでいけるよう職員が丁寧に関りをもった。

1　利用者数 ※各年度末現在

定員	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
50人	43人	34人	43人	37人	48人

2　職員数　※各年度末現在

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員	9人	7人	5人	6人	7人
会計年度任用職員	10人	5人	6人	5人	4人

3　取組内容

・施設行事

観桜会・運動会・盆踊り大会・紅葉狩・ときわ祭・観月会・忘年会・クリスマス会・新年会・節分

・バスハイク

ランチタイム・バラ園見学・ボタン見学・花火見学・各種イベント見学

・行事食

誕生会食・おやつタイム・餅もちランチ・繭玉作り

・サークル活動

踊り・スポーツ・書道・手芸・俳句・生花・茶道・フラダンス・短歌

・施設訪問

保育園幼稚園児訪問（3園）・各種団体訪問（舞踊・歌・文弥人形・笑いヨガ・フラダンス）

成果

利用者の活き活きとした表情、活力が充実した生活につながった。公立施設としての役割を常に意識し、職員が気持ちを合わせ、できることから対応した結果、施設入所申込者の増及び稼働率増につながった。栄養バランス保持、プライバシー保護、適度な運動、社会参画等により利用者は充実した毎日を送られている。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	6 障害福祉費	障害福祉サービス費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
1,537,880,198円	1,592,440,600円	△54,560,402円	P146	社会福祉課

目的

障がい児や障がい者が、その有する能力や特性に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立を支援する。

取組内容・実績

1 障害児通所支援サービス （ ）内数は前年度実績

区 分	利用延べ件数		支給額
児童発達支援	199件	(134件)	2,927,541円
放課後等デイサービス	466件	(482件)	60,385,017円
小 計	665件	(616件)	63,312,558円
計画相談支援(サービス等利用計画)	240件	(216件)	5,370,010円
合 計	905件	(832件)	68,682,568円

2 障害福祉サービス （ ）内数は前年度実績

区 分	利用延べ件数		支給額
居宅介護等	1,507件	(1,497件)	92,395,403円
生活介護・療養介護	2,128件	(2,248件)	508,830,171円
短期入所	288件	(282件)	17,333,248円
施設入所支援等	1,254件	(1,302件)	226,592,309円
小 計	5,177件	(5,329件)	845,151,131円
共同生活援助	743件	(720件)	114,726,465円
自立訓練等	11件	(27件)	1,488,394円
就労移行支援	88件	(89件)	11,997,882円
就労継続支援	3,133件	(3,044件)	405,563,726円
小 計	3,975件	(3,880件)	533,776,467円
計画相談支援(ｻｰﾋﾞｽ等利用計画)	2,609件	(2,597件)	55,351,557円
特定障害者特別給付費	1,909件	(1,923件)	16,391,047円
合 計	13,670件	(13,729件)	1,450,670,202円

成果

介護給付・訓練等給付・障害児通所支援等の障害福祉サービスを給付し、障がい児や障がい者の自立の促進につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	6 障害福祉費	地域生活支援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
73,007,733円	68,186,018円	4,821,715円	P148	社会福祉課

◎障害者相談支援事業

目的

障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

取組内容・実績

障害者相談支援事業委託料　33,919,165円（前年度33,930,200円）

1　相談支援事業

障がい者等の福祉に関する様々な問題について、障がい者や家族、関係機関等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な支援を行った。

実施にあたっては、市内6法人が設置する相談支援事業所に委託するほか、社会福祉課内に基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図った。

・相談支援を利用している障がい者の人数　1,014人（前年度936人）
　＜うち、基幹相談支援センターが対応した人数　257人（前年度250人）＞

2　佐渡市地域自立支援協議会等への参画

相談支援事業の効果的実施、地域の関係機関との連携強化、地域の課題に応じた社会資源の開発等について協議を行った。

・自立支援協議会への参画　2回（前年度2回）
・事務局会議への参画　6回（前年度5回）
・専門部会等への参画　14回（前年度13回）
・相談支援連絡会への参画　4回（前年度3回）
・障がい福祉フォーラム開催（7月6日、あいぽーと佐渡）
・障がい福祉サービス事業所新任者研修会開催　2回（前年度2回）
・その他、市事業に係る協力

成果

委託相談支援事業所と基幹相談支援センターが連携し、障がい者相談支援体制の充実が図られたほか、障がい者等が地域で安心して生活できるよう、障がい福祉に関する支援体制づくりに寄与した。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	公立保育所運営費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
191,996,538円	189,574,930円	2,421,608円	P152	子ども若者課

◎幼児教育無償化に伴う副食費免除

目的

幼児教育無償化対象外の副食費について、保護者の負担軽減を図る。

取組内容・実績　　（　）内数は前年度実績

副食費免除対象者以外の3歳以上児童分を佐渡市が負担した。

・公立保育園・こども園15園：15,369,600円　延べ：3,202人
　（15,087,000円　延べ：3,210人）

成果

幼児教育無償化と併せて、保護者の負担軽減が図られた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	私立保育所支援費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
899,853,107円	823,280,413円	76,572,694円	P154	子ども若者課

目的

児童の健全育成及び児童福祉の向上を図る。また、幼児教育無償化対象外の副食費（3歳以上児童分）について、保護者の負担軽減を図る。

取組内容・実績　　（　）内数は前年度実績

1　私立保育園運営委託料

委託料：私立保育園6園　539,687,200円　延べ3,862人

（私立保育園6園　493,186,690円　延べ4,036人）

うち副食費免除対象者以外：7,137,600円　延べ1,487人

（7,430,700円　延べ1,581人）

（委託料負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

2　認定こども園施設型給付費

扶助費：認定こども園2園　263,083,868円　延べ1,683人

（認定こども園2園　251,472,470円　延べ1,845人）

うち副食費免除対象者以外：4,017,600円　延べ837人

（3,929,200円　延べ836人）

（委託料負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

（1号認定地方単独費用部分：県1/2・市1/2）

3　認可外保育施設保育料補助事業

保育料補助：280,000円　延べ22人　（1,470,000円　延べ56人）

4　私立保育所支援費

・子ども・子育て支援交付金

延長保育事業（新穂トキっ子、真野第1）805,600円

一時預かり事業（沢根）1,473,000円

体調不良児対応型病児保育事業（新穂トキっ子）4,794,000円

地域子育て支援拠点事業

（新穂トキっ子、真野第1、おおぞら吉井、みんなのひろば）

31,903,023円

・特別保育事業

未満児保育事業　（沢根、吉井隣保館、羽茂）3,522,000円

障害児等保育事業

（姫津、吉井隣保館、新穂トキっ子、真野第1、双葉、羽茂）8,636,580円

・保育対策総合支援事業

保育体制強化事業　（沢根、双葉、羽茂）4,680,000円

障害児受入促進事業　（双葉、羽茂）1,823,000円

熱中症対策事業　（沢根、双葉）2,058,000円

安全対策事業　（羽茂）297,000円

成果

保育の充実及び児童の健全育成に寄与した。また、副食費や保育料に係る保護者の負担軽減が図られた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	児童福祉の人材育成・確保事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,757,000円	2,249,781円	507,219円	P156	子ども若者課

目的

人材の育成及び確保並びに児童福祉の向上に寄与する。

取組内容・実績　　（　）内数は前年度実績

保育士の資格取得及び就業のための費用に対し補助金を交付した。

1　人材育成事業　297,000円
- ・資格取得支援　3人 104,000円（1人　65,000円）
- ・資質向上支援　2園 193,000円（前年度実績なし）

2　人材確保事業　2,460,000円
- ・就業支援事業（施設見学旅費）　1人　20,000円（1人　20,000円）
- ・面接旅費 実績なし（1人　10,000円）
- ・定着支援（就業支度金）　8人　1,600,000円（7人　1,400,000円）
- ・定着支援（住宅支援）　4人　840,000円（4人　700,000円）

成果

保育士の資質向上を図るとともに人材確保につながった。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	子育て支援対策事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
8,610,885円	6,133,382円	2,477,503円	P160	子ども若者課

目的

安心して子育てできる島、子育てしやすい地域を目指し、子育てに孤独感や不安感を感じる親への寄り添った支援や、親子で楽しめる機会の提供、働きながら子育てしやすい環境の整備を行う。

取組内容・実績

1　子育て支援センター運営事業

専門職に相談できる機会の充実を図るため、助産師による母乳育児相談、歯科医師による歯科保健指導に加えて、令和7年度より小児科医による小児科講話を各センターで実施した。

- ・実施回数　助産師　56回（前年度　55回）
  歯科医師　4回（前年度　4回）
  小児科医　4回（前年度　実施なし）
- ・参加組数　助産師　197組（前年度　235組）
  歯科医師　23組（前年度　25組）
  小児科医　23組（前年度　実施なし）

2　「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム事業

佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例の啓発・推進を目的に、「こどもが夢と希望を持って成長できる島の実現」をテーマとしたシンポジウムを開催した。こども家庭庁の「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムを誘致し、地域からの意識改革を発信するとともに、地域産業振興課の「産業サミット」を同時開催することで、こどもたちが主体的に夢を育む機会の充実を図った。

・開催日、会場
令和7年9月23日　アミューズメント佐渡
・実施内容
こども家庭庁基調講演
トークセッション「夢をかなえるまで」
LDHダンスワークショップショー
夢づくりワークショップ
・参加者　延べ約800名（産業サミット参加者を含む）

3　放課後居場所緊急対策事業
放課後児童クラブの待機児童対策及び未設置地域におけるこどもの居場所確保のため、民間や既存施設を活用した「放課後の居場所」を4か所に設置。放課後のこどもたちへ安心・安全な環境を提供した。

実施場所	事業実施者	実施期間	登録者数	備　考
金泉	社会福祉法人金泉福祉会	R7.4.9～R8.3.31	4人	児童クラブ未設置地域
佐和田	佐渡市社会福祉協議会	R7.4.21～R7.9.30	2人	待機児童対策
松ヶ崎	佐渡市	R7.4.24～R8.3.31	16人	児童クラブ未設置地域
真野	社会福祉法人佐渡ふれあい福祉会	R7.5.19～R7.9.30	8人	待機児童対策

成果
1　子育て支援センター事業
子育てに孤独感や不安感を感じている子育て世帯に寄り添い、心身の負担軽減に努め、関係機関と連携しながら適切な支援への接続を図った。歯科医師や小児科医による専門相談は、専門家に直接相談できる貴重な機会として利用者から高い評価を得ており、子育ての不安解消や負担軽減に寄与した。

2　「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム事業
参加者アンケートにおいて、イベント満足度は91.4%（目標90%）と高い評価を得た。また、今後の行動変容について「こどもまんなかを意識した行動をしたい」との回答が72.4%を占め、「こどもの目線で考えるきっかけになった」等の意見が多く寄せられるなど、地域における意識改革の啓発に寄与した。

3　放課後居場所緊急対策事業
放課後児童クラブ待機児童対策の2か所については、待機児童の解消に伴い年度途中で開設を終了し、柔軟に課題解決を図ることができた。未設置地域の2か所についても、地域に見守られた安全な環境下で、児童が放課後を健全に過ごす場を確保し、就労する保護者が安心して子育てができる環境を整備した。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	児童館・学童保育運営費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
133,424,105円	134,699,121円	△1,275,016円	P160	子ども若者課

目的

児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を図る。

取組内容・実績

地域のニーズや利用実態に応じて、児童館及び放課後児童クラブの計画的な整備・運営を行った。

また、児童クラブの運営を民間事業者に委託し、民間のノウハウを活用した柔軟な運営やICT化の推進により、サービスの向上に取り組んだ。

・児童館 1か所（前年度1か所）　※令和8年度より児童クラブとするためのトイレ改修実施
・放課後児童クラブ 14か所（前年度14か所）

成果

児童の安全・安心な居場所を確保し、保護者の仕事と子育ての両立に寄与した。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	児童発達支援事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
1,806,942円	1,886,534円	△79,592円	P162	子ども若者課

目的

発達障がいにより社会に適応できない子どもや若者を減らし、将来的に虐待、問題行動、不登校、ひきこもりの予防につなげる。

取組内容・実績

・発達障がいやその傾向にある子どもに対して、早期に対応した。（国から事業所指定を受けて実施）
・また、市内の保育園、幼稚園、こども園に幼児の発達等に関する知識を有する職員が訪問し、子どもの発達の遅れや特性に早期に気づき、少しでも早いうちから適切な支援や療育を始めて、発達を促していけるように指導や助言を行った。

（　）内数は前年度実績

		R7実績		
		開催	実人数	延べ人数
児童発達支援事業	幼児療育支援教室（じゃんぷ）	215回　(230回)	77人　(75人)	868人　(904人)
	幼児ことばこころの教室（さくらんぼ）	130回　(152回)	33人　(36人)	130人　(208人)
	おでかけさくらんぼ	4回　(27回)	2人　(10人)	4人　(30人)
	幼児動作療法教室（まつぼっくり）	14回　(19回)	2人　(2人)	14人　(20人)
	園等巡回支援事業	延べ回数	実件数	延べ件数
		203回　(219回)	201件　(229件)	330件　(328回)
	発達支援相談事業	実件数	延べ件数	
		4件　(7件)	4件　(7件)	

成果

サービス利用に関するアンケートでは、保護者の9割以上が「満足している」と回答しており、子ども及び保護者双方に対して効果的な支援を提供できた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	子ども若者相談事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
5,053,098円	5,372,398円	△319,300円	P162	子ども若者課

目的

次世代を担う佐渡の子ども若者が健やかに成長し、社会との関わりを持ちながら、自立した個人として自己の確立を目指す。

取組内容・実績

育児不安や不適切な養育をしている親等に対し、関係機関が連携し、妊娠期から乳幼児期、青年期まで切れ目ない支援を行った。

また、不登校、ひきこもりの支援を関係機関と連携して行った。

（ ）内数は前年度実績

相談事業	R7実績	
	実件数	延べ件数
家庭児童相談事業	462件 (400件)	3,491件 (3,059件)
若者相談事業	55件 (66件)	461件 (651件)

親育ち・子育ち応援事業	R7実績		
	開催	実人数	延べ人数
BPプログラム (4回コース)	4回 (4回)	5人 (4人)	18人 (14人)
セカンドステップ (13回コース)	54回 (52回)	91人 (69人)	881人 (936人)
NPプログラム (5回コース１回、4回コース１回)	9回 (18回)	7人 (16人)	29人 (60人)
パパさん講座 (4回コース)	4回 (4回)	5人 (6人)	12人 (22人)

成果

保護者の育児不安の軽減や養育力の向上を図るとともに、児童虐待の未然防止及び早期対応に寄与した。また、子どもや家庭を必要な支援につなげることで、課題の改善や社会参加に向けた支援を行うことができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	子どもが元気な佐渡が島（たからじま）事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
14,300,000円	15,800,000円	△1,500,000円	P162	子ども若者課

目的

佐渡市に生まれた子どもの誕生を祝い、次世代を担う子どもの健やかな成長を願うとともに、子育てに係る費用の経済的負担軽減を図る。

取組内容・実績

子どもの保護者に対し、出生祝金を支給した。

児童1人につき10万円を支給

・対象児童数　143人（前年度 158人）

成果

子育てに係る費用の経済的負担軽減が図られた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	多子世帯出産成長祝金事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
7,800,000円	8,800,000円	△1,000,000円	P162	子ども若者課

目的

多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減することにより、子育て世代の第3子以降の妊娠、出産の後押しとなり、かつ、本市の重要課題である少子化の減速、移住・定住の促進及び活性化に寄与する。

取組内容・実績

子どもの保護者に対し、出生成長祝金を支給した。

児童1人につき20万円を支給

・出生成長祝金支給者数　39人（前年度 42人）

・対象児童数　39人（前年度 44人）

成果

申請者へのアンケートでは、「3人以上こどもをもつ後押しにつながる」と回答した割合が87.2%（34/39人）、「経済的負担軽減につながる」と回答した割合は41.0%（16/39人）となっており、多子世帯の子育てに係る費用の経済的負担軽減が図られた。

款	項	目	事業名
3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	豪雨災害被災復旧応援金事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
900,000円	（新規）	－	P168	建築住宅課

目的

令和7年度の豪雨により被災した市民の復旧に係る経済的負担を軽減し、速やかな復旧を図る。

取組内容・実績

令和7年8月の豪雨により被害を受けた宅地や農業用施設を対象に被災復旧応援金として交付した。

届出実績10件

宅地　　6件　550,000円

農業用施設　4件　350,000円

成果

応援金の交付により早期復旧、被災者の負担軽減を図ることができた。

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	子育て支援対策事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
8,610,885円 （うち219,592円）	6,133,382円	－	P160	子ども若者課

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	健康づくり事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
2,488,680円 （うち292,620円）	2,996,090円	－	P170	健康医療対策課

款	項	目	事業名
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ推進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
43,191,329円 （うち398,568円）	44,331,072円	－	P292	文化スポーツ課

款	項	目	事業名
4 保健事業費	2 保健事業費	1 保健指導事業費	【国保特会】健幸ぽいんと事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
604,360円	417,222円	187,138円	P20	市民課

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	【介護特会】一般介護予防事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
51,410,174円 （うち579,933円）	48,647,071円	－	P22	高齢福祉課

◎健幸ぽいんと事業

目的

健康寿命の延伸を図るために、生活習慣病の予防・改善や運動の習慣化を目的としたポイント事業を実施する。健診・がん検診の受診や各種教室への参加など健康づくりに取り組んだ成果に対してポイント（健幸ぽいんと）を付与し、抽選で賞品がもらえる個人インセンティブ事業。

この事業を通じて健康づくりの実践者を増やし市民の健康意識の向上及び生活習慣の改善を促し、将来的には医療費の減少と健康寿命の延伸を実現する。庁内7課で連携することであらゆる年代へアプローチを行う。

取組内容・実績

1　事業全体実績（令和8年3月1日現在）

・カード応募者数2,052人（前年度比－285人）

・カード応募枚数6,736枚（前年度比＋511人）

2　各事業ごとの取組内容

【子育て支援対策事業】

子育て支援センターの利用や保育園、子育て支援センター等でのボランティアに対してポイントを付与。外出やボランティアによる地域貢献での健康増進を促した。

【健康づくり事業】

健診・がん検診の受診や各種教室への参加など健康づくりに取り組んだ成果に対してポイントを付与し、個人インセンティブをきっかけに「自ら健康づくりに取り組む市民」を増やし、健康課題の改善やフレイル予防につなげた。

【スポーツ推進事業】
　健幸ぽいんと事業について市民向けスポーツ教室等参加の際に周知して参加を促した。
ラジオ体操普及啓発事業として個人及び団体での実施を推進している。また職員自らの実施も継続している。

【国民健康保険特別会計：健幸ぽいんと事業】
　特定健診やがん検診の受診、スポーツイベントなどの参加でポイント付与した。
　国保加入者取組人数：968人

【介護保険特別会計：一般介護予防事業】
　介護予防教室や地域の茶の間への参加、施設ボランティア参加でポイント付与することで、参加を促した。

成果
　参加者アンケートでは、健康づくりに取り組むきっかけとなった割合は69.5%であり、参加後無関心から関心が増した割合は56.7%だった。
　健幸ぽいんとがきっかけで健診を受けた者の割合26.5%、がん検診を受けた者の割合15.9%、歯科健診を受けた者の割合17.6%、健康教室や運動教室などに参加した者の割合31.4%であり、健康づくりに対する意識の高揚につながった。
　7課で連携することで、ポイント付与において事業の広がりが出た。

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	すこやかな妊娠・出産事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
24,801,721円	23,482,646円	1,319,075円	P170	健康医療対策課

目的

妊産婦やその家族の身体・知識・精神面のケアを行うことにより、安心して出産を迎えられるよう支援するとともに、産後ケアの実施により、育児不安を和らげ、子どもの健やかな成長を育む。不妊・不育症に悩む夫婦の負担を軽減し、出産へ結びつける。

取組内容・実績

1　不妊・不育治療費補助

治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成した。

・助成件数：計画28件　実績31件　延べ39件

うち不妊治療：実績29件　延べ37件

うち不育治療：実績1件　延べ1件

うち不妊治療及び不育治療：実績 1件　延べ1件

（前年度：計画20件　実績17件　延べ21件）

・助成金額：5,157,260円

（うち交通費助成：2,601,060円　宿泊費助成：43,200円）

（前年度：2,114,060円

うち交通費助成：932,060円、宿泊費助成：14,000円）

2　妊産婦医療費助成

・助成件数：計画96件　実績72件　延べ78件

（前年度：計画75件　実績83件　延べ99件）

・助成金額：1,381,123円（前年度：1,949,456円）

3　産後ケア事業

・通所型：計画10件　実績14件　延べ27件

（前年度：計画25件　実績5件　延べ14件）

訪問型：計画延べ80件　実績43件　延べ96件

（前年度：計画延べ70件　実績41件　延べ84件）

成果

1　不妊・不育治療費補助

市外の医療機関に通院するため、治療費に加えて交通費や宿泊費の負担が大きかった。治療費や交通費、宿泊費の助成を行ったことで、経済的・精神的不安の軽減及び妊娠・出産につながった。

2　妊産婦医療費助成

妊娠期・子育て世帯の経済的支援及び適切な受診につながった。

3　産後ケア事業

支援が必要と判断された産婦以外にも幅広い産婦が助産師の支援を受けられ、育児不安の軽減につながった。

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	高齢者保健事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
877,704円	864,304円	13,400円	P172	健康医療対策課

◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施

目的

高齢者が住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活と社会参加ができるように、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、一人ひとりの状況に応じて医療専門職が積極的に支援に関わり、保健事業と介護予防を一体的に実施する。

取組内容・実績

1　ハイリスクアプローチ

(1)　栄養改善事業

後期高齢者集団健康診査の結果、BMIが18.5未満の方等に管理栄養士が個別に栄養指導を実施し、栄養状態の改善につなげた。

ア　栄養指導実施率

・初回指導率　73.2%（112/153人）

・指導完了率　79.5%（89/112人）

イ　栄養指導実施者の4～6か月後の栄養等の状態

・体重を維持又は増加した割合　93.3%（83/89人）

・1日3食食べる割合　95.5%（85/89人）

・1日1時間以上の身体活動を実施する割合　49.4%（44/89人）

・肉か魚を1日2回以上毎日摂取する割合　67.4%（60/89人）

(2)　生活習慣病重症化予防事業（高血圧、糖尿病、貧血）

後期高齢者集団健康診査の結果、保健師等が健診結果を説明し、適切な生活習慣、受療行動を選択し継続できるよう支援した。

ア　初回指導率（原則訪問、面接）　97.1%（33/34人）

継続支援（電話）　84.8%（28/33人）

イ　医療機関受診率　57.6%（19/33人）　（R8.2月受診分まで）

【内訳】血圧　57.1%（16/28人）、糖　50.0%（1/2人）

貧血　66.7%（2/3人）

(3)　健康状態不明者の実態把握事業

健診や医療未受診者で、介護サービス等も利用していない健康状態等が不明な方に、保健師等が訪問により後期高齢者の質問票等で健康状態を把握した。

ア　健康状態が不明な高齢者の実態把握率

・郵送による回答率　54.5%（24/44人）

・訪問又は電話による支援実施率　65.9%（29/44人）

イ　必要なサービス等につながった者の割合　37.5%（3/8人）

2　ポピュレーションアプローチ

(1)　フレイル予防普及啓発事業

地区健康学習会、健康相談・健康教育の場で、医療専門職がフレイル予防について普及啓発を行った。通いの場で後期高齢者の質問票を活用した。

ア　参加者数　1,906人（うち質問票の回答数　1,512人：79.3%）

イ　フレイルについての理解度　82.5%（1,217/1,475人）

ウ　学んだ内容を家族や知人に伝える　96.0%（1,378/1,436人）

(2)　フレイル相談事業

集団健診当日に医療専門職が相談を実施し、気軽に相談できる場を確保した。必要に応じて福祉・保健（介護保険・栄養改善・受診等）のサービスにつないだ。

ア　フレイル相談実施者数546人　健診受診者の20.6％（546/2,648人）

【内訳】包括8.2％（216/2,648人）、栄養8.0％（213/2,648人）、
口腔6.9％（183/2,648人）　＊重複あり

イ　必要時サービス等につないだ人数　42.5％（93/219人）

【内訳】・包括58.4％（45/77人）
:つながった人数/訪問等の約束や受診勧奨をした人数
・栄養100.0％（9/9人）
:栄養改善事業につながった人数/フレイル相談者のうち栄養相談事業を勧めた人数
・口腔29.3％（39/133人）:歯科受診者/歯科受診を勧めた人数

成果

保健師・管理栄養士・歯科衛生士ら医療専門職が健診会場や家庭訪問を通じて「顔の見える関係」を構築することで、対象者の主体的な健康行動を促すことができた。その結果、受診勧奨や栄養指導が生活習慣の改善へと結びつき、フレイルの予防や疾病の重症化予防につながった。

また、健診未受診や健康状態不明といった課題に対し、積極的なアウトリーチにより把握率が向上し、早期の支援介入が可能となった。長期的な視点での丁寧な関わりが、高齢者個人の自立を支え、健康寿命延伸に寄与している。

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	高齢者健康診査事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
25,233,863円	24,563,841円	670,022円	P172	健康医療対策課

目的

高齢者の生活習慣病の発症や重症化の未然防止及び年齢による体重減少や低栄養等のフレイル予防と改善を目的とする。

取組内容・実績

後期高齢者医療保険加入者に、所定の検査を行う健康診査を実施し、健診結果を活用した保健指導による生活習慣の改善や必要があれば医療機関への受診勧奨を行った。

集団健診会場での健診受診者数　2,648名

うち栄養改善指導対象者　153名、生活習慣病重症化予防指導対象者　34名

成果

リスク保有者を早期に特定し、個別性の高い保健指導や医療機関への受診勧奨を実施したことにより、対象者の生活習慣の見直しや適切な受療行動を促した。特に、フレイルや生活習慣病のリスクが高い対象者を、より専門的な栄養改善事業や重症化予防事業へつなぐことで、早期の介入・改善を図る仕組みが定着している。

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	出産・子育て応援事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
24,612,986円	21,416,949円	3,196,037円	P172	健康医療対策課

目的

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与するとともに、出産及び育児に係る経済的負担の軽減を図る。

取組内容・実績

1	出産応援ギフト　妊婦1人につき5万円	151人
2	子育て応援ギフト　胎児1人につき5万円	178人
3	出産ワクワク応援ギフト　胎児1人につき5万円	80人

※妊娠5～6か月を迎えた妊婦でアンケートを提出していること。

成果

妊娠期から子育てをする世帯の経済的負担の軽減につながった。また、令和7年度から流産や人工妊娠中絶、死産をされた方も対象とし、相談支援を行うことにより不安や悩みの軽減につながった。

款	項	目	事業名
4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康増進費	健康増進費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
74,275,113円	75,508,189円	△1,233,076円	P174	健康医療対策課

目的

若い世代からの肥満、糖尿病、高血圧症が多く、新規に透析導入となる患者数が増加傾向にある。また、悪性新生物は死因・医療費ともに1位となっている。市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、生活習慣の改善を定着させるため、健康診査・がん検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療を促進し、保健指導により生活習慣病の重症化予防を図る。

取組内容・実績

1　R7健康診査実施状況

・5月～7月全12会場にて健康診査・特定健康診査を実施した。

（前立腺がん、肝炎ウイルス、胃がんリスク、肺がん・結核検診同日実施）

(1)　健康診査

対象年齢	対象者	受診者	受診率
16～39歳の男女	6,593人	278人	4.2%
75歳以上の男女	13,388人	2,972人	22.2%

(2)　骨粗鬆症検診（対象年齢は40・45・50・55・60・65・70歳女性）

・5月､6月､8月全10会場にて骨粗鬆症検診を実施した。

対象者	受診者	受診率
2,046人	547人	26.7%

(3)　歯周病検診（対象年齢は20・30・40・50・60・70歳男女）

対象者	受診者	受診率
2,976人	318人	10.7%

(4)　各種がん検診

・5月～10月全14会場にて胃がん・大腸がん検診を実施した。

ア　胃がん検診

対象者	受診者	受診率
35,526人	2,869人	8.1%

イ　大腸がん検診

対象者	受診者	受診率
35,526人	5,195人	14.6%

・集団検診として、5月～10月全10会場、個別検診として5月～2月子宮頸がん・乳がん検診を実施した。

ウ　子宮頸がん検診（2年に1回の受診）

対象者	受診者	受診率
21,602人	1,290人	6.0%

エ　乳がん検診（マンモグラフィ、2年に1回の受診）

対象者	受診者	受診率
18,732人	1,588人	8.5%

オ　肺がん・結核検診

対象者	受診者	受診率
35,526人	7,701人	21.7%

カ　前立腺がん検診

対象者	受診者	受診率
14,159人	2,512人	17.7%

キ　肝炎ウイルス検診

対象者	受診者	受診率
35,526人	396人	1.1%

ク　胃がんリスク検診（対象年齢は、40歳～59歳）

対象者	受診者	受診率
10,885人	379人	3.5%

成果

昨年度と比較し、健康診査・がん検診ともに受診者数は減少した。健診後の保健指導を家庭訪問や面談等対面で行うことで、自分の体の状態について意識づけができ生活習慣の改善につながった。

款	項	目	事業名
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	リサイクル推進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
46,457,655円	43,650,082円	2,807,573円	P182	生活環境課

目的

ごみの分別を徹底することにより、ごみの減量化と資源の有効活用を推進し、循環型社会の形成を目指す。

取組内容・実績

1　古紙収集運搬委託料　16,853,452円
　市内の指定場所及び各クリーンセンターにおいて月1回の回収
　回収量：801.98t（前年度：851.70t）
2　ペットボトル再商品化等委託料　5,345,538円
　リサイクル量：147.26t（前年度：132.71t）
3　廃食用油収集運搬委託料　2,552,000円
　市内28か所で11,000L回収（前年度：市内29か所で11,580L回収）
4　使用済自動車等海上輸送補助金　2,508,210円
　6事業者・968台（前年度：5事業者・425台）

成果

市民や事業者の協力を得ながらごみの分別回収を徹底し、資源としての循環的な利用につなげた。
特に、ペットボトルの水平リサイクルの取組により、リサイクル量は前年度に比べて14.55t増加した。

款	項	目	事業名
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	ごみ処理施設運営費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
975,336,787円	774,294,029円	201,042,758円	P184	生活環境課

目的

ごみ処理施設を適切に管理運営し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

取組内容・実績

1　長期包括運営管理業務委託料　745,526,764円
(1)　令和7年度から10年間の長期包括運営管理業務委託契約を締結
(2)　市民及び委託収集事業者が搬入する一般廃棄物について、安全性を確保しつつ効率的に処理し安定的な施設運営を実施
2　焼却灰等運搬資源化処理委託料　123,416,490円
(1)　循環型社会の推進のため、焼却残渣の資源化処理を行った。
(2)　処理量：主灰1,396.26t、飛灰422.88t
3　中継施設受付管理業務委託料　57,282,500円
両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンターに直接持ち込まれるごみの窓口業務を実施

成果

ごみ処理施設の長期包括運営業務委託等における、施設の運転業務及び保守点検業務など適切な管理運営により、市民が排出する廃棄物を滞りなく処理することができた。あわせて、廃棄物処理施設から発生する、焼却灰等の資源化処理を行うことにより、安定的な公衆衛生を保つことができた。

款	項	目	事業名
4 衛生費	3 医療推進費	1 医療推進総務費	地域医療の人材育成・確保事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
63,148,796円	82,037,570円	△18,888,774円	P190	健康医療対策課

目的

不足する医療従事者の人材育成と確保を推進し、安定した医療提供体制の構築を図る。

取組内容・実績

市内における医療技術者を確保するため、医療技術者養成校に進学する学生への奨学金の貸与等の事業を引き続き展開した。

1　医療の人材育成及び確保事業補助金

(1)　就業支援補助金　1,636,000円（前年度1,497,000円）

・UIターン看護師面接旅費：計画3人　実績0人（前年度0人）

・施設見学旅費：計画3人　実績17人（前年度7人）

・看護師就業支度金：計画12人　実績7人（前年度7人）

(2)　研修医等生活支援補助金　124,906円（前年度118,240円）

・研修医使用車両リース料・任意保険料：計画1件　実績1件（前年度1件）

(3)　島外学生就学支援補助金（家賃補助）458,500円（前年度186,000円）

・計画：新規2人、継続1人　実績：新規2人、継続1人（前年度新規0人 継続1人）

(4)　看護師等定着支援補助金（家賃補助）2,644,000円（前年度3,492,000円）

・計画：新規10人、継続15人　実績：新規3人、継続10人（前年度新規1人、継続17人）

2　看護師緊急確保事業補助金　300,000円（前年度1,400,000円）

・就業支度金：計画1人　実績1人（前年度2人）

3　県医師養成修学資金負担金　7,800,000円（前年度5,400,000円）

・市・新潟県・北里大学と協定を締結。県が窓口になり医学生に修学資金を貸与

・計画：新規1人、継続2人　実績：新規1人、継続2人（前年度新規1人、継続1人）

4　看護職員奨学資金貸付金　50,132,600円（前年度57,702,400円）

・計画：新規15人、継続33人　実績：新規9人、継続32人（前年度新規6人、継続40人）

成果

医療提供体制の維持において、家賃補助活用により看護師新規3人が定着、また奨学金貸与完了者のうち9人が市内就職し途切れない医療人材の確保につなげることができた。

款	項	目	事業名
4 衛生費	3 医療推進費	3 病院費	病院補助事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
337,142,000円	167,000,000円	170,142,000円	P192	健康医療対策課

目的

市内の中核病院として重要な役割を果たしている公的病院の運営費を補助することにより、地域の医療提供体制の維持を図る。

取組内容・実績

1　公的病院運営費補助金（佐渡総合病院）

217,142,000円（前年度167,000,000円）

2　厚生連病院緊急支援事業補助金（佐渡総合病院）

120,000,000円（前年度 － 円）

成果

市内の中核病院である佐渡総合病院に対して、運営費を補助することにより、医療提供体制の維持が図られた。

款	項	目	事業名
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	雇用促進の支援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
25,726,179円	34,811,526円	△9,085,347円	P192	地域産業振興課

目的

市内事業所における人手不足を補うため、求職者と事業所を効率よくつなげ、就業機会の最大化を図るとともに、若者やUIターン者の雇用促進、就労支援、離職防止及び就業定着のため、関係機関と連携した取組を実施する。

取組内容・実績

1　さどマッチボックス運営業務（実績額　5,500,000円）

(1)　取組内容

求職者が求める柔軟な働き方に対応し、島内企業の人手不足解消につなげるため、単発や短時間の仕事を基本とした求職求人マッチングシステム「さどマッチボックス」の運営及びPRを行った。

(2)　実績

・求人掲載企業数　226件（前年度186件）
・登録者数（求職者）　3,080人（前年度2,483人）
・採用件数　8,239件（前年度4,143件）
・長期雇用に結びついた人数　15人（前年度38人）

2　さどUIターン・地元就職応援システム運営業務（実績額　11,693,000円）

(1)　取組内容

学生などのUIターン就職を促進するため、市内企業の企業・求人情報を集約したポータルサイトの運営及びPRを行った。

あわせて、親世代からの認知向上を目的として島内でのプロモーションを実施し、求職者のエントリーにつなげた。

(2)　実績

・求人掲載企業数　54件（前年度37件）
・求人エントリー数　301件（前年度16件）
・うち令和7年度中採用数　19件（前年度3件）

成果

関係機関と連携し、学生、UIターン者、スポットワーカーなど多様なターゲットに対し、島内企業とマッチングする取組を実施したことにより実際の雇用につなげたほか、企業の認知向上にも貢献した。また、求職者のニーズに合わせた様々な取組により求職者と企業のマッチングの機会を増やし、長期雇用につなげることもできた。

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	農業委員会運営費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
35,350,038円	34,878,550円	471,488円	P194	農業委員会事務局

目的

農地法その他の法令に基づき審査・決定する業務及び農地利用最適化業務（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等）、農業の担い手育成・確保等に関する業務を通じて、農業生産力の発展及び農業経営の合理化、農業者の地位向上を図る。

取組内容・実績　　（　）内数は前年度実績

・農業委員会総会　12回（12回）
・農地部会（12回）・農政振興部会（4回）　16回（16回）
・代表者会議　3回（2回）
・広報・研修委員会（3回）・年金委員会（1回）　4回（3回）
・各種研修会　3回（3回）
・農業委員会大会への参加　20名（20名）
・農業者との意見交換会　1回（1回）
・農地利用最適化推進会議　3回（3回）
・農地パトロール　2回（1回）

1　農地法に基づく処理状況

(1)　農地法第3条【売買・贈与・貸借】　124件・377,180.54㎡
（111件・298,692.55㎡）

(2)　農地法第4条【自己所有農地の転用】　25件・8,234㎡
（8件・5,588.00㎡）

(3)　農地法第5条【転用を目的とした権利移動】　30件・16,373.13㎡
（29件・22,643.76㎡）

(4)　農地法第18条第6項【賃貸借契約の合意解約】　174件・809,900㎡
（446件・2,003,361㎡）

(5)　その他【農地転用事実確認、非農地証明、2a未満届出（農地法第4条第1項第8号）、非農地通知】　103件・230,664.31㎡（293件・526,295.41㎡）

2　農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）による処理状況

認定農業者等の担い手に農地を集積するため、以下の申請を審議・決定した。

(1)　買入　75件・379,033㎡（50件・231,511㎡）

(2)　売渡　75件・379,033㎡（50件・231,511㎡）

3　農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく処理状況

農用地利用集積等促進計画

農地中間管理事業の推進に関する法律第18条による農地の貸借について、以下の申請を審議した。

762件・6,394,587㎡

4　農業者年金関係

農業者年金の新規加入者を確保した。

裁定請求事務のほか、各種処理を適切に行った。

(1)　新規加入者　1人（3人）

(2)　既存加入者　43人（56人）

(3)　農業者年金受給者数　423人（469人）

成果

農地法等に基づく権利移動や利用権に関する審議・決定を行い、農地の効率的な利用に寄与するとともに、農業者年金の加入促進等により農業者の地位向上につながった。

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	みどりの食料システム戦略推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,956,598円	6,968,135円	△2,011,537円	P200	農業政策課

目的

佐渡版みどりの食料システムの実現に向け、食育等を含めた新しいかたちの農業を推進し、農業分野から低炭素社会実現の役割を果たす仕組みづくりを進める。

取組内容・実績

1　水稲の無農薬無化学肥料栽培面積の拡大

(1)　無農薬無化学肥料栽培の面積拡大の障壁となっている水田内除草の負担の軽減と土づくりのために有効な機器の導入経費を支援した。

水田内除草機等の導入支援　7件

(2)　有機農業に取り組む水稲生産者の省力化や、栽培技術の安定化のための現地研修会のほか、有機農業の技術を一般的な栽培にも活かし、有機農業にも興味を持ってもらえるよう、実践者による講演会を実施した。

ア　開催日　　令和8年3月17日
イ　参加人数　約60人
ウ　会場　　金井コミュニティセンター

2　農業の価値を未来につなぐ食農教育の実施

学校給食への無農薬無化学肥料栽培米の提供を昨年度に続いて2か月実施したほか、保育園に無農薬無化学肥料米及び野菜を提供した。

保育園の保護者参観において、子ども若者課と連携して食農教育を実施した。

また、総合的な学習の時間や課題解決型職場体験において、「農」「食」「環境」について学ぶ取組を進めた。

・保育園　22園
・小・中学校　4校

成果

水稲における有機栽培の省力化や収量向上が期待できる機器の導入を支援したことで、無農薬無化学肥料栽培に取り組む面積が増加した（69ha→75ha）。食農教育や給食への安全安心な食の提供と併せて、保護者にも取組を紹介することで、「環境と調和した持続可能な農業」に対する理解の醸成につなげることができた。

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	林業振興事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
12,461,777円	22,341,137円	△9,879,360円	P210	農林水産振興課

目的

地元産材の利用拡大と林業の活性化を目指して各種団体が行う事業に対しての補助や佐渡産木材を利用する際の費用の一部を助成することにより、循環型林業の推進と産業の活性化を図る。

取組内容・実績

1　佐渡産材流通促進事業補助金　　1,926,000円

島外移出する際の陸送経費を運搬距離に応じて補助し、佐渡産木材の流通促進を図った。

利用団体数　4件

2　佐渡産材利用促進事業補助金　7,350,000円

(1)　佐渡産材木造建築奨励事業　800,000円

佐渡産木材を購入し、住宅、車庫、納屋等の建築物を新築又は増改築する方に対し、木材購入費の一部を補助し佐渡産木材の利用促進を図った。

利用者数　8件

(2)　木の香るまちづくり事業　1,528,000円

佐渡産材を多くの人に普及・アピールできるよう、施設木質化や木製什器の購入に係る費用の一部を補助し佐渡産木材の利用促進を図った。

利用者数　6件

(3)　佐渡産材シェア拡大事業　5,022,000円

島内で流通している島外産材を佐渡産材に転換し、木材の島内循環を促進するための費用の一部を補助し佐渡産木材の利用促進を図った。

利用者数　5件

成果

市内の森林資源の多くが伐期を迎える中、佐渡産木材を利用する際の費用の一部を助成することにより、多くの方から佐渡産木材の良さを再認識してもらい、佐渡産木材の利用拡大を図ることができた。

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	森林環境整備事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
26,363,848円	40,656,222円	△14,292,374円	P210	農林水産振興課

目的

国の森林整備政策である「森林環境譲与税」を活用して、林業事業体の生産性を向上させ素材生産量の増加を図り、佐渡産材の普及啓発事業により木材の市内循環につなげるとともに、建設業などからの異業種参入も検討する。

また、昨年度に引き続き重要インフラ事業で電線周辺等の伐採及び竹破砕機による放置竹林の整備を行うことで、防災力の強化につなげる。

取組内容・実績

1　佐渡産材の普及啓発

(1)　牛込農村公園防護柵改修工事

防護柵16基　延べ32m　　2,603,700円

(2)　公共施設木質化

3件（さわた図書館・子育て交流広場、平清水農村広場）　2,838,570円

(3)　佐渡緑のフェスティバル負担金　　500,000円

参加者75名　（前年度78名）

(4)　佐渡市地域林政アドバイザー業務委託　　1,815,000円

国仲5地域の森林区分（ゾーニング）の見直し及び森林環境譲与税に関する事業、その他林業振興に資する業務の指導・助言等

2　林業事業体の生産性向上

(1)　林業機械等レンタル支援事業　　2,048,000円

利用団体数4件（前年度4団体）

(2)　林業技術者育成支援事業　　400,000円

利用団体数4件 延べ24名（前年度2団体 延べ25名）

3　重要インフラ施設周辺森林整備事業　　10,660,100円（4.72ha実施）

箇所内訳　両津：3　佐和田：1　金井：1　畑野：1　小木：3　赤泊：4　計13箇所

国県補助事業を活用して電線周りのスギ等を伐採し、広葉樹を植栽した。

4　竹破砕機レンタル支援事業　　207,460円（修繕等）

市で購入した竹破砕機を地域団体等に無償で貸し付けることで、放置竹林の解消につなげた。

利用団体数　延べ22件（前年度延べ17件）

5　異業種参入モデル事業　　1,925,000円

伐採経験の少ない建設事業体に主伐作業を経験してもらい、素材生産活動への異業種参入を促した。

相川地区、畑野地区：2業者（作業道確認、伐採、造材作業等）

6　木育プロジェクト事業　495,000円

児童、生徒、森林に興味のある市民を対象に、佐渡の森林の現状や可能性についての講話、実際に佐渡産材に触れてもらい、里山の価値と森林への理解を深めてもらう体験授業を行った。

延べ19回、352人参加

成果

林業事業体の施業能力向上及び市内素材生産量の増加につながるとともに、木に親しめる環境整備及び佐渡産木材の利用促進と防災力の強化につながった。

また、異業種参入に向け、建設事業体が森林整備に必要な作業を経験することができた。

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	水産振興事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
16,675,410円	11,839,174円	4,836,236円	P216	農林水産振興課

◎兼業漁業者担い手総合支援事業

目的

漁業所得の向上と安定化、並びに新たな担い手確保に向けた取組を推進し、水産業の発展と地域の活性化を図る。

取組内容・実績

1　兼業漁業者担い手総合支援事業　　314,990円

石名集落の空き家を活用して島外からの新規漁業就業者を受け入れ、集落及び指導者からのサポート体制を構築し、半漁半Ｘモデル事業の支援を実施した。

※半漁半Ｘモデル：漁業とそれ以外の人材不足となっている産業の組合せによる就業希望者を募集、育成、サポートすることで地域の担い手確保を図ること。

(1)　施設維持管理委託料　　14,990円

(2)　体験住宅借上料　　300,000円

2　新規漁業就業者支援事業　　3,709,200円（継続者：4名、新規：1名）

(1)　新規自営漁業者定着支援事業　　2,940,000円（継続者：4名）

(2)　兼業漁業者研修支援事業　　769,200円（新規：1名）

成果

新規漁業就業者の定着のため、研修費用の助成や、住宅確保のため空き家所有者との調整等の支援を実施し、漁業経営の自立に向けた取組を進めることができた。集落全体でのサポート体制を構築し、半漁半Ｘの取組を着実に進めた。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致推進費	企業誘致・スタートアップ支援事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
6,784,574円	50,223,170円	△43,438,596円	P224	移住交流推進課

目的

起業家機構への働きかけを強化し、ビジネスコンテストを中心に島内における新たな事業の立ち上げ支援とそのフォローアップを行うことで、企業誘致を進める。あわせて、DX人材育成事業を展開することにより、関係企業の増加、若者移住者の受入促進、誘致企業の定着を図ることで、移住・定住の促進につなげる。

取組内容・実績

1　佐渡ビジネスコンテスト2026開催

・開催日、会場

令和8年1月24日　あいぽーと佐渡

・参加申込12者、本選出場5者

・渋谷キューズにおける同時中継も実施し首都圏起業家へPR強化

2　起業家機構負担金　240,000円

世界的起業家機構であるEOに自治体としては初めて加盟し、起業家への直接的アプローチを実施。佐渡市の取組・施策を知ってもらうことで、関係性構築を行った。

3　高校生向け人材育成プログラム企画運営・運営業務委託　3,820,000円

市内高等学校において、「佐渡」「探究」「起業」をテーマとした授業や実践活動を実施し、若者がチャレンジできる島づくりを推進した。

成果

整備したサテライトオフィス等に3社の企業を誘致することができた。また、島外ベンチャー企業と地元企業の連携を促進し、地域活性化に資する取組を支援したことにより、DX人材育成や島外ベンチャー企業の定着が図られた。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致推進費	二地域居住・ワーケーション受入促進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
10,787,655円	（新規）	－	P224	移住交流推進課

目的

ワーケーションや保育園留学、首都圏企業等との連携を通じて、関係人口の創出・拡大を図る。あわせて、県内他市町村との連携により、移住・企業誘致につながる受入体制を整備し、二地域居住の促進及び佐渡独自のワーケーションモデルの確立を図る。

取組内容・実績

保育園留学を活用した親子ワーケーションを推進し、受入体制の整備とプロモーションにより、関係人口の拡大と地域経済の活性化を図った。

親子ワーケーション（保育園留学）受入促進業務委託料　5,280,000円

また、渋谷キューズを利用して、首都圏企業・起業家等と佐渡市民・市内企業等との接点を創出し、関係人口・交流人口の拡大、さらには企業誘致や起業・創業につなげる。

施設利用料　1,100,000円

企業誘致情報提供委託料　880,000円

成果

保育園留学については、令和7年度に25組を受け入れ、子育て世帯を対象とした関係人口の拡大につなげることができた。また、渋谷キューズについては、首都圏における情報発信・交流拠点として活用し、コワーキングスペース利用21件、イベント利用は11件と、民間による活用も活発化できた。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致推進費	サテライトオフィス運営事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
12,371,476円	(新規)	－	P224	移住交流推進課

目的

「起業成功率No.1の島」の実現に向け、インキュベーションセンターやお試しオフィス等を活用し、進出企業や創業後間もない企業の佐渡での事業定着・成長を支援する。

取組内容・実績

佐渡に進出したベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを維持管理・運営し、ベンチャー企業以外の企業誘致も推進した。

インキュベーションセンター河原田本町賃借料　2,400,000円

加えて、進出企業等の受け皿となるシェアオフィスや、多様な人が利用できるコワーキングスペース等に対応したSADO PORT LOUNGEを維持管理・運営した。

SADO PORT LOUNGE賃借料　6,432,000円

成果

シェアオフィス、コワーキングスペースとして整備したSADO PORT LOUNGEを、島外企業の佐渡市への進出拠点・島内外企業の活動拠点としての利用を推進し、シェアオフィスは満室となる7社が入居し、コワーキングスペースには島内2社、島外3社、1大学が活動拠点として利用している。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致推進費	二地域居住先導的プロジェクト実装事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
10,323,937円	(新規)	－	P226	移住交流推進課

目的

国が推進する都市部と地方を往来しながら生活する「二地域居住」の促進にあたり、新しいライフスタイルや人口シェアの仕組みとして注目される、都市部や地方と佐渡を行き来する「二地域居住」の促進と、受入体制確立を図る。

取組内容・実績

既に佐渡市と継続的に関わりを持っている者の属性や来訪頻度、滞在形態等を把握するとともに、地域側が求める人材ニーズとの接続可能性を探るための調査を実施した。

委託料3,298,612円

また、住まい・なりわい・コミュニティを一体として受入環境の整備を進めるため、空き家等の活用を視野に入れながら、二地域居住者の滞在拠点や地域内交流の場を創出するエリア再生計画を作成した。

委託料4,257,000円

成果

佐渡市において概ね年間20日間以上滞在経験のある者（202名）を対象にアンケート調査を実施することで、来訪頻度・滞在形態等を把握するとともに、住まい・なりわい・コミュニティを一体的に捉えたエリア再生計画を策定したことで、今後の二地域居住受入体制の確立につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	外国人旅行客誘致事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,176,624円	（新規）	－	P226	観光振興課

目的

来訪した外国人旅行客にSNSへの投稿促進を行い、世界に向けて情報発信を行うことで本市の認知度向上及び誘客促進を図る。また。多言語パンフレット整備、スポーツイベントホームページの多言語化に取り組み受入体制の整備と誘客促進を図る。

取組内容・実績

1　FIT（海外個人旅行客）向けプロモーション業務委託（381,624円）

・来島した訪日外国人旅行者等に佐渡で発見した魅力や体験した感動をSNSで投稿してもらうキャンペーンを実施した。

キャンペーン期間：令和7年8月1日～令和8年2月28日

キャンペーン内容：訪日外国人旅行者が佐渡島で撮影した写真・動画をSNSに投稿し、観光案内所で提示することで記念品を提供

投稿数：4,081件(Instagram、Facebook)

2　多言語パンフレット制作業務委託（2,750,000円）

・英語、中国語（簡体字・繁体字）で観光情報やアクセスなどの情報を掲載したパンフレットの制作を行った。

印刷部数：8,000部

配布場所：海外現地での旅行博などのイベント、観光案内所など

3　ホームページ改修業務委託（1,045,000円）

・ロングライドの英語及び繁体字ページ、トライアスロンの英語ページを制作した。

ロングライドHP英語ビュー数：291（令和8年1月1日～令和8年3月31日）

ロングライドHP中国語ビュー数：145（令和8年1月1日～令和8年3月31日）

トライアスロンHP英語ビュー数：316（令和7年9月18日～令和7年12月25日）

成果

佐渡への来島者に向けたSNSキャンペーンによって、旅行者本人目線での情報発信を促すことができ、来島者の満足度向上にもつなげることができた。

また、パンフレットやスポーツイベントのホームページの多言語化により、外国人旅行客に対する情報の充実化につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	戦略的観光誘客促進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
14,316,186円	14,635,417円	△319,231円	P228	観光振興課

目的

佐渡観光の機会損失を避けるための対策や春･秋･冬の需要喚起を行い、観光誘客の促進を図る。

取組内容・実績

1　バスツアー造成促進業務委託（14,316,186円）

修学旅行等で佐渡市内の貸切バスが不足する際の旅行需要への対応と、春や秋･冬への団体旅行の分散を促すため、佐渡市外から確保する貸切バス・乗務員に係る航送料等を支援した。

(1)　実施期間　令和7年4月1日～12月31日

(2)　実施実績　バス航送：265台　　利用人数：7,803名

成果

島内の貸切バスが不足した際にも団体旅行の旅行商品造成を促し、修学旅行3,746名、一般団体ツアー4,057名の誘客につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	観光地域づくり推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
68,829,410円	79,505,399円	△10,675,989円	P228	観光振興課

目的

地域DMOである（一社）佐渡観光交流機構を中心に、地域事業者との連携による自然・文化を活用したコンテンツの提供、観光案内所を拠点とした効果的な情報発信、観光データを用いたマーケティング等を通じて、佐渡全体の観光地域としての底上げを図る。

取組内容・実績

1　観光案内所運営業務委託（22,428,308円）

・3か所の案内所で対面、電話、メール等による観光案内を行った。

・案内実績：53,405件（前年度59,574件）

2　観光情報発信業務委託（3,919,300円）

・市公式観光総合パンフレット「佐渡さんぽ」について、見どころを重点的に紹介する内容への変更により、見やすさと携帯性の改善を図った。

3　佐渡観光マップデザイン制作業務委託（50,000円）

・佐渡観光マップのデザイン制作、情報の更新を行った。

4　佐渡観光交流機構運営費補助金（41,856,202円）

・地域全体で稼ぐ仕組みづくりに向けて、地域事業者との連携強化による来訪者の受入体制強化、佐渡市スポーツ協会・佐渡文化財団とも連携を図りつつ、アドベンチャートラベルの推進等に取り組むとともに、観光データの収集・分析及び活用体制を整備した。

・トレッキングの情報発信・受入環境整備、広域連携によるインバウンド対策について、関係者と連携してプロモーションを展開した。

成果

（一社）佐渡観光交流機構を中心として、地域事業者との連携による来訪者の受入体制の整備や歴史・文化、自然、スポーツ等を活用したコンテンツの提供、情報発信等を強化することにより、来訪者の利便性・満足度向上につなげるとともに、地域内における観光消費の拡大に寄与した。

【参　考】

・1人当たりの観光消費額：前年度より1,100円増の57,200円

・満足度：前年度より3.2%増の44.5%

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	観光デジタル化推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
19,880,478円	23,149,458円	△3,268,980円	P230	観光振興課

目的

公式観光情報サイト「さど観光ナビ」や会員システム「さどまる倶楽部」の運営において、顧客に合わせた情報発信や、来訪者属性調査や旅行満足度、観光消費額等の調査分析を実施する。CRM（顧客関係管理）の考えに基づいて、顧客との関係構築を行い、利便性の向上を図る。

取組内容・実績

1　観光データ調査分析業務委託（6,212,140円）

・佐渡汽船の航送実績による来訪者属性の分析を実施した。
・来訪者に対して来訪スポットや旅行満足度、観光消費額などのアンケート調査を実施した。
　アンケート実施期間：令和7年5月23日から令和8年2月28日まで
　アンケートサンプル数：4,291
　旅行満足度：44.5％（前年比+3.2%）
　※7段階評価のうち、最高位の「大変満足」と回答した人の割合
　観光消費額：57,200円（前年度比+1,100円）

2　さど観光ナビ運営業務委託（5,787,429円）

・文化コンテンツ、体験や飲食店等に関する記事を島内ライターに依頼し、記事を作成した。
・年間のイベントが可視化できるイベントページの改修を行った。
・さど観光ナビの中国語ページの改修を実施した。
　さど観光ナビPV数：6,535,669PV（前年度比125.7%）
　さど観光ナビ訪問回数：2,104,460回（前年度比115.5%）

3　佐渡アイランドサポーター「さどまる倶楽部」運営管理業務委託（7,862,209円）

・さどまる倶楽部の会員特典の管理、新規会員獲得を行った。
・会員情報を一元的に管理し、CRMの運営を行うことで、データ分析を実施した。
・来島情報や宿泊エリアに応じたメール配信、定期配信を通じて、域内消費の喚起、エリア内周遊を促した。
　会員数：86,904人（R7年度末時点）（前年度末時点 76,762人）
　新規入会者数：12,604人
　予約手配件数：5,174件（9,523人）

成果

観光情報の充実を図ったことにより、さど観光ナビのPV数やさどまる倶楽部の会員数が順調に増加した。また、旅行満足度は44.5%と前年から3.2%増加、観光消費額は57,200円と前年度から1,100円増加させることができた。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	ナイトツーリズム推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
50,442,230円	65,957,320円	△15,515,090円	P230	観光振興課

目的

文化財や歴史的建造物を活用したナイトツーリズムを推進し、来訪者の滞在時間の延長を促し、観光消費額の増加を図る。

取組内容・実績

1　夜の観光魅力創生業務委託（50,349,330円）

(1)　佐渡金山桜並木ライトアップ

実施時期：令和7年4月4日～令和7年4月20日

来場者数：約4,000人

(2)　北沢浮遊選鉱場ライトアップ

実施時期：令和7年4月19日～令和8年1月5日

来場者数：42,248人

(3)　特別な体験コンテンツ造成　（※観光庁「地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業」を活用。国補助 1,000万円定額+1,000万円以上1/2補助）

世界で活躍するアーティストの作品展示によるナイトコンテンツの造成や佐渡ならではの歴史、文化、自然を活用した特別な体験コンテンツを造成することで誘客促進を図った。

実施内容：①「佐渡島の金山」ナイトツアー
②無名異焼制作体験
③プライベート能鑑賞・能仕舞体験
④プライベート鬼太鼓鑑賞・体験
⑤鼓童のプライベート公演・メンバーによる太鼓指導

参加人数：1,133人

成果

夜の楽しみ方が限られている中、ナイトコンテンツを実施したことで、来訪者の延泊による滞在時間の延長に寄与した。また、期間限定で実施した特別な体験コンテンツの造成を行うことにより、インバウンドを含めた若年層の女性を中心とした新たな客層の誘客につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	世界遺産「佐渡島の金山」誘客プロモーション事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
63,391,991円	43,036,534円	20,355,457円	P230	観光振興課

目的

世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」を軸として、民間事業者等と連携したプロモーションを実施し、佐渡の歴史・文化的価値を周知し、新規顧客の獲得やリピーターの再来訪意欲向上へとつなげ、観光客数の増加を図る。

取組内容・実績

1　YouTuberと連携した佐渡来訪動機創出動画作成業務委託（2,636,216円）

動画視聴を起点として実際の来訪へとつなげることを目的とした、けえ【島育ち】による化石発掘企画動画を制作した。

（訴求点：けえ【島育ち】が考える2泊3日佐渡旅行モデルコース）

再生回数：長尺動画　170,000再生

Shorts動画　880,000再生

2　フィルムコミッション運営支援業務委託（4,224,000円）

メディアとの連携を図り、市内での映画やテレビドラマ、CM等のロケーション撮影の支援を行った。

・ロケ支援件数：17件

・佐渡のロケーション情報を紹介したポータルサイトを制作

3　官民連携による佐渡プロモーション「佐渡島、忘るべからず。」（32,835,000円）

「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録による本市の認知度向上と来訪意欲への連動を図るため、TVCM及びYouTubeによる広告を行った。

実施期間：(TVCM)令和7年5月10日から6月8日まで

(YouTube広告)令和7年6月1日から7月31日まで

実　　績：(TVCM)35回、27,164,193インプレッション

(YouTube広告)表示回数　1,564万回

成果

世界文化遺産登録を中心として、映画やテレビドラマ、CMなどでの露出機会の増加、官民連携して実施したTVCMやYouTube広告による周知拡大、YouTuberとの連動など、多様な媒体で複合的に佐渡の情報発信を展開することで、幅広い層に「佐渡島の金山」の認知と佐渡観光の意識付けを行うことができた。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	持続可能な観光推進に向けた受入環境整備事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
20,946,940円	38,622,002円	△17,675,062円	P230	観光振興課

目的

令和6年7月の世界文化遺産登録で観光需要が増加しているが、来訪者の二次交通手段の確保や乗用車利用を抑制した行程を促すなどでオーバーツーリズムの抑制を図るとともに、来訪者の満足度向上を目指す。

取組内容・実績

1　ライナーバス運行業務委託

(1)　相川周遊バス運行業務委託（15,449,100円）

きらりうむ佐渡を発着とし、史跡佐渡金山周辺エリアにおいて周遊バスを運行した。

ア　実施期間　令和7年4月25日～10月31日（190日間）

【臨時便】令和7年8月9,10,12,13,17日（5日間）

イ　利用者数　延べ4,618名

【臨時便】延べ171名

(2)　ライナーバス運行業務委託（4,072,000円）

花鑑賞・トレッキング・薪能等を目的とする来訪者に向けたライナーバスを運行した。

ア　ドンデンライナー（両津港⇔ドンデン山荘）の運行

①　実施期間　令和7年4月27日～5月31日

②　利用者数　延べ1,103名

イ　金北山ライナー（両津港⇔白雲台）の運行

①　実施期間　令和7年4月27日～5月31日

②　利用者数　延べ507名

ウ　カンゾウライナー（両津港⇔大野亀）の運行

①　実施期間　令和7年5月24,25,31日、6月1,7,8日

②　利用者数　延べ204名

エ　薪能ライナー（島内宿泊施設⇔薪能会場）の運行

①　実施期間　令和7年5月5日、6月1,7日、7月5,20日、9月13日、10月11日

②　利用者数　延べ85名

2　「佐渡島の金山」観光バスツアー造成業務委託（1,425,840円）

バスガイドの案内で観光スポットを巡る「佐渡定期観光バス」の実証運行を行った。

ア　実施期間　令和7年7月26日～8月17日（23日間）

イ　利用者数　延べ443名

成果

各種ライナーバス・周遊バスの運行によって、一定数の来訪者の利便性を確保することができた。また、佐渡定期観光バスを運行したことにより、来訪者の佐渡観光の利便性及び満足度向上につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	歴史・文化を活用したアドベンチャーツーリズム推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
10,686,431円	（新規）	－	P230	観光振興課

目的

フランス・パリにおいて、国の伝統工芸品に指定された佐渡無名異焼、能・鬼太鼓、食などの一体的なプロモーションを展開するとともに、市長によるトップセールスを実施し、佐渡の認知度向上とインバウンドの誘客を図る。

取組内容・実績

1　観光×文化ツーリズム海外プロモーション業務委託（7,366,000円）

(1)　パリ市内関係機関訪問・意見交換

現地工芸品店舗等を市長が訪問し、現地の市場ニーズについて意見交換を行った。

ア　実施期間　令和7年10月9日

イ　訪問数　　一般社団法人自治体国際化協会パリ事務所、日本政府観光局パリ支部
現地工芸品取扱2店舗

(2)　レセプション・市長トップセールス

現地旅行会社や工芸品取扱業者等を招待し、市長のトップセールスを実施した。

ア　実施期間　令和7年10月10日

イ　会　　場　パリ日本文化会館

ウ　参加者数　27名

(3)　無名異焼の展示・販売、佐渡産品の販売

無名異焼8窯19作品の展示と無名異焼、新米等の佐渡産品の販売を実施した。

ア　実施期間　令和7年10月7日～11日（5日間）

イ　会　　場　パリ日本文化会館

ウ　来場者数　約3,400名

成果

パリ市内でのトップセールスにより現地工芸品を取扱う2店舗において無名異焼等のテストマーケティングの機会を得たほか、工芸品の展示や郷土芸能の披露を通して認知度向上につながった。

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	4 観光費	【芸能と食の宝島】冬の佐渡旅魅力向上事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
5,041,489円	（新規）	－	P230	観光振興課

目的

冬季における誘客のさらなる強化に向けて、新たな観光コンテンツとして金井能楽堂を活用した伝統芸能の体験プログラムを提供するとともに、泊食分離の仕組みを導入し、官民連携で個人・団体向けの商品造成（販売期間：12～2月）を行う。

取組内容・実績

1　冬の佐渡旅魅力向上事業委託（969,489円）

冬季における誘客のさらなる強化に向けて、泊食分離の仕組みを導入した個人向け旅行商品を造成し、誘客及び域内消費の拡大につなげた。

(1)　キャンペーン期間　令和7年12月1日～令和8年2月28日

(2)　キャンペーン特典　500円/人の飲食クーポン券配布

(3)　利用実績　35枚

2　冬の体験コンテンツ造成業務委託（2,972,000円）

佐渡独自の文化・芸能を活用し、冬季の佐渡を楽しむ新たな体験型コンテンツ（鬼太鼓・能体験）を造成した。

(1)　実施期間　令和7年12月6日～令和8年2月28日の毎週土曜日（全12回）※1月3日を除く

(2)　会　　場　堀記念 金井能楽堂

(3)　参加人数　444名

成果

冬の佐渡の新たな体験機会の創出は、観光への付加価値を生み出し、来訪者の満足度を高める効果があった。また、キャンペーンについては、目標数値には届かなかったものの、地域に根ざした小規模店舗との新たな接点が生まれ、飲食店と連携して観光需要を取込む可能性を実感できる契機となった。

款	項	目	事業名
8 土木費	1 土木管理費	2 安全・安心まちづくり費	安全・安心まちづくり事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
210,177,605円	211,467,873円	△1,290,268円	P236	建設課

◎安全・安心まちづくり事業(地域対策)

目的

道路及び河川施設等を適切に管理することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

取組内容・実績

主に各集落（地域）からの身近で比較的小規模な要望に対し、広域的なバランスに配慮しつつ緊急度を勘案して実施した。

1　発注件数　委託料　15件（前年度40件）　2,909,500円

工事請負費　172件（前年度177件）　106,609,360円

・両津地区（上横山23号線　道路舗装修繕工事　ほか39件）
・相川地区（橘69号線　道路維持工事　ほか21件）
・佐和田地区（二宮355号線　道路舗装修繕工事　ほか19件）
・金井地区（金井21号線　道路舗装修繕工事　ほか20件）
・新穂地区（正明寺37号線　道路修繕工事　ほか13件）
・畑野地区（7区丸山1号線　側溝修繕工事　ほか23件）
・真野地区（国分寺21号線　道路修繕工事　ほか12件）
・小木地区（山中線　道路側溝改修工事　ほか8件）
・羽茂地区（大崎中央線　道路維持工事　ほか9件）
・赤泊地区（三川2号線　道路舗装修繕工事　ほか13件）

成果

道路施設の補修及び修繕工事を行ったことにより、円滑な通行と安全を確保した。また、地元建設業者へ継続的な雇用の確保につながった。

◎市道等環境保全事業（高齢化集落支援）

目的

高齢化で実施が難しくなった市道等の維持管理作業（道普請）を、地元建設業者に請け負わせることにより、安全･安心なまちづくりを推進する。

取組内容・実績

各集落（地域）からの市道等の維持管理作業の要望に対し実施した。

1　発注件数　委託料　203件（前年度192件）　70,542,450円

・両津地区（東強清水　道路維持業務委託　ほか55件）
・相川地区（北川内集落　道路維持業務委託　ほか28件）
・佐和田地区（田中集落　道路維持業務委託　ほか16件）
・金井地区（関根集落　道路維持業務委託　ほか1件）
・新穂地区（武井集落　道路維持業務委託　ほか5件）
・畑野地区（下何代集落　道路維持業務委託　ほか17件）
・真野地区（倉谷集落　道路維持業務委託　ほか6件）
・小木地区（諏訪町　道路維持業務委託　ほか12件）
・羽茂地区（切越集落　道路維持業務委託　ほか34件）
・赤泊地区（柳沢集落　道路維持業務委託　ほか19件）

成果

地元建設業者の更なる地域貢献を促し、高齢化集落の生活環境の維持と安全を確保した。対象集落　297集落、実施集落　203集落（68.4%）

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持補修事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
271,906,184円	337,614,770円	△65,708,586円	P238	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	（繰明）道路橋りょう維持補修事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
296,059,129円	－	－	P238	建設課

目的

道路維持管理計画等に基づき、適切に施設等を管理する。また、これに付随する施設等の管理も含め、交通の安全を確保する。

取組内容・実績

施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路舗装等修繕工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　30件（前年度35件）　269,722,000円

ア　舗装修繕　4件（前年度16件）　54,730,500円

・両津地区（歌見5号線　道路舗装修繕工事　ほか1件）
・佐和田地区（泉117号線　道路舗装修繕工事）
・小木地区（浜町線　道路舗装修繕工事）

イ　側溝等修繕　5件（前年度9件）　31,452,300円

・相川地区（相川100号線　道路改修工事）
・真野地区（大小72号線　道路側溝改修工事　ほか１件）
・羽茂地区（上大谷線　道路側溝改修工事）
・赤泊地区（赤泊2号線　道路側溝改修工事）

ウ　法面等対策　13件（前年度9件）　171,640,500円

・両津地区（海府幹線2号線　道路法面対策工事　ほか3件）
・相川地区（稲鯨18号線　道路改修工事　ほか2件）
・新穂地区（潟上136号線　道路改修工事）
・畑野地区（飯持 野田線　法面対策工事　ほか1件）
・小木地区（城山線　法面保護工事）
・赤泊地区（大杉2号線　道路改修工事　ほか1件）

エ　橋梁補修　8件（前年度1件）　11,898,700円

・相川地区（小川1号橋（小川2号線）　橋梁補修工事　ほか2件）
・畑野地区（月出橋（4区小倉15号線）橋梁補修工事　ほか2件）
・小木地区（田野浦橋3号橋（小木半島巡環線）橋梁補修工事）
・羽茂地区（市振橋（市振線）橋梁補修工事）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　40件　267,651,800円

ア　舗装修繕　5件　30,755,900円

・佐和田地区（二宮幹線16号　道路舗装修繕工事）
・新穂地区（瓜生屋田野沢21号線　道路舗装修繕工事）
・真野地区（吉岡22号線　道路舗装修繕工事）
・赤泊地区（徳和3号線　道路舗装修繕工事　ほか1件）

イ　側溝等修繕　6件　50,081,900円
・佐和田地区（二宮幹線16号　横断側溝改修工事）
・金井地区（金井6号線　道路改修工事　ほか1件）
・畑野地区（7区浜河内15号線　側溝蓋設置工事）
・小木地区（小木半島巡環線　道路側溝改修工事）
・羽茂地区（大石山田線　道路改修工事）
ウ　法面等対策　9件　169,402,100円
・両津地区（海府幹線3号線　道路法面補修工事　ほか1件）
・相川地区（関21号線　石積擁壁補強工事）
・佐和田地区（泉117号線　路肩改修工事）
・金井地区（吉井本郷21号線　道路修繕工事）
・畑野地区（飯持 野田線　法面対策工事）
・小木地区（城山線　法面保護工事）
・羽茂地区（大石山田線　道路改修工事）
・赤泊地区（南新保2号線　法面対策工事）
エ　橋梁補修　20件　17,411,900円
・両津地区（黒姫1号橋（黒姫3号線）　橋梁補修工事　ほか4件）
・相川地区（相川4号橋(相川31号線)橋梁補修工事　ほか3件）
・佐和田地区（河内橋(沢根93号線)橋梁補修工事　ほか4件）
・新穂地区（大野橋（大野12号線）橋梁補修工事　ほか1件）
・畑野地区（杉平橋（5区小倉29号線）　橋梁補修工事　ほか2件）
・赤泊地区（くるび橋（下川茂1号線）橋梁補修工事）

成果
　計画的かつ経済的に事業を実施し、道路維持管理計画を推進することにより交通の安全を確保することができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	道路メンテナンス事業（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
763,400円	2,440,900円	△1,677,500円	P238	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	（繰明）道路メンテナンス事業（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
41,647,100円	－	－	P240	建設課

目的

道路重要構造物（橋梁）に対し5年に一度の定期点検を行い、長寿命化修繕計画の基礎資料とする。

取組内容・実績

調査地区や橋梁の重要度を考慮し、緊急度を勘案して計画的に実施した。

1　現年予算分

(1)　橋梁点検発注件数　委託料　6件　（前年度4件）　763,400円

ア　橋梁点検

・相川地区（中ノ川橋）
・畑野地区（諏訪橋　ほか3件）
・真野地区（八段橋）

2　明許繰越分

(1)　橋梁点検発注件数　委託料　2件　41,647,100円

ア　橋梁点検　81橋

・両津地区（真更川1号橋　ほか14橋）
・相川地区（戸地1号橋　ほか8橋）
・佐和田地区（堂ノ河内橋　ほか14橋）
・金井地区（新夏渡橋　ほか20橋）
・新穂地区（上の橋　ほか2橋）
・真野地区（辺茶橋　ほか5橋）
・小木地区（舟下し橋　ほか1橋）
・羽茂地区（滝平大橋　ほか5橋）
・赤泊地区（森橋　ほか3橋）

成果

橋梁の定期点検結果を長寿命化修繕計画に反映することができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	社会資本整備総合交付金事業（道路その他修繕）

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
16,100,000円	17,358,100円	△1,258,100円	P238	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	（繰明）社会資本整備総合交付金事業（道路その他修繕）

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
43,546,700円	－	－	P240	建設課

目的

「道路ストック総点検」及び「重要構造物の定期点検」に基づく長寿命化修繕計画により、適切に施設等を管理する。

取組内容・実績

施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路施設（法面）の修繕工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　1件（前年度1件）　16,100,000円

ア　法面修繕

・真野地区（椿尾1号線）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　2件　34,895,200円

ア　法面修繕

・真野地区（椿尾1号線　ほか1件）

成果

社会資本整備総合交付金を活用し、長寿命化修繕計画を推進することにより適切な維持管理を図ることができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
189,659,200円	79,497,900円	110,161,300円	P238	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	（繰明）道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
45,992,300円	－	－	P240	建設課

目的

「道路ストック総点検」及び「重要構造物の定期点検」に基づく長寿命化修繕計画により、適切に施設等を管理する。

取組内容・実績

施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路施設（橋梁）の修繕工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　16件（前年度6件）　174,803,700円

ア　橋梁修繕

・両津地区（夷2号橋　ほか4件）
・相川地区（後尾2号橋　ほか5件）
・畑野地区（大原橋　ほか1件）
・小木地区（井坪橋　ほか2件）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　6件　43,828,600円

ア　橋梁修繕

・両津地区（久知河内1号橋　ほか2件）
・小木地区（田野浦橋2号橋　ほか1件）
・羽茂地区（井坪橋）

成果

道路局所管補助金を活用し、長寿命化修繕計画を推進することにより適切な維持管理を図ることができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう改良舗装事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
54,283,245円	159,486,922円	△105,203,677円	P240	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 道路橋りょう新設改良費	（繰明）道路橋りょう改良舗装事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
127,613,592円	－	－	P242	建設課

目的

市民生活に密着した市道における安全性と利便性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。

取組内容・実績

施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　3件（前年度12件）　　45,403,600円

ア　道路改良

・相川地区（大倉1号線　道路改良舗装工事）
・佐和田地区（二宮146号線　道路改良舗装工事）
・金井地区（千種3号線　道路改良舗装工事）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　9件　　93,116,900円

ア　道路改良

・両津地区（野浦2・4号線　道路改良舗装工事）
・佐和田地区（二宮幹線2号ほか　道路改良舗装工事　ほか2路線）
・金井地区（千種3号線　道路改良舗装工事　ほか2路線）
・新穂地区（潟上103号線　道路改良舗装工事）
・畑野地区（5区小倉12・50号線　道路改良舗装工事）

成果

狭小な道路を改良舗装工事することにより利用者が安心して通行できるようになり、円滑な通行と安全を確保することができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市道整備費	社会資本整備総合交付金事業（改築系）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,281,732円	15,149,576円	△12,867,844円	P242	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市道整備費	（繰明）社会資本整備総合交付金事業（改築系）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
40,201,284円	－	－	P242	建設課

目的

主要な集落間をつなぐ路線や国県道などの主要幹線と接続する路線及び公共施設へのアクセス道について、利便性及び安全性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。

取組内容・実績

施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　1件　　2,000,000円

ア　道路改良

・佐和田地区（二宮85号線）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　1件　　31,219,100円

ア　道路改良

・両津地区（平松2号線）

成果

道路改良舗装工事を行うことで、線形が良くなり拡幅もされ、利便性と安全性が向上することで安全な道路づくりを推進することができた。

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市道整備費	交通安全対策事業（通学路緊急対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
10,300,000円	15,400,000円	△5,100,000円	P242	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市道整備費	（繰明）交通安全対策事業（通学路緊急対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
34,893,080円	－	－	P242	建設課

目的

通学路等の交通安全確保に基づいた合同点検で抽出された対策必要箇所において、歩道整備を実施し、通学路における交通安全を図る。

取組内容・実績

通学路における交通安全を確保するため、歩道整備工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　1件（前年度1件）　　10,300,000円

ア　歩道整備

・佐和田地区（二宮幹線11･18号）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　1件　　34,535,600円

ア　歩道整備

・佐和田地区（二宮幹線11･18号）

成果

歩道整備を実施し、通学路における交通安全の確保が図られた。

款	項	目	事業名
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	河川改修事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
22,103,400円	26,166,824円	△4,063,424円	P246	建設課

款	項	目	事業名
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	（繰明）河川改修事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
16,238,200円	－	－	P246	建設課

目的

過去の台風や大雨等に際し幾度となく危機的な状況があり、隣接地や下流の道路に危険を及ぼしてきたため、護岸整備を実施することで、近隣住民の安全の確保を図る。

取組内容・実績

施工地区や河川の重要度を考慮し、緊急度を勘案して河川整備工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　2件（前年度4件）　19,111,400円

ア　河川整備　2件（前年度1件）

・両津地区（願西川）

・赤泊地区（沢川）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　1件　12,223,200円

ア　河川整備　1件

・金井地区（根津口川）

成果

護岸工事を行い、線形の改善と流下能力が向上したことで安全を確保できた。

款	項	目	事業名
8 土木費	7 住宅費	2 住宅建設費	耐震診断改修等事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
4,259,020円	3,003,040円	1,255,980円	P250	建築住宅課

目的

佐渡市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅等における耐震性能の向上を促すことにより、地震災害から市民の生命・財産を守る。

取組内容・実績

木造住宅の耐震診断・改修等に係る補助金について、補助内容の拡充を行い取り組んだ。

1　補助実績

(1)	耐震診断	7件(前年度 13件)	940,000円
(2)	耐震改修	3件(前年度　1件)	2,652,000円
(3)	耐震シェルター設置	1件(R7年度新設)	300,000円
(4)	危険ブロック塀撤去等	4件(前年度　5件)	360,000円

成果

啓発活動による防災意識の高まりにより、補助制度の利用促進が図られ、地震災害における市民の生命・財産の保護に寄与した。

款	項	目	事業名
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	消防指令システム改修費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
667,293,000円	（新規）	－	P258	消防本部

目的

消防指令システムの更新・整備を行い、システム・通信回線等を高度化することで更なる消防・救急体制の充実、強化を図り、市民が安心・安全に暮らせるよう取り組む。

取組内容・実績

1　事業期間

高機能指令システム更新工事　令和7年6月30日から令和8年3月30日まで

高機能指令システム更新工事監理業務委託　令和7年5月8日から令和8年3月30日まで

2　総事業費

667,293,000円

3　各署所における設備設置状況

佐渡市消防本部	佐渡市八幡58番地	消防指令システム	1式			
中央消防署	佐渡市八幡58番地	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	10台	
両津消防署	佐渡市両津湊343番地37	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	6台	
海府分遣所	佐渡市鷲崎917番地1	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	2台	
相川消防署	佐渡市相川栄町27番地	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	3台	
高千出張所	佐渡市高千1014番地1	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	2台	
南佐渡消防署	佐渡市羽茂本郷196番地2	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	4台	
前浜分遣所	佐渡市松ヶ崎844番地	指令受信装置	1式	車両動態管理装置	2台	

4　令和7年度実施内容

業務名	事業費（円）	工期
高機能消防指令システム更新工事	660,000,000	R7.6～R8.3
工事監理業務委託	7,293,000	R7.5～R8.3

成果

消防本部通信指令室の消防指令システムを更新・整備したことで、通信処理能力の強化につながり、安定性及び即応性の向上に寄与し、伝達を迅速化することで運用効率の向上につながった。

款	項	目	事業名
10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	学校ＩＣＴ推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
322,305,041円	92,638,163円	229,666,878円	P266	学校教育課

目的

児童生徒一人ひとりに最適化された学びを実現するため、1人1台端末の更新と通信環境整備により、ICTを活用できる教育基盤を確立し、学力向上を図る。

取組内容・実績

1　1人1台端末の更新

・小中学校タブレット端末（iPad）購入　3,737台　205,506,225円

2　教職員の校務用パソコンの更新

・校務用ノートパソコン購入　59台　7,673,600円

3　学校内のWi-Fi環境整備

・小学校体育館用home5Gルーター購入　8台　586,080円

・小学校体育館Wi-Fi構築（無線AP増設）　10校　9,680,000円

4　タブレット端末用学習ソフトの購入

・AIドリル使用料　2,876人分　10,791,000円

成果

1人1台端末及び校務用パソコンを更新するとともに、小学校体育館へのWi-Fi環境を整備し、学校活動全体でICTを活用できる体制を整えた。また、AIドリルを継続して活用することで、児童生徒の理解度に応じた学習が進み、個別最適な学びの推進につながっている。

款	項	目	事業名
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	学校・家庭・地域の連携促進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
9,499,965円	8,762,458円	737,507円	P280	社会教育課

◎　地域未来塾

目的

子どもの家庭における学習時間の確保、学習習慣の確立のため、地域人材や大学生等を利用した「地域未来塾」を実施し、学校外で学習する機会の充実を図る。

取組内容・実績

新潟大学と佐渡出身の大学生を講師に招き以下の内容で授業を実施した。令和7年度は対象学年を1，2年生にも拡大するとともに、土曜日コースを増やし、充実化を図った。

1　対象生徒　市内の中学生（全学年）

2　授業科目　水曜日コース　数学・英語（オンライン）

土曜日コース　数学（オンライン）・英語（対面）

3　実績

・授業回数：47回（前年度20回）

・参加人数：88人（延べ）（前年度121人）

成果

学習の場を提供したことで、中学生の家庭学習の習慣化につなげることができた。事後アンケートでは参加者の満足度が非常に高く、家庭学習時間が増加した生徒や、学習に対して前向きになった生徒が多数見受けられた。参加人数を増やすための改善に努めたい。

款	項	目	事業名
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	地域文化クラブ活動推進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
1,314,755円	907,148円	407,607円	P280	社会教育課

款	項	目	事業名
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	地域運動クラブ活動推進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
7,337,494円	5,737,289円	1,600,205円	P294	社会教育課

目的

少子化が進む中、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実を図る。

取組内容・実績

令和5年度より本市では、学校の働き方改革と部活動の持続可能な形の実現を目的として、週末における部活動地域展開をスポーツ・文化を並行して段階的に実施してきた。

地域クラブ活動は、学校部活動にある種目に通年で取り組む「スキップ型」と、活動日ごとに様々な種目を選択して取り組める「エンジョイ型」の2形態で実施している。

令和5年度は月1回の開催で、スキップ型191名、エンジョイ型99名（延べ）、指導者116名が参加。

令和6年度は月2回・計21回へ拡充し、スキップ型245名、エンジョイ型264名（延べ）、指導者118名が参加。

令和7年度は月3回・計30回へ拡充し、スキップ型224名、エンジョイ型835名（延べ）、指導者258名が参加。

【令和7年度実施種目】

	スポーツ		文化			
	種目	参加数	種目	参加数	種目	参加数
スキップ型	野球	78 名	吹奏楽	9 名		
	バドミントン	19 名				
	ソフトテニス	50 名				
	卓球	16 名				
	バスケットボール	33 名				
	バレーボール	19 名				
エンジョイ型	マリンスポーツ	20 名	競技かるた	22 名	能楽	3 名
	トレッキング	5 名	美術	23 名	吹奏楽（初級）	29 名
	サッカー	9 名	ギター	25 名	クッキング	59 名
	水泳	18 名	囲碁	6 名		
	空手	13 名	将棋	15 名		
	スキー	87 名	民謡・三味線	7 名		
	ダンス	35 名	写真	18 名		
	陸上競技	27 名	プログラミング	30 名		
	自転車	7 名	裂き織り	24 名		
	ゴルフ	10 名	鬼太鼓	10 名		
	剣道	5 名	英会話	21 名		
	柔道	7 名	佐渡探求	7 名		
	体操	8 名	華道	20 名		
	ボルダリング	60 名	習字	12 名		
	硬式テニス	15 名	人形芝居	6 名		
	ボッチャ	10 名	茶道	34 名		
	野球（SEA）	9 名	イラスト	74 名		
	バドミントン（SEA）	25 名	漫画	20 名		

成果

令和7年度には回数、実施種目を拡充させたこともあり、エンジョイ型の参加者が増加しており、多様なスポーツ、文化体験の場、異年齢交流の場を提供できた。

款	項	目	事業名
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	国際教育ＳＥＡ事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
1,749,765円	2,281,558円	△531,793円	P294	社会教育課

目的

スポーツに関する専門的な知識と技能を有する外国青年を招致し、学校や地域においてスポーツ指導や交流活動を行うことにより、児童生徒の国際的視野を広げ、地域全体での国際理解と交流の推進を図る。

取組内容・実績

スポーツ国際交流員（SEA）として、野球、バドミントンに加え、卓球の専門的指導者が8月に来島し、地域の子どもたちへの指導や交流活動を行った。

【スポーツ国際交流員（SEA)】　令和8年3月末現在

名前	種目	出身国
ソエトジョ サトリオ	バドミントン	インドネシア
キャメロン マッキントッシュ	野球	アメリカ
ヌリ　ジョセフ	卓球	ドイツ

1　佐渡市地域クラブ活動

部活動の地域展開として実施している佐渡市地域クラブ活動について、一部の希望する会場へ訪問し、指導補助を延べ19回実施した。

2　中学校部活動

中学校部活動では、指導補助の希望があった学校を訪問した。

野球では、両津・畑野・南佐渡において、指導補助を延べ80回実施した。バドミントンでは、高千・前浜・南佐渡・佐和田において、指導補助を延べ89回実施した。卓球では、高千・内海府・南佐渡・松ヶ崎・相川において、指導補助を延べ41回実施した。

3　保育園訪問

公立保育園への訪問を実施し、各園へ5回ずつ訪問した。また、Tボールについては高千・稲鯨・金井・両津東・赤泊へ追加訪問を行い、これらを合わせて延べ121回、英語を交えたゲームエクササイズを実施した。

4　自主企画

野球では、小学生や女子限定を対象とした野球教室を自主企画として全29回実施し、延べ323名が参加した。卓球についても、小学生を対象とした卓球教室を全2回実施し、延べ26名が参加した。また、バドミントンについても、小学生を対象として全10回実施し、延べ35名が参加した。

5　その他

小学校及び中学校からの依頼に応じ、英語の授業へ参加した。また、金泉小学校では体育授業への訪問も行った。

成果

本事業により、子どもたちはSEAとの活動を通じて、スポーツに親しみながら英語や異文化に触れる機会を得ることができた。SEAによる専門的な指導は、普段とは異なる視点や技術に触れる貴重な機会となり、活動意欲や競技への関心の向上につながった。また、保護者アンケートでは、「スポーツを通して異文化を学んでいる」「幼い頃から海外の方から指導を受けられる貴重な経験」といった声が寄せられ、スポーツを通じた国際理解と交流の推進につながった。

款	項	目	事業名
10 教育費	6 保健体育費	4 学校給食費	学校給食費補助事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
41,761,890円	30,419,446円	11,342,444円	P298	学校教育課

目的

物価高騰下においても学校給食の質を維持するため、食材費の上昇相当分を補助し、保護者の負担軽減を図る。

取組内容・実績

学校給食費の保護者負担額は据え置いたまま、物価高騰に伴う値上げ分の補助を実施

1　補助対象者：市内小中学校児童・生徒の保護者
2　1食当たりの補助額（円／食）
　小学校児童　@69円
　中学校生徒　@80円
3　補助金交付額実績　　41,761,890円
　小学校児童　1,836名　24,793,579円
　中学校生徒　1,137名　16,968,311円

※参考
　小学校児童　　給食単価：353円/食　　保護者負担額：284円/食
　中学校生徒　　給食単価：410円/食　　保護者負担額：330円/食

成果

食材価格上昇の影響を抑え、栄養バランスの取れた給食の提供を継続するとともに、給食費の保護者負担の軽減につなげることができた。

【歳入】

款	項	目	事業名
			社会教育施設の利用料金及び受講料の無償化

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
-	-	―	（教育使用料）P21 （教育費雑入）P61	社会教育課・文化スポーツ課

目的

健康寿命日本一に向け、感染症や物価高騰等の影響により外出を控えている高齢者の健康維持・増進や親睦・交流、学習機会の増加を図る。

取組内容・実績

社会教育施設を活用してもらうとともに、社会教育に関する講座等に参加してもらう方針として、社会教育施設の利用料金及び講座等の受講料を無償化。

1　無償化対象

令和7年度中に65歳以上になる佐渡市民

（団体の場合は、該当者が2/3以上の団体）

2　実績　※（　　）は前年度実績

(1)　施設使用料　社会教育施設、社会体育施設等

分類	利用者数	無償化金額
社会教育施設	39,502名（40,767名）	3,177,405円（2,668,898円）
社会体育施設	17,707名（18,176名）	493,900円（　461,160円）
博物館等	1,591名（ 1,430名）	540,300円（　504,500円）
文化会館	373名（　230名）	72,000円（　44,450円）
合計	59,173名（60,603名）	4,283,605円（3,679,008円）
前年度比	△1,430名	＋604,597円

(2)　受講料　※市民大学講座　公民館講座等

分類	利用者数	無償化金額
講座受講料	934名（　879名）	855,900円（　813,900円）
前年度比	＋55名	＋42,000円

成果

高齢者の活動を多方面から支援することができ、健幸ぽいんと事業と平行して、健康寿命日本一の地域づくりに資することができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農地農業用施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
29,772,181円	7,209,400円	22,562,781円	P298	農林水産振興課

目的

令和7年度の豪雨により被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。

取組内容・実績

1	災害応急復旧作業委託料(7件)	2,224,200円
2	災害応急復旧工事(3件)	1,728,100円
3	農地農業用施設災害復旧事業補助金(141件)	25,263,000円

成果

被災した農地・農業用施設を早急に原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農地農業用施設災害復旧費	令和７年災農地・農業用施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
306,837,550円	(新規)	－	P300	農林水産振興課

目的

令和7年の豪雨及び落雷により被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。

取組内容・実績

1	測量設計業務委託料(28件)	219,597,950円
2	設備復旧計画設計業務委託料(1件)	693,000円
3	災害応急復旧作業委託料(3件)	3,578,300円
4	災害応急復旧工事(5件)	6,768,300円
5	農地農業用施設災害復旧工事(25件)	76,200,000円

成果

被災した農地・農業用施設を早急に原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農地農業用施設災害復旧費	（繰明）令和６年災農地・農業用施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
74,113,900円	－	－	P300	農林水産振興課

目的

令和6年の豪雨により被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。

取組内容・実績

1　測量設計業務委託料（1件）　341,000円

2　農地農業用施設災害復旧工事(22件)　73,772,900円

成果

被災した農地・農業用施設を原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	林業施設単独災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
69,507,500円	29,434,857円	40,072,643円	P300	農林水産振興課

目的

令和7年度の豪雨により被災した林業用施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。

取組内容・実績

1　災害応急復旧作業委託料(45件)　48,145,900円

2　林業施設災害復旧工事(7件)　6,202,900円

3　災害応急復旧工事(26件)　14,747,700円

4　林業施設災害復旧事業補助金(1件)　411,000円

成果

被災した林業施設を早急に原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	令和７年災林業施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
46,354,000円	（新規）	－	P300	農林水産振興課

目的

令和7年の豪雨により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。

取組内容・実績

1 測量設計業務委託料（13件）　46,354,000円

成果

被災した林業施設を早急に原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	（事繰）令和５年災林業施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
101,749,600円	－	－	P300	農林水産振興課

目的
　令和5年の豪雨により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。

取組内容・実績
1　林業施設災害復旧工事(1件)　　101,749,600円

成果
　被災した林業施設を原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	（繰明）令和６年災林業施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
64,908,800円	－	－	P300	農林水産振興課

目的
　令和6年の豪雨により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。

取組内容・実績
1　林業施設災害復旧工事(5件)　　64,908,800円

成果
　被災した林業施設を原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	3 漁港施設災害復旧費	漁港施設単独災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,997,500円	973,500円	2,024,000円	P300	農林水産振興課

目的
　令和7年度中の冬季風浪等により被災した漁港施設を復旧することにより、漁業経営の安定化を図る。

取組内容・実績
1　災害応急復旧作業委託料（1件）　　2,997,500円

成果
　被災した漁港施設を早急に原型復旧することにより漁業生産を維持し、漁業経営の安定化の確保ができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
141,715,309円	32,164,110円	109,551,199円	P300	建設課

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	（繰明）土木施設単独災害復旧事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
8,413,900円	－	－	P302	建設課

目的

令和6年能登半島地震及び令和6年度の豪雨並びに令和7年度の豪雨により被災した道路・河川等の施設を復旧することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

取組内容・実績

被災規模や緊急度を勘案して復旧工事を実施した。

1　現年予算分

(1)　発注件数　工事請負費　108件（前年度30件）　63,688,900円

ア　道路災　39件（前年度4件）　26,694,800円

・相川地区（相川177号線）
・畑野地区（浦の川内線　ほか1件）
・小木地区（相生町線）
・羽茂地区（岩野線　ほか20件）
・赤泊地区（徳和3号線　ほか13件）

イ　河川災　3件（前年度1件）　2,340,800円

・羽茂地区（つつみ沢川　ほか1件）
・赤泊地区（センネム川）

ウ　応急工事　66件（前年度25件）　34,653,300円

・相川地区（相川44号線）
・新穂地区（瓜生屋田野沢21号線）
・畑野地区（女神山線　ほか5件）
・真野地区（高崎1号線　ほか4件）
・小木地区（山中線　ほか14件）
・羽茂地区（坪根線　ほか30件）
・赤泊地区（赤泊4号線　ほか6件）

2　明許繰越分

(1)　発注件数　工事請負費　6件　7,209,400円

ア　道路災　5件　6,219,400円

・両津地区（馬首1号線）
・新穂地区（大野43号線）
・畑野地区（5区栗野江79号線）
・真野地区（真野6号線）
・赤泊地区（南新保3号線）

イ　河川災　1件　990,000円

・赤泊地区（大江川）

成果

道路復旧工事等を行い円滑な交通と洪水に強い治水対策施設ができたことにより市民への安全を確保することができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	令和７年災公共土木施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
282,816,100円	（新規）	－	P302	建設課

目的

令和7年の豪雨により被災した道路・河川等の施設を復旧することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

取組内容・実績

被災規模や緊急度を勘案して復旧工事を実施した。

1　発注件数　19件　　44,380,100円

(1)　応急工事　13件　33,580,100円

・畑野地区（7区浜河内15号線）
・真野地区（高崎1号線　ほか1件）
・小木地区（小木半島巡環線　ほか2件）
・羽茂地区（上山田線　ほか5件）
・赤泊地区（杉野浦1号線）

(2)　道路災　　6件　10,800,000円

・羽茂地区（矢田線　ほか4件）
・赤泊地区（莚場2号線）

成果

道路復旧工事等を行い円滑な交通ができたことにより市民への安全を確保することができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	（繰明）令和６年災公共土木施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
150,035,300円	－	－	P302	建設課

目的

令和6年の豪雨により被災した道路施設を復旧することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

取組内容・実績

被災規模や緊急度を勘案して復旧工事を実施した。

1　発注件数　6件　　140,639,200円

(1)　道路災

・両津地区（岩首2号線　ほか1件）
・畑野地区（5区小倉12号線）
・羽茂地区（クヌギ宮坂線　ほか1件）
・赤泊地区（徳和12号線）

成果

道路復旧工事等を行い円滑な交通ができたことにより市民への安全を確保することができた。

款	項	目	事業名
11 災害復旧費	3 厚生施設災害復旧費	1 衛生施設災害復旧費	（繰明）廃棄物処理施設災害復旧事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
639,374,666円	－	－	P302	生活環境課

目的

令和6年能登半島地震で被災した佐渡クリーンセンター1・2号炉のガス冷却塔を復旧することで、安定的な一般廃棄物処理を図る。

取組内容・実績

1　ごみ処理手数料（新潟市新田清掃センター）55,570kg　722,410円

2　一般廃棄物運搬業務委託料(燃やすごみ)　5,822,256円

3　工事請負費(1件)

佐渡クリーンセンター1・2号炉ガス冷却塔災害復旧工事　632,830,000円

成果

未完成だった1号炉のガス冷却塔について、令和7年5月に復旧工事が完了した。復旧までの間、1炉体制で処理しきれなかった燃やすごみの島外搬出も、支障なく対応できた。

款	項	目	事業名
12 公債費	1 公債費	1 元金	公債費元金

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
6,377,916,171円	6,707,135,660円	△329,219,489円	P302	財政課

款	項	目	事業名
12 公債費	1 公債費	2 利子	公債費利子

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
224,888,250円	172,738,957円	52,149,293円	P302	財政課

○目的別地方債現在高及び元利償還状況　（単位：千円）

区分	令和６年度現在高	令和７年度発行額	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
総務債	492,599	102,200	54,009	2,143	56,152	540,790
民生債	647,672	97,400	42,029	4,034	46,063	703,043
衛生債	599,022	12,100	42,075	5,433	47,508	569,047
農林水産業債	1,061,734	259,200	131,006	8,710	139,716	1,189,928
商工債	1,627	4,100	810	13	823	4,917
土木債	2,803,839	691,300	268,507	19,177	287,684	3,226,632
消防債	217,680	4,500	39,208	409	39,617	182,972
教育債	3,661,272	1,262,800	148,808	34,650	183,458	4,775,264
辺地対策事業債	6,265,152	1,019,400	973,324	25,849	999,173	6,311,228
過疎対策事業債	4,732,507	781,000	762,966	16,315	779,281	4,750,541
合併特例債	16,365,611	615,800	2,587,867	89,044	2,676,911	14,393,544
災害復旧債	667,580	534,000	60,534	3,978	64,512	1,141,046
減税補てん債	6,855	0	5,317	6	5,323	1,538
臨時財政対策債	10,311,574	0	1,257,593	15,090	1,272,683	9,053,981
減収補填債	62,087	0	3,863	37	3,900	58,224
猶予特例債	0	0	0	0	0	0
小計	47,896,811	5,383,800	6,377,916	224,888	6,602,804	46,902,695
一時借入金	0	0	0	0	0	0
合計	47,896,811	5,383,800	6,377,916	224,888	6,602,804	46,902,695

○地方債資金引受先別現在高　（単位：千円）

借入先	令和６年度現在高	令和７年度発行額	令和７年度償還額	令和７年度末現在高
財政融資資金	21,463,470	2,229,100	2,878,673	20,813,897
旧郵政公社資金	23,226	0	19,769	3,457
金融機構資金	11,811,403	1,701,600	676,792	12,836,211
銀行等引受資金	13,715,650	1,278,100	2,716,750	12,277,000
共済等引受資金	883,062	175,000	85,932	972,130
新潟県	0	0	0	0
計	47,896,811	5,383,800	6,377,916	46,902,695

（７）原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和７年度分）

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	路線バス燃料高騰対策事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
5,885,000円	（新規）	－	P84	交通政策課

取組内容・実績

燃料価格の高騰により、定時定路線の運行費が増大した路線バス事業者に対し、燃料価格の高騰分に相当する補助金を交付し、路線バス交通網の維持を図った。

【補助実績】

・補助件数：1件

・補助金額：前期　4,135,000円

後期　1,750,000円

合計　5,885,000円

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	佐渡出身学生応援ギフト事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
4,384,295円	（新規）	－	P90	総合政策課

取組内容・実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する佐渡市出身の学生に米をはじめとした佐渡産品などの物資を送付することで、学生の生活の支援とその学生を支える保護者等の経済的負担を軽減するとともに、学生の郷土に対する愛着や誇りの醸成を図った。

【発送実績】

・お米セット（佐渡産米を含む食品詰め合わせセット）　278件

・佐渡産品詰め合わせセット（お米を含まない食品詰め合わせセット）　318件

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	ゼロカーボンアイランド推進事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
22,490,640円	（新規）	－	P92	総合政策課

取組内容・実績

【再掲　詳細は21ページ参照】

款	項	目	事業名
2 総務費	1 総務管理費	21 定額減税補足給付費	定額減税補足給付金事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
193,997,722円	395,935,302円	△201,937,580円	P114	税務課

取組内容・実績

令和6年度に実施した定額減税では、令和5年中の所得等を基にした推計額を用いて給付額を算定し、令和7年度において令和6年分所得税及び定額減税の実績額等の確定に伴い、本来給付すべき額と当初定額減税との間で不足が生じた方に給付（不足額給付）を行った。

・定額減税補足給付金支給者数　5,983人

・給付金額　　187,130,000円

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	住民税非課税世帯暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
3,020,188円	（新規）	－	P132	社会福祉課

取組内容・実績

暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）による支援に加えて、物価高騰の影響が大きい非課税世帯について、上乗せの支援を行った。

・支給世帯数　6,648世帯（※令和8年5月25日時点）

・支給額　1世帯あたり5,000円

※暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）は、103ページに掲載

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	7 物価高対応子育て応援手当支給費	物価高対応子育て応援手当支給事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
112,041,926円	（新規）	－	P164	子ども若者課

取組内容・実績

長期化する物価高の影響を踏まえ、子育て世帯に児童1人あたり2万円の応援手当を支給。

・対象　令和7年9月分の児童手当受給者等

・給付実績　助成数 3,006件　児童数 5,502人

款	項	目	事業名
4 衛生費	3 医療推進費	3 病院費	公的病院物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
27,262,123円	（新規）	－	P192	健康医療対策課

取組内容・実績

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公益法人等が運営している病院の負担軽減を図り、市内の医療提供体制を維持するため、エネルギー価格高騰分の経費を補助し、地域の医療提供体制の維持を図る。

・公的病院物価高騰対策支援事業補助金（佐渡総合病院）

27,262,000円

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	畜産振興事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
17,820,000円	（新規）	－	P202	農業政策課

取組内容・実績

飼料原料価格や輸送費の上昇による配合飼料の価格の高騰から畜産農家の経営を支援するため、飼料購入にかかる経費の一部を支援した。

飼養頭数1,188頭×15,000円＝17,820,000円

（内訳）

乳用牛：198頭、2,970,000円

肉用牛（繁殖）：904頭、13,560,000円

肉用牛（肥育）：86頭、1,290,000円

款	項	目	事業名
6 農林水産業費	1 農業費	7 農地費	土地改良区等支援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
287,000円	（新規）	－	P204	農林水産振興課

取組内容・実績

農業水利施設機能に係る電気代の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰の一部を支援した。

・補助対象：各土地改良区

・補助件数：3件

・補助金額：287,000円

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	生活応援券発行事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
27,881,666円	（新規）	－	P220	地域産業振興課

取組内容・実績

生活応援券について、抽選で外れた申込者に対し、追加交付を行った。

・販売セット数　計画：4,616冊　実績：4,106冊

・登録店舗数　　462店舗

（うち、全店・地域限定券　415店舗　、全店のみ券　47店舗）

・利用実績店舗数　314店舗

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	清酒原料米価格高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
22,951,500円	（新規）	－	P222	地域産業振興課

取組内容・実績

物価高騰対策として、酒米及び加工用米の価格高騰により経営が圧迫されている市内酒蔵に対し、加工用米の仕入れに係る経費の一部を補助した。

【補助額】

令和6年産加工用米の購入価格から令和7年産加工用米の購入に係る価格上昇分に対して、2分の1に相当する額で、1俵（60kg）当たり5,500円を上限。

・事業者数：5事業者
・対象俵数：4,173俵
・実績金額：4,173俵×5,500円＝22,951,500円

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
10,136,942円	（新規）	－	P222	地域産業振興課

取組内容・実績

物価高騰対策として、令和8年1月1日現在に佐渡市内に住民票のある世帯に対し、暮らし応援券を配布した。

【配布額】

世帯主：10,000円、世帯員5,000円/人として配布額を確定
（例：2人世帯　15,000円、6人世帯：35,000円）
・利用期間：令和8年4月1日～9月30日
・配布世帯数：実績 21,958世帯（※令和8年5月25日時点）
・登録店舗数：452店舗　※券種は1券種

款	項	目	事業名
10 教育費	6 保健体育費	4 学校給食費	学校給食費補助事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
41,761,890円	30,419,446円	11,342,444円	P298	学校教育課

【再掲　詳細は91ページ参照】

（８）原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和６年度からの繰越分）

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	（繰明）社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
18,765,348円	－	－	P132	高齢福祉課

取組内容・実績

物価高騰の影響を受けながらも利用者負担の維持、軽減に努め、サービスの安定供給を図る介護・障がい福祉・児童福祉事業者等の事業継続を支援するため、燃料費・光熱費等の施設運営に係る必要な経費の高騰分を助成した。

給付実績　151事業所　18,755,000円
- 介護　111事業所　15,407,000円
- 障がい 34事業所　2,313,000円
- 保育　6事業所　1,035,000円

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	（繰明）物価高騰支援給付金給付事業（令和６年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
15,419,741円	－	－	P132	社会福祉課

取組内容・実績
- 住民税非課税世帯支給世帯数　493世帯
- 給付金額　14,790,000円
- 支給額　1世帯あたり30,000円

款	項	目	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	（繰明）冬季生活支援事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
2,465,000円	－	－	P132	社会福祉課

取組内容・実績
- 支給世帯数　493世帯
- 支給額　1世帯あたり5,000円

款	項	目	事業名
3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援費	（繰明）物価高騰支援給付金（子ども加算）給付事業（令和６年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
8,881,863円	－	－	P162	子ども若者課

取組内容・実績

長期化する物価高の影響を踏まえ、低所得の子育て世帯に児童1人あたり2万円の給付金を支給。

・対象　18歳以下の児童を養育する住民税非課税世帯

・給付実績　241世帯（児童数438人）

款	項	目	事業名
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	（繰明）生活応援券発行事業（原油価格・物価高騰対策）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
252,360,334円	－	－	P224	地域産業振興課

取組内容・実績

物価高騰対策として、令和7年5月15日現在で佐渡市内に住民票のある市民を対象とし、1冊あたり6,500円分の生活応援券を5,000円で販売した。

・販売セット数　計画：30,200冊　実績：30,199冊

・登録店舗数　　462店舗

（うち、全店・地域限定券　415店舗　、全店のみ券　47店舗）

・利用実績店舗数　314店舗

（うち、全店・地域限定券　270店舗　、全店のみ券　44店舗）

4　国民健康保険特別会計

成果説明　（実績内容）			
Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書
5,491,497,442円	5,528,828,881円	△37,331,439円	P1

取組内容・実績

1　一般状況

（1）世帯状況

令和7年度末総数		国民健康保険加入状況		
		令和7年度末		令和7年度平均
		加入状況	加入割合	
世帯総数	22,086世帯	7,424世帯	33.61%	7,586世帯
総 人 口	46,188人	10,680人	23.12%	11,007人

※総数は、住民基本台帳による。

（2）被保険者の状況

	令和7年度末				
	年度末現在被保険者数	（再掲）未就学児	（再掲）前期高齢者	（再掲）70歳以上一般	（再掲）70歳以上現役並み所得者
被保険者総数	10,680人	129人	5,610人	2,986人	151人

2　保険税状況

		調定額	収入済額	徴収率
現年度分	一般被保険者分	941,106千円	897,983千円	95.42%
	退職被保険者等分	0千円	0千円	-
	計	941,106千円	897,983千円	95.42%
滞納繰越分	一般被保険者分	122,964千円	25,882千円	21.05%
	退職被保険者等分	155千円	0千円	-
	計	123,119千円	25,882千円	21.02%
合計		1,064,225千円	923,865千円	86.81%

3　経理状況

歳入			歳出		
費目	収入済額	構成比	費目	支出済額	構成比
国民健康保険税	923,865千円	16.49%	総務費	64,240千円	1.17%
国庫支出金	8,211千円	0.15%	保険給付費	4,039,759千円	73.57%
県支出金	4,120,678千円	73.54%	国民健康保険事業費納付金	1,213,288千円	22.09%
一般会計繰入金	427,133千円	7.62%	保健事業費	57,844千円	1.05%
基金繰入金	0千円	0.0%	基金積立金	91,690千円	1.67%
繰越金	113,221千円	2.02%	諸支出金等	24,677千円	0.45%
その他収入	10,173千円	0.18%			
合計	5,603,281千円	100.00%	合計	5,491,498千円	100.00%

歳入歳出差引額	111,783千円

款	項	目	事業名
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
46,644,865円	30,334,849円	16,310,016円	P20	市民課

目的

内臓脂肪の蓄積に着目した保健指導を行うことで、その要因となっている生活習慣の改善を促し、生活習慣病を予防する。

取組内容・実績

40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を実施し、健診結果を速やかに対象者に通知。生活習慣の改善や医療機関への受診等が必要な方には適切な保健指導を行った。

集団健診会場での特定健診受診者　3,943名
特定保健指導対象者　460名
早期介入保健指導　35名
生活習慣病重症化予防事業　100名
CKD（慢性腎臓病）対策事業　76名
生活習慣病治療中断者対策事業　14名
糖尿病性腎症重症化予防事業　22名
重複・頻回受診者・多剤投与者への保健指導事業　2名

成果

健診結果に基づいた個別性の高い保健指導（減塩指導、食事量調整、運動推奨等）を実施したことで、対象者の健康意識向上に寄与した。指導を受けた方のうち、健診数値の改善や生活習慣の行動変容が見られるなど、生活習慣病の発症及び重症化予防に向けた一定の成果を得た。

５　後期高齢者医療特別会計

成果説明　（実績内容）			
Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書
992,254,670円	922,431,552円	69,823,118円	P1

取組内容・実績

1　一般状況

年度末人口	後期高齢者医療被保険者数	加入率
46,188　人	12,366　人	26.77　%

2　保険料状況

保険料収納額			
現年度(特別徴収)分（千円）	現年度(普通徴収)分（千円）	滞納繰越分　（千円）	合　計（千円）
505,691	216,709	2,291	724,691

3　経理状況

歳　入（千円）						合　計
科　目	保険料	手数料	他会計繰入金	その他収入	繰越金	
金　額	724,691	83	252,868	10,950	16,447	1,005,039
構成比	72.10　%	0.01　%	25.16　%	1.09　%	1.64　%	100.00　%

歳　出（千円）					合　計
科　目	一般管理費	徴収費	広域連合納付金	その他支出	
金　額	29,668	7,619	953,711	1,257	992,255
構成比	2.99　%	0.77　%	96.11　%	0.13　%	100.00　%

歳入歳出差引額（千円）	12,784

6　介護保険特別会計

款	項・目	事業名
2 保険給付費	1項 介護サービス等諸費～6項 その他諸費	介護サービス等諸費～審査支払手数料

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
7,521,787,964円	7,550,537,619円	△28,749,655円	P18	高齢福祉課

目的

介護保険法の規定に基づき、市が保険者となり、被保険者が負担する保険料と国・県・市の公費負担を財源として、介護が必要となったときに、その状態に応じて必要となる介護サービスを利用者の選択により、総合的に給付を行う。

取組内容・実績

1　第1号被保険者数（令和8年3月31日現在）

年齢区分	被保険者数
65歳以上75歳未満	7,859 人
75歳以上85歳未満	7,586 人
85歳以上	4,825 人
計	20,270 人

2　要介護・要支援認定申請件数（令和7年4月～令和8年3月）

区分	件数
新規申請	929 件
更新申請	2,258 件
変更申請	592 件
計	3,779 件

3　要介護・要支援認定状況（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者（A）	378	518	954	707	566	590	379	4,092
65歳以上75歳未満	29	46	78	45	57	51	33	339
75歳以上	349	472	876	662	509	539	346	3,753
第2号被保険者（B）	7	9	11	5	6	3	3	44
計（A）＋（B）	385	527	965	712	572	593	382	4,136

4　保険料の賦課徴収状況（第1号被保険者）

(1) 所得段階区分別被保険者数（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分		被保険者数
第1段階	・生活保護受給者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者等 ・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下の方	2,392
第2段階	・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円を超え120万円以下の方	2,132
第3段階	・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	2,149

第4段階	・世帯内に市民税課税者がいるが、本人は非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下の方	1,511
第5段階	・世帯内に市民税課税者がいるが、本人は非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円を超える方	3,650
第6段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が120万円未満の方	3,645
第7段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	2,922
第8段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1,054
第9段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	354
第10段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	171
第11段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	83
第12段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	50
第13段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が720万円以上の方	157
計		20,270

(2) 保険料賦課徴収状況

区分		調定額	収入済額	収納率
現年度分	特別徴収分	1,353,777,600 円	1,353,777,600 円	100.0%
	普通徴収分	106,837,200 円	103,166,699 円	96.6%
過年度分	滞納繰越分	9,924,851 円	3,134,868 円	31.6%
計		1,470,539,651 円	1,460,079,167 円	99.3%

5 保険給付の状況

(1) 保険給付額（令和7年4月～令和8年3月審査分）

区分		保険給付費	件数	1件当たり給付費
介護・予防サービス等諸費	居宅介護（予防）サービス給付費	2,270,057,907円	47,970 件	47,322円
	介護（予防）地域密着型サービス給付費	1,479,036,421円	8,356 件	177,003円
	施設介護サービス給付費	2,950,597,744円	10,860 件	271,694円
	居宅介護（予防）福祉用具購入給付費	12,173,907円	304 件	40,046円
	居宅介護（予防）住宅改修給付	12,599,880円	132 件	95,454円
	居宅介護（予防）サービス計画給付費	341,926,464円	24,169 件	14,147円
	計	7,066,392,323円		
高額介護サービス等費		169,249,434円	14,791 件	11,443円
特定入所者介護サービス等費		261,932,860円	16,649 件	15,733円
高額医療合算介護サービス等費		19,287,791円	748 件	25,786円
その他諸費（審査支払手数料）		4,925,556円	91,214 件	
合計		7,521,787,964円		

(2) 介護サービス延べ受給者数（令和7年4月～令和8年3月審査分）

区分	居宅介護（予防）サービス受給者	地域密着型介護（予防）サービス受給者	施設介護サービス受給者	合計
第1号被保険者	25,907 人	8,115 人	10,796 人	44,818 人
第2号被保険者	345 人	58 人	75 人	478 人
計	26,252 人	8,173 人	10,871 人	45,296 人

成果

保険給付総額は、7,521,787,964円で、歳出総額の88.3%を占めている。要介護認定者数の減少により、昨年度の給付費総額7,550,537,619円と比較して、額で28,749,655円減少しているが、必要となるサービスを提供できた。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
161,494,674円	166,919,961円	△5,425,287円	P22	高齢福祉課

目的

事業対象者及び要支援1・2の方に対して、訪問型・通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態になることの予防・状態の軽減・悪化防止及び地域で自立した日常生活の実現を図る。

取組内容・実績

1　訪問型サービス

サービス区分	内容	延べ利用者数
介護予防訪問介護相当（従前相当）	自立した生活ができるよう、ホームヘルパーによる生活支援を行う	2,026 人
サービスA（基準緩和）	人員・設備の基準を一部緩和した訪問介護サービスで生活支援サービスのみを行う	176 人
サービスC（短期集中）	保健師や栄養士が訪問し、介護予防に関する相談指導等を行う	0 人

2　通所型サービス

サービス区分	内容	延べ利用者数
介護予防通所介護相当（従前相当）	デイサービスセンターで、食事・入浴などの基本的サービスや生活行為向上のための支援を行う	3,905 人
サービスA（基準緩和）	人員・設備の基準を一部緩和した通所介護サービス（半日のミニデイ）	929 人
サービスC（短期集中）	運動プログラム（器械使用）	868 人
	運動・栄養・口腔プログラム（複合型）	332 人
	小計	1,200 人

3　介護予防ケアマネジメント

介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者が心身の状況・環境に応じてその状態にあった適切なサービスが受けられるよう支援した。

ケアマネジメントA	3,842 件

成果

要支援者が適切な介護予防プランによりサービスを受けることで、要介護状態への悪化を防止し、住み慣れた地域で引き続き生活するための支援をすることができた。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
51,410,174円	48,647,071円	2,763,103円	P22	高齢福祉課

目的

住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行うことで、地域の高齢者が人と人とのつながりを実感でき、通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進するとともに、リハビリ専門職等を活かした自立支援に向けた取組を推進し、高齢者が要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるよう各種事業を実施する。

取組内容・実績

1　介護予防把握事業

包括支援センター・ブランチなどが高齢者宅を訪問し、基本チェックリストの実施や生活状況を確認・把握し、関係機関と連携を図り、要支援者の早期発見・介護予防につなげた。

実態把握実施者数（訪問者数）	1,969 人
うちチェックリスト該当者（要支援者数）	776 人

2　介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に向けた取組を主体的に行えるよう、市内各地で各種教室を実施し、参加者へ健幸ぽいんとを付与することで、介護予防教室参加の動機付けを行った。

事業			開催回数	延べ人数
委託	介護予防教室	佐渡市社会福祉協議会	713 回	7,413 人
		佐渡ふれあい福祉会	142 回	543 人
		えんや健康くらぶ	232 回	1,604 人
		えんや健康くらぶ（運動）	249 回	5,794 人
		元気×2トキめきクラブ	144 回	2,266 人
		佐渡市スポーツ推進委員協議会	21 回	143 人
		佐渡市スポーツ協会	187 回	2,953 人
		南佐渡地域医療センター	40 回	285 人
		サードフィールドさど（太鼓）	72 回	829 人
		アイマーク環境	24 回	277 人
		佐渡市社会福祉協議会（生きがいデイ）	50 回	222 人
		小計	1,874 回	22,329 人
	出前教室	サードフィールドさど（太鼓）	6 回	61 人
		第一興商（音楽健康教室）	23 回	242 人
		えんや健康くらぶ	12 回	105 人
		佐渡市スポーツ協会	4 回	50 人
		小計	45 回	458 人
	委託　計		1,919 回	22,787 人
直営	地区健康学習会		151 回	1,381 人
	健康教育		175 回	1,729 人
	健康相談		62 回	115 人
	認知症予防教室（えびすの会）		12 回	93 人
	しゃきっと教室（脳の健康教室）		140 回	1,360 人
	しゃきっと教室事業評価		12 回	117 人
	しゃきっと教室出前教室		4 回	39 人
	直営　計		556 回	4,834 人

自主	しゃきっと教室自主グループ活動	46 回	661 人
合計		2,521 回	28,282 人

3　地域介護予防活動支援事業

介護予防教室や地域の茶の間の実施にあたり、担い手となる人材の育成のための研修などを行った。

事業	開催回数	延べ人数
自主活動組織支援（地区組合育成・支援事業）	2 回	30 人
太鼓サポーター育成教室	24 回	271 人
脳の健康教室学習サポーター養成研修	8 回	61 人
合計	34 回	362 人

成果

高齢者の社会参加を促し、健康寿命の延伸につなげるとともに、地域において自立した生活を営むことができるよう支援ができた。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	任意事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
54,892,684円	53,231,338円	1,661,346円	P24	高齢福祉課

目的

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

取組内容・実績

1　家族介護支援事業

要介護被保険者の状態の維持・改善を目的として、適切な介護知識及び技術の習得並びに外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催するとともに、介護者の負担減のために介護用品を支給した。

家族介護教室	33 人
家族介護出前教室	24 人
介護用品支給事業	414人

2　住宅改修支援事業

住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合の経費の助成を行った。

住宅改修支援事業補助金	2 人

3　成年後見制度利用支援事業

認知症などにより判断能力が不十分な方が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、成年後見制度を円滑に利用できるように支援を行った。

成年後見制度利用支援事業助成金	89 人
成年後見市長申立	0 人

4　配食サービス事業

65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯又は身体障がい者で自立支援の観点からサービスの必要があると認められる方を対象にして、高齢者の食生活に配慮した食事を定期的に宅配するとともに安否確認を実施した。

配食サービス	298 人

成果

高齢者の住み慣れた地域での生活の維持向上及び介護者の介護に対する不安の解消や介護負担の軽減に寄与した。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業（地域包括支援センター運営）

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
113,512,902円	115,711,871円	△2,198,969円	P24	高齢福祉課

目的

高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を行う地域の中核機関として、地域包括支援センターを設置し運営する。

取組内容・実績

1　相談・対応等件数

	新規	継続	合計
介護予防ケアマネジメント	332件	7,054件	7,386件
総合相談	1,520件	2,162件	3,682件
権利擁護	69件	96件	165件
包括的・継続的ケアマネジメント	158件	377件	535件

2　地域包括支援センター運営協議会の開催　　2回

成果

市内4か所に地域包括支援センターを設置し、各種相談を幅広く受け付け、高齢者等の支援を行ったことにより、高齢者の福祉の向上につながった。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	在宅医療・介護連携推進事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
5,019,981円	5,429,528円	△409,547円	P24	高齢福祉課

目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

取組内容・実績

事業名	実績
佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会　通常総会・理事会	7回開催
多職種連携研修会	3回開催
『入退院調整ルール』にかかるコーディネーター会議	5回開催
「ゆいノート」出前講座	9回開催
医療・介護連携推進センターの運営	1カ所

成果

入退院時の連絡調整を円滑に行うためのルールについて、運用状況の実態調査を行うとともに検討会を実施したことにより、関係者の連携強化が図られた。

また、医療・介護関係者へ研修会を実施したことにより、多職種間の相互理解や情報共有が図られ、「顔の見える関係づくり」等のネットワーク化が図られた。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	認知症総合支援事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
526,412円	941,071円	△414,659円	P24	高齢福祉課

目的

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に沿って、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療、介護等が連携するネットワークの構築を図るとともに、認知症への理解を深めるための普及・啓発等を推進する。

取組内容・実績

事業名	開催数	参加人数
物忘れ相談会	10 回開催	20人
認知症カフェ	77 回開催	690人
認知症サポーター養成講座	25 回開催	273人
認知症初期集中支援チーム員会議	8 回開催	－

成果

認知症について正しく理解し、認知症本人やその家族を支援するサポーターを育成したことにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活していける環境づくりに寄与した。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
44,198,242円	43,879,770円	318,472円	P24	高齢福祉課

目的

医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加を促し、各地域の特性に寄り添った支え合いを推進する。

取組内容・実績

・協議体、各種講座の開催

生活支援コーディネーターを8名（1層2名、2層6名）配置し、地域の課題・ニーズ、資源把握及び広報活動等を実施した。多様な主体のネットワークの構築を図るための協議体を開催するとともに、出前講座等で支え合いの意識啓発を行い、担い手養成講座で生活支援等の担い手の養成を図った。

事業名	開催数
支え合い地域づくり講座	12 回開催
第1層協議体	2 回開催
第2層協議体	8 回開催
担い手養成講座等	9 回開催
出前講座（講話・ワークショップ等）	41 回開催

成果

民間企業と連携した移動販売により、買い物の利便性向上だけでなく地域住民の見守り意識の向上と、外出・交流の機会を確保することにもつながった。

佐渡市全域を対象とした住民主体の移動・外出支援についての勉強会を開催したことに連動し、各圏域で同テーマの勉強会や協議体を開催した。ここから複数の移動・外出支援の活動が創出された。また、住民が主体となった複数の居場所が創出された。

款	項	目	事業名
3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	地域ケア会議推進事業

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
453,642円	610,497円	△156,855円	P26	高齢福祉課

目的

高齢者等の地域の人々や介護支援専門員等の専門職の声を地域包括ケアの推進に活かし、地域の実態に合致した地域包括ケアシステムを構築するために、個別ケースの支援内容を検討する。また、個別ケースの検討により抽出された地域課題を地域ケア会議で情報共有するとともに課題解決に向けた検討を行い、地域づくり、資源開発並びに政策形成につなげる。

取組内容・実績

会議名	開催数
地域包括ケア会議	2 回開催
担当圏域包括ケア会議	8 回開催
地域ケア個別会議	11 回開催
介護予防のための地域ケア個別会議	8 回開催

成果

高齢者の支援にかかる課題について、地域包括支援センター及び関係する専門機関が情報共有を行うとともに課題解決に向けた検討を行ったことにより、悩みを抱える当事者家族や地域への適切な支援につながった。

7　小水力発電特別会計

款	項	目	事業名
1 農林水産事業費	1 農業費	1 発電事業費	小水力発電事業

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
31,465,168円	37,091,292円	△5,626,124円	P1	農林水産振興課

目的

既存の農業水利施設（小倉ダム）が有する包蔵水力と未利用落差を活用した小水力発電事業を行う。

取組内容・実績

年間発電量：836,338kwh

○発電施設修繕積立金	1,815,000円
○発電施設更新積立金	6,420,000円
○一般会計繰出金	19,905,162円
・発電施設整備費返済金	9,250,000円
・土地改良施設維持管理費充当	10,655,162円

成果

土地改良施設の維持管理費の節減及び温室効果ガス排出抑制に寄与した。

売電料収入：836,338kwh×37.4円≒31,279,037円

（前年度：991,407kwh×37.4円≒37,078,618円）

８　すこやか両津特別会計

款	項	目	事業名
1 介護老人保健施設費	1 施設費	1 一般管理費	人件費・一般管理費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
464,638,021円	405,852,132円	58,785,889円	P10	高齢福祉課

款	項	目	事業名
1 介護老人保健施設費	1 施設費	1 一般管理費	一般管理費

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
127,094,869円	112,693,919円	14,400,950円	P10	高齢福祉課

目的

入所者が安全で快適な生活を営むことができるよう施設の維持管理に努める。

取組内容・実績

入所者の安全で充実した施設での生活を支援するため、消毒等の感染症対策を徹底し、施設行事等の運営を行った。また、オンライン面会を行い、家族が遠隔地に住んでいても交流が図られるよう支援した。

入所者が安全で快適な生活を営めるよう、施設の維持管理を行った。

なお、令和7年5月の両津病院の移転に伴い、すこやか両津が単独で熱源等の確保を行う工事が着工できなかったため、令和7年4月28日に旧介護老人保健施設さどに一時移転し、運営を継続した。

定員：介護老人保健施設　　80人（一時移転後の定員数）
　　通所リハビリテーション　8人
職員数：71人（正規職員45人、会計年度任用職員26人）　※年度末現在

＜施設費＞

○一般管理費

消耗品費、光熱水費、燃料費、施設維持管理委託料等

成果

消毒等の感染症対策を徹底した施設行事等の運営や、オンライン面会を通じて遠隔地に住む家族との交流を図ったことにより、入所者の安全で充実した生活の確保につながった。

款	項	目	事業名
1 介護老人保健施設費	2 介護サービス費	1 介護サービス費	介護サービス費

R７決算額	R６決算額	増減	決算書	担当課
39,503,488円	36,525,283円	2,978,205円	P12	高齢福祉課

目的

ひとりでも多くの在宅介護で困っている要介護者、家族に安定したサービスを提供し、要介護者の在宅復帰を目指す。

取組内容・実績

＜介護サービス費＞

介護消耗品、医薬材料、薬品管理委託、物品賃借料等

［年度末入所者数（令和8年3月末現在）］　（　）内数は前年度実績

○介護老人保健施設（一般・短期入所）

介護度別人数	一般入所	短期入所	計
要介護1	18人　(16人)	1人　(0人)	19人　(16人)
要介護2	14人　(19人)	1人　(2人)	15人　(21人)
要介護3	19人　(17人)	0人　(2人)	19人　(19人)
要介護4	12人　(7人)	1人　(0人)	13人　(7人)
要介護5	4人　(5人)	2人　(0人)	6人　(5人)
計	67人　(64人)	5人　(4人)	72人　(68人)

平均介護度 2.61（前年度2.47）

○通所リハビリテーション

（介護予防通所リハビリを含む）

(3月利用延べ人数)

介護度別人数	通所リハビリ
要支援1	6人　(3人)
要支援2	35人　(41人)
要介護1	29人　(22人)
要介護2	89人　(85人)
要介護3	11人　(20人)
要介護4	23人　(8人)
要介護5	0人　(0人)
計	193人　(179人)

平均介護度 1.80（前年度1.68）

○訪問リハビリテーション

（介護予防訪問リハビリを含む）

(3月利用延べ人数)

介護度別人数	訪問リハビリ
要支援1	20人　(8人)
要支援2	71人　(50人)
要介護1	68人　(62人)
要介護2	60人　(49人)
要介護3	36人　(42人)
要介護4	14人　(10人)
要介護5	18人　(26人)
計	287人　(247人)

平均介護度 1.66（前年度1.93）

○居宅介護支援事業所

（ケアプラン作成料、介護予防ケアマネジメント業務委託）

(3月実績)

介護度別人数	居宅介護支援事業
要支援1	1人　(4人)
要支援2	3人　(2人)
要介護1	10人　(8人)
要介護2	12人　(16人)
要介護3	5人　(6人)
要介護4	4人　(6人)
要介護5	3人　(3人)
計	38人　(45人)

平均介護度 2.14（前年度2.21）

成果

質の高いケアサービスを提供することができ、利用者の機能回復につながった。

なお、金井地区に一時移転したことにで、佐渡総合病院との連携が強化され、佐渡総合病院からの利用者の受入れが増加した。また、佐渡全域からの利用者増加につながった。

款	項	目	事業名
2 公債費	1 公債費	1 元金	公債費元金

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
3,295,697円	2,806,287円	489,410円	P14	高齢福祉課

款	項	目	事業名
2 公債費	1 公債費	2 利子	公債費利子

Ｒ７決算額	Ｒ６決算額	増減	決算書	担当課
37,117円	40,595円	△3,478円	P14	高齢福祉課

取組内容・実績

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度元利償還額			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
介護サービス施設整備事業債	19,836	0	2,845	26	2,871	16,991
辺地対策事業債	3,875	0	451	11	462	3,424
合計	23,711	0	3,296	37	3,333	20,415